

国鉄分割・民営化関係資料文献目録

戦後労働組合運動の証言研究
「国鉄分割・民営化関係資料編纂委員会」編

日本労働研究機構

国鉄分割・民営化に係わる労使関係資料の 収集、編纂について

1 目的

1987（昭和62）年4月1日から実施されたJR各社への国鉄の分割・民営化は、日本の戦後史、特に官公部門の労使関係及び労働組合運動に及ぼした影響は歴史に残る特筆される重大事件であった。

国鉄の分割・民営化及びその過程で発生したさまざまな問題については、現在においても多くの研究機関（者）や労使関係当事者、さらにはマスコミ、出版社等においてその全体像を解明するための努力が続けられている。

これらの研究や努力を有効に実らせるためには、関係する各方面で作成された各種の膨大な資料・文献（部外未発表を含む）の散逸を防ぎ、かつ可能な限りこれを1カ所に集めて、いつでも利用可能な状態に整理したうえで、保存・保管しておくことが望まれるところであった。

以上の要請にこたえるために、日本労働研究機構のプロジェクトとして1992年に設置した「戦後労働組合運動の証言研究会」の一つのサブプロジェクトとして「国鉄分割・民営化関係資料編纂委員会」を設けて1995年まで資料の収集作業を続け、その後資料の整理と分類や若干の補正を行って、総目録の作成を完了することができた。

この委員会が行った資料の収集と整理は、国鉄の分割・民営化の過程で、かなんづく労使関係の問題として世間の注目を集めた国鉄における労使、労政、労労の関係を中心として進めた。

いうまでもなく国鉄における労使、労政紛争の最大の争点は、大量の人員削減合理化と歴大な累積債務の処理などを行い、経営の効率化を図る目的で、全国一企業体として百有余年の歴史を持つ国鉄（国有国営一公共企業体）を分割・民営化することにあつた。

そこで、資料の収集は上記の争点と、そこから派生された労労の協力、対立・緊張関係の推移を含めて行うこととした。

資料収集の対象とした時期については、第2臨調（第2次臨時行政調査会）発足前の1980（昭和55）年を起点として、1987年の分割・民営化に至るまでの期間とし、この間の政府、国鉄当局側の諸施策と、これを巡って展開された各政党、総評、同盟、国鉄内各労働組合の対応に関する資料を収集・整理して編纂した。

2 資料収集、編纂作業

日本労働研究機構「戦後労働組合運動の証言研究会」の中のサブプロジェクトである「国鉄分割・民営化関係資料編纂委員会」のメンバーは、以下の3名であった。作業期間は、1992年4月1日から97年7月1日までであるが、これだけの膨大かつ貴重な資料の収集と整理作業が効率よく、かつ短期的に完了することができたのは、公企体労組や公労委などで豊富かつ貴重な体験を持たれておられたからである。こうした困難な仕事に尽力された三氏に深謝したい。

船井 岩夫（元国労本部書記）

千嶋 明（元全電通本部書記）

歌田 徳一（元公労委事務局次長・現千葉地労委会長代理）

なお、資料の収集に当っては、以下の関係団体（組織、機関、個人を含む）から多大のご協力をいただいた。ここに記して感謝する次第である。

国鉄労組、JR総連、JR連合、総評、日本国有鉄道、JR各社、運輸省、労働省、各政党、公労委、中労委（旧公労委を含む）、日本交通協力会、運輸調査局、交通統計研究所、その他

1999年3月

戦後労働組合運動の証言研究会 主査

日本労働研究機構 会長

高 梨 昌

凡 例

- 1 この「国鉄改革関係資料目録」は、別にA4-S版のファイル全16冊(①~⑯)に編纂した「国鉄分割・民営化資料文献集」の総目録である。
- 2 「国鉄分割・民営化資料文献集」は、国鉄改革に関する政府及び日本国有鉄道の基本的施策とこれをめぐる国鉄内各労働組合の活動及び労使関係の推移に関する一連の資料を収集、収録した。
その期間は、1980(昭和55)年の日本国有鉄道経営再建促進特別措置法とこれに基づく経営改善計画(35万人体制)から1987(昭和62)年の分割・民営化までとしたが、この間に発生し、その処理がその後持ち越された労働委員会係属の事件などについては、期間を延長して収録した。
- 3 収録に当たっては、次の方法により分類、整理した。
 - (1) 上記の期間をその経過に基づいてIからVIまで大区分し、その中をさらに中区分のうえ、その時々の資料を分類し、整理した。
 - (2) I~VIの区分では整理できない経営、労使関係、労働組合の諸闘争に関する統計的、時系列的資料及び労働委員会における国鉄関係事案の取扱状況などについては、大区分のVIIを設け、整理した。
 - (3) 大区分のVIIIでは、国鉄の分割・民営化をめぐる年次別概観資料として、日本労働協会編『年報・日本の労使関係』1983~89各年版所載の記事、マスコミ各紙の国鉄関係連載解説記事、国鉄分割・民営化に関する『週刊労働ニュース』記事一覧、文献(単行本)一覧、主要雑誌の記事、論文一覧、及び日本労働研究機構の研究所で収集したその他関係資料の目録を収録した。
- 4 資料の分類方法について
大区分のIからVI(ファイル通し番号①~⑯)までに収録した個々の資料の分類については、前3の(1)の時期的区分を大分類とし、以下それぞれの時期に発生した重要な事項や特徴的な事項を中分類として区分し、その中の独立した項目(資料)を小分類として整理した。ただし、小分類項目であってもその内容が多岐にわたるものについては、必要に応じてその下に細分類項目、さらにはそのもう一つ下に枝番号を付して整理した。以上の分類方法を図示すれば以下のとおり

である。

大分類 ……中分類……小分類……細分類……枝番号
I～VI ……(1)～(n)…… ①～ …… ア～ソ …… 1～n

5 資料名の表示と出所について

- (1) 各資料名については、原則として、原典のタイトル、見出しを用いた。ただ複雑、長文にわたるものは簡略化した。
- (2) 年表示は、原則として、西暦を用いた。但し、原典通り「昭和、平成」を用いた箇所もある。
- (3) 統計表編の掲載資料については、表示の必要上、編者が原資料に基づいて整理統合し、必要なものについては、解説を付した。
- (4) 資料出処については、本資料目録の右側の欄に表示した。また、表示スペースの関係で定期刊行物などについては、名称を簡略化した。表示名の正式名称は以下のとおりである。

資労 …… 『資料労働運動史』 (労働省編)
労働情報 …… 『労働情報』 (国鉄職員局編)
国鉄 …… 『国鉄新聞』 (国鉄労働組合機関紙)
動力車 …… 『動力車新聞』 (国鉄動力車労働組合機関紙)
鉄労 …… 『鉄労新聞』 (鉄道労働組合機関紙)
朝日 …… 『朝日新聞』 (朝日新聞社発行)
交通 …… 『交通新聞』 (交通新聞社発行)
週労ニュース… 『週刊労働ニュース』 (日本労働協会発行)
公労委年報 …… 『公共企業体等労働委員会年報』 (公共企業体等労働委員会)
中労委年報 …… 『中央労働委員会年報』 (中央労働委員会)

- 6 大区分Ⅶ以下の資料(諸統計、紛争事件処理状況等)については、資料の性格上別の分類基準を設けて整理した。その区分に基づく資料目録は大区分のⅦ以下のページに記載されているとおりである。

7 国鉄分割・民営化関係文献資料集関係資料

- (1) 本作業関係で、収集した資料及び提供された資料中、保管してあるものは次のとおりである。

① 国鉄分割・民営化に関する交通新聞の記事(切り抜き)

1981年1月～1987年6月 A4版ファイル9冊(81～85年各1冊、86年

3冊、87年1冊)

② 国鉄分割・民営化に関する朝日新聞の記事(切り抜き)

1981年1月～1987年4月 A4版ファイル8冊(81～85年各1冊、86年2冊、87年1冊)

③ 国鉄当局関係資料

1 職員局労働課『労働情報』昭和55年～61年(140～245号)

原本複写 B4版ファイル3冊 昭和55～56年(1980～81)

昭和57～59年(1982～84)

昭和60～61年(1985～85)

各冊

2 職員局労働課『闘争の記録』(台帳)昭和54年～61年3月

原本複写(上記『労働情報』ファイル昭和60～61年に併綴)

3 日本国有鉄道監査委員会報告書 昭和56年度～60年度各冊

4 日本国有鉄道清算事業団 昭和61年度日本国有鉄道の決算について

④ 国鉄労働組合関係資料

1 『国鉄労働組合の歩み』1960年度～1992年度 全34冊

2 『協約・協定集』国鉄労働組合 昭和56年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和60年度各版

3 『規約・規則集』国鉄労働組合 1982年5月

4 余剰人員問題資料(政府、当局、組合) 3冊

⑤ 公労委、中労委関係資料

⑥ 日本労働研究機構研究所長(現会長) 高梨 昌よりの寄贈資料集

1 国鉄関係資料

1979年～1986年 B5-S版ファイル 15冊

収録資料の内容、ファイル背表紙に記載

別に目録カード(ファイル)

2 国鉄研究会関係資料

1983年～1984年 B5-S版ファイル 5冊

(国鉄労働組合の委託に基づく研究・国鉄再建に関する提言原稿等と参考資料)

- 3 国鉄関係資料 1～3
1985、1986、1987年の各冊 B5-Sファイル(軟)
目録カードあり(上記目録カードファイルに併綴)
- 4 JR関係資料 4～21
1988年～1991年の23冊 B5-Sファイル(軟)
目録カードあり(上記同)
- 5 JR関係資料/定期大会 1～7
1988年～1991年の7冊 B5-Sファイル(軟)
目録なし
- 6 動労第37回定期大会資料 1～2 2冊 A4-Sファイル
- 7 鉄道労働組合第20回臨時全国大会資料 1冊 B5-Sファイル(軟)

⑦ その他

- 1 『国鉄労使関係研究会報告書』(1984年7月)国鉄労使関係研究会
(座長兵藤釧)刊
- 2 『国鉄再建闘争日誌』総評国鉄再建闘争委員会編(1988年7月刊)
B5版単行本
- 3 『国鉄再建闘争の記録』日本社会党(1987年2月刊) B5版単行本
- 4 自由民主党国鉄基本問題調査会・国鉄再建に関する小委員会会議録(昭和57年
2月5日～6月25日) 昭和59年2月刊
原本コピー B4版ファイル

(2) JIL資料センターに既に保管されている各種国鉄関係資料文献等

国鉄分割・民営化関係資料文献集編綴一覧

	大分類	分冊番号	分冊通し番号	文献目録ページ
I	臨調答申前の国鉄再建（経営改善）をめぐる動向	I	1	1～ 3
II	国鉄の労使関係をめぐる諸問題	II	2	4～ 7
III	臨調答申及び再建監理委員会設置に至る経営形態 論議	III	3	8～ 14
IV	再建監理委員会における論議と最終報告			15～ 33
		IV-1	4	
		IV-2	5	
		IV-3	6	
		IV-4	7	
		IV-5	8	
V	国鉄改革関連法案の国会審議経過と労使対応			34～ 59
		V-1	9	
		V-2	10	
		V-3	11	
VI	国鉄改革法案の成立から新会社移行までの諸問題	VI	12	60～ 72
VII	国鉄経営・労使関係及び組合の諸闘争に関する 統計・資料集			73～101
	(I) 国鉄内労働組合(労使)関係諸表	VII-1	13	
	(II) 公労委・地調委における国鉄紛争の処理 状況(1980年～1987年)	VII-2	14	
	(III) 労働委員会(中央・地方)における JR関係不当労働行為事件	VII-3	15	
	(IV) 国労関係訴訟・裁判事件	VII-3		
VIII	国鉄分割・民営化の年次別概観及び関連文献 (新聞、雑誌、単行本) 目録	VIII	16	102～103

I 臨調答申前の国鉄再建（経営改善）をめぐる動向

資料名	出 所
(1) 国鉄再建促進特別措置法の制定	
① 国鉄再建の基本構想（国鉄 1979.7.2 運輸大臣提出）	資 労 昭54 p.567（要旨）
② 日本国有鉄道の再建について（1979.12.29 閣議了解）	労働情報 No.181 1980.1.25（全文）
③ 日本国有鉄道経営再建特別措置法（1980 第91回通常国会廃案、同年第92回特別国会継続審議、同年12月第93回臨時国会成立）	資 労 昭55 p.557（要旨）
(2) 国鉄経営改善計画の策定と要員合理化計画	
① 日本国有鉄道経営改善計画（国鉄 1981.5.1 運輸大臣提出）	交通 1981.5.2, 5.7, 5.8（要旨）
② 「35万人体制」の全貌を各組合に提示（国鉄 1981.9.21）	労働情報 No.196 1981.10.25 （概要）
③ 1984年度末までの要員合理化施策概要（国鉄、対組合説明資料 1981.9.21）	労働情報 No.196 1981.10.25
④ 経営改善計画をめぐる国鉄・国労の意見交換概要（1981.10.12）	労働情報 No.196 1981.10.25
⑤ 国鉄当局・鉄労、再建労使会議概要（1981.10.12）	労働情報 No.196 1981.10.25
(3) 経営改善計画に対する政党・労組の態度	
① 「国民の国鉄をめざす国鉄の民主的再建に関する提言」 ア（国労 1981.1.27）	国鉄 1981.2.1（要旨）
イ（交通新聞 1981.1.28）	交通 1981.1.28（要旨）
② 同盟大会「国鉄再建と労使近代化に関する決議」	交通 1981.1.31（要旨）

(81. 1. 30)

- | | | |
|-------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|
| ③ 鉄労第37回中央委方針案「国鉄再建と職場を守る闘い」 | 鉄労 | 1981. 1. 23/30合併号 |
| ④ 「公共輸送優先の総合交通体系実現をめざす国民共闘会議」結成（総評および傘下国労、動労、私鉄総連、全日通、都市交等 1981. 1. 19） | 交通 | 1981. 1. 18、1. 21 |
| ⑤ 社会党「国鉄再建法一部改正法」案(1981. 2. 20 国会提出) | 交通 | 1981. 2. 26 (要綱全文) |
| ⑥ 国鉄4組合(国労、動労、全施労、全動労)「共同テール」設置合意(1981. 4. 1) | 国鉄 | 1981. 4. 1 |
| ⑦ 国鉄4組合(国労、動労、全施労、全動労)「共同声明」(経営改善計画撤回等要求) (1981. 5. 1) | 国鉄 | 1981. 5. 6 |
| ⑧ 国労「経営改善計画、要員合理化施策提案に対する撤回要求と抗議声明」(1981. 9. 21) | 国鉄 | 1981. 9. 21 |
| ⑨ 「国鉄経営改善計画に対する鉄労の意見」(1～2) | 鉄労 | 1981. 5. 29、6. 5(全文) |

(4) 第2臨調の設置

- | | | |
|------------------------------------------|----|-----------------|
| ① 臨時行政調査会設置法(1980. 11. 28 第93回臨時国会成立) | 資労 | 昭56 p. 505 (抜粋) |
| ② 臨時行政調査会発足に当たっての会長談話及び委員名簿(1981. 3. 16) | 資労 | 昭56 p. 511～512 |

(5) 第2臨調「行政改革に関する第1次答申」

- | | | |
|------------------------------------|----|---------------------------------------------|
| ① 「行政改革に関する第1次答申」(抜粋)(1981. 7. 10) | 資労 | 昭56 p. 528～540
(注) 行革の理念と課題及び国鉄に関する部分を抜粋 |
|------------------------------------|----|---------------------------------------------|

(6) 第2臨調に対する労組の態度

- | | | |
|-----------------------------|----|---------------------|
| ① 総評「行財政の民主的改革、公的企業民主化の闘い及び | 資労 | 昭56 p. 506～509 (抜粋) |
|-----------------------------|----|---------------------|

第2次臨時行政調査会に対する取り組みについて」

(1981. 2. 23)

- | | |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------|
| ② 同盟「行政改革に関する国民運動の展開と第2次臨時行政調査会への対応方針」(1981. 3. 12) | 資労 昭56 p. 509～510 (抜粋)
ア、イ |
| ③ 行政改革推進国民運動会議の発足と「行政改革の断行を求めるアピール」(同盟、政推会議等 1981. 3. 25) | 資労 昭56 p. 514～515 |
| ④ 行革推進国民会議「簡素で効率的な政府をめざして」(1981. 5. 31) | 資労 昭56 p. 523～526 |
| ⑤ 「日本の新しい政治と行財政を考える懇談会」(総評等 1981. 6. 2) | 資労 昭56 p. 522 |
| ⑥ 第1次答申に対する各労組の方針 | 資労 昭56 p. 542～543 |
| ア 総評及び傘下单産 | |
| イ 同盟及び傘下单産 | |
| ウ 中立労連及び傘下单産 | |
| エ 新産別 | |

(7) 政党及び労組の国鉄再建計画

- | | |
|-----------------------------------------|------------------------|
| ① 鉄労「国鉄再建への提言」 | 鉄労 1981. 8. 21 (全文) |
| ② 再建労使会議における「共同確認(国鉄当局、鉄労 1981. 10. 12) | 鉄労 1981. 10. 16 |
| ③ 「国鉄再建への提言(上・中・下)」(国労書記長武藤久) | 交通 1982. 1. 13, 14, 15 |
| ④ 「職場と仕事と生活を守るために」(動労職場討議資料) | 動力車 1982. 2. 24 |
| ⑤ 全国を7地域に分割、社民連「国鉄再建改革案」 | 交通 1982. 3. 28 |
| ⑥ 公企体あくまで維持、社会党の国鉄再建対策 | 交通 1982. 4. 14 |

II 国鉄の労使関係をめぐる諸問題

資料名	出 所
(1) 自民党国鉄基本問題調査会国鉄再建小委員会（三塚小委員会）による報告と提言	
① 自民党国鉄基本問題調査会「国鉄再建小委員会」設置（1982.2.2）ア、イ	交通 1982.2.4 労働情報 No.200 1982.2.20
② 自民小委、国鉄再建で中間報告(1982.3.4)	交通 1982.3.6
③ 自民党国鉄基本問題調査会 国鉄再建に関する小委員会中間報告（全文）(1982.3.4)	自民党国鉄基本問題調査会 国鉄再建小委員会会議録
④ 管理体制強化、マル生復活の意図あらわ（国労）	国鉄 1982.3.14
⑤ 自民党・三塚委員会「中間報告」の意味するもの（動労）	動力車 1982.3.14
⑥ 自民国鉄再建小委、東京三局の現場視察(1982.3.25)	交通 1982.3.26
⑦ 自民小委、現場監理者にアンケート(1982.4.2)	交通 1982.4.4
⑧ 動労の考え方示すー自民三塚小委ヒアリングに出席（1982.3.30）	動力車 1982.4.7
⑨ 自民党第1次国鉄改革案決まる(1982.4.16)	交通 1982.4.18
⑩ 「管理経営権及び職場規律確立に関する提言」（1982.4.16 自民党国鉄再建小委員会 全文）	自民党国鉄再建小委員会会議録
⑪ 「国鉄再建のための方策」II（1982.7.2 自民党国鉄再建小委員会）	同上
(2) 国鉄当局による職場総点検と労働組合の対応	
① 国鉄当局の職場総点検と改善対策	
ア 国鉄、職員管理委設置し初会合(1981.11.17)	交通 1981.11.18
イ 職場規律の総点検及び是正について(国鉄総裁通過)（1982.3.5）	労働情報 No.201 1982.3.20
ウ 悪慣行の徹底的解明を指示（小坂運輸相閣議報告）	交通 1982.3.27

(1982. 3. 26)	
エ 職場規律総点検中間報告(高木国鉄総裁が運輸相に) (1982. 3. 25)	交通 1982. 3. 27(記事)
オ 職場規律の総点検結果、国鉄、運輸相に報告 (1982. 4. 23)	交通 1982. 4. 23(記事と概要)
カ 職場規律総点検結果の概要等、総裁、管理局長会議で 改善を指示(1982. 4. 23)	労働情報 No. 202 1982. 5. 25
キ 職場総点検後の是正状況(運輸大臣への中間報告) の概要(1982. 7. 21)	労働情報 No. 204 1982. 8. 5
ク 国鉄、1982年度の事業運営の改善を運輸相に報告 (1982. 9. 22)	交通 1982. 9. 23
ケ 1 国鉄、職場規律 9 月総点検結果の概要(1982. 10. 22) 2 ヤミ手当等の是正は完了 3 職場改善、まだ不徹底	労働情報 No. 207 1982. 11. 24 交通 1982. 10. 23 朝日 10. 23
② ブルートレイン検査手当問題	
ア 赤字国鉄がヤミ手当、ブルートレイン検査係に支給 (1982. 1. 22)	朝日 1982. 1. 23
イ ブルートレイン手当問題 国鉄、実態監査結果を発表 (1982. 3. 16)	交通 1982. 3. 17 (概要記事)
ウ ブルートレイン手当問題、国鉄、簡裁に支払い申し立 て(1982. 7. 15)	交通 1982. 7. 16
エ 運転検査手当事件、その問題点をえぐる(国労)	国鉄 号外 1982. 11. 26(運転検査 手当問題討議資料)
③ 兼職議員の禁止問題	
ア 国鉄、兼職議員の禁止問題	『国鉄労働組合40年史』 p. 557
イ 国鉄当局、議員兼職で提案(動労)	動力車 1982. 9. 15
ウ 議員兼職禁止、解明要求出す(国労)	国鉄 1982. 9. 17
エ 議員兼職、新規改選11月以降承認せず	交通 1982. 9. 23
④ 無料乗車証問題	
ア 無料乗車証の廃止(乗車証制度の改定)をめぐる	『国鉄労働組合40年史』 p. 559
イ 乗車証問題 改悪を許すな(国労)	国鉄 号外 1982. 9. 18 討議資料

ウ 国労 乗車証問題で抗議声明	国鉄 1982. 10. 29
エ 鉄労、乗車証問題に対する意見・要望を当局に提出	鉄労 1982. 10. 15
⑤ 勤務時間中の洗身（入浴）規制反対闘争(1982. 10. 20)	『国鉄労組40年史』 p. 561～566
⑥ 「ヤミ手当」自らは是正、国鉄再建4組合共闘会議が職場実態調査(1982. 3. 29)	交通 1982. 3. 31
⑦ 国労の対応	
ア 緊急課題の克服と国労の一層の強化・前進のために (国労中央執行委員会)	国鉄 号外 1982. 4. 30
イ 国鉄労働者は団結し、正すべきは正し、立って総攻撃 に転じよう(総評事務局長 富塚三夫)	国鉄 号外 1982. 5. 23
ウ 「団交拒否は不当労働行為」運転検査旅費問題公労委に 提訴(国労 1982. 7. 20)	国鉄 1982. 7. 25
エ 国労全国委員長会議「太田労政」を糾弾する決議 (1982. 7. 9)	国鉄 1982. 7. 16
オ 許せぬ団交拒否、全組合員に訴える(国労中執会)	国鉄 1982. 7. 16
カ 「国鉄における慣行・協定職場実態調査の中間報告」 (労働法学者15人の研究会)(1982. 7. 30)	国鉄 1982. 8. 22 (職場討議資料)
⑧ 動労の対応	
ア ブル・トレ問題の教訓を全体のものとし、攻撃に直対 応することなく突き進もう	動力車 主張 1982. 7. 21
イ 動労、全国検査全国委員会 ブル・トレ問題で手当返済 方針確認(1982. 7. 10～11)	動力車 1982. 7. 27
(3) 現場協議協約改定問題	
① 国労現場団交等仲裁事件(経過概要)	公労委年報 昭42
② 国鉄、現場協議の協約改定、関係5組合に提案 (1982. 7. 19)	交通 1982. 7. 21
③ 「現協」改定問題に対する国労の取り組み	
ア 国労、「現協」改悪阻止職場討議資料(1)	国鉄 1982. 8. 29
イ 国労、「現協」改悪阻止職場討議資料(2)	国鉄 1982. 9. 25

ウ 現場協議協約改定についての調停の経過（国労・全動 労申請）	公労委年報 昭57
エ 現協無協約下の「当面の闘争方針」 （国労第136回中央委）（1982. 11. 25～26）	国鉄 1982. 12. 3
④ 現場協議—新協約で集約（動労）（1982. 11. 30）	動力車 号外 1982. 12. 10
⑤ 「現協」改定に対する鉄労の取り組み	
ア 鉄労、現協委協約特集号「当局提案の全容と問題点」	鉄労 1982. 9. 24
イ 現協委、交渉経過の概要(1)～(3)	鉄労 1982. 10. 22、10. 29、11. 5
ウ 「現協委」問題妥結（鉄労1982. 11. 30）	鉄労 1982. 11. 26/12. 3 合併号
⑥ 現協運用正常化アンケート調査（自民再建小委）	交通 1982. 1. 30 朝日 1983. 1. 29

Ⅲ 臨調答申及び再建監理委員会設置に至る過程における経営形態論議

資 料 名	出 所
(1) 第2臨調第4部会における論議と「緊急11項目提言」	
① 臨調第4部会検討論議に入る	資 労 昭和57 p.496
② 「国鉄再建」で三労組から事情聴取(臨調第4部会) (1981.12.16)	交 通 1981.12.18
ア [国労・全動労]	交 通 1981.12.18
イ [動労・全施労]	交 通 1981.12.18
ウ [鉄労]	交 通 1981.12.18
③ 第2臨調、国鉄内労組から事情聴取(1981.12.16)	労働情報 No.198 1981.12.31
④ 第2臨調第4部会、国鉄改革素案(1982.4.20)	
ア 国鉄3段階で民営化	朝 日 1982.4.21
イ 国鉄改革は段階的に	交 通 1982.4.22
⑤ 運輸省が国鉄抜本改革計画…国鉄2法人に分割(運輸相 から首相へ報告)(4.20)	朝 日 1982.4.23
⑥ 総評「3公社の経営形態に関する統一見解」(4.27)	動 力 車 1982.5.5.
⑦ 臨調第4部会が報告書決定(1982.5.15)	朝 日 1982.5.16(記事と解説)
⑧ 第2臨調第4部会報告、日本国有鉄道改革案(1982.5.17)	交 通 1982.5.18(全文)
⑨ 第2臨調第4部会報告の審議経過	
ア 激烈・複雑な「綱引き」部会原案薄れる一方	朝 日 1982.5.18
イ 性格ボケた監理委、自民党への妥協ありあり	朝 日 1982.7.1
⑩ 臨調第4部会報告に対する国鉄当局の態度	
ア 高木総裁「分割民営化」反対を表明(5.17)	交 通 1982.5.18
イ 国鉄臨調案回避へ方針	朝 日 1982.5.18
⑪ 臨調第4部会報告に対する各労働団体の態度(見解・声 明等)	資 労 昭和57 p.533~536
ア 総評の見解(5.17)	同 上
イ 同盟田中書記長談話(5.17)	同 上

ウ 公労協の声明(5.17)	同上
エ 国労・動労・全施労・全動労の抗議声明(5.17)	同上、交通 1982.5.18
オ 鉄労の見解(5.17)	同上
⑫ 臨調第4部会報告に対する野党各党の態度(記事)	朝日 1982.5.18
(2) 第2臨調第3次答申(基本答申)から国鉄再建臨時措置法成立まで	
① 第2臨調の第3次答申(基本答申)抜粋(1982.7.30)	資労 昭和57 p.561~564
② 第2臨調第3次答申に対する各労働団体の態度	資労 昭和57 p.561~572
ア 総評幹事会声明(7.30)	同上
イ 同盟田中書記長談話(7.30)	同上
ウ 中立労連の見解(7.30)	同上
エ 公労協の声明(7.30)	同上
オ 国労・動労・全施労・全動労の声明	同上
カ 鉄労の見解(7.30)	同上
③ 臨調答申粉碎8・11中央大集会(1982.8.11)	動力車 1982.8.18
④ 臨時行政調査会の第3次答申に関する対処方針(閣議決定)と政府声明(1982.8.10)	資労 昭和57 p.580
⑤ 臨調基本答申で国鉄高木総裁が4組合(鉄労・動労・全動労・全施労)と話し合い(1982.8.4~7)	交通 1982.8.10
⑥ 自民党行財政調査会「橋本私案」を了承(1982.8.20)	交通 1982.8.21
⑦ 政府、国鉄再建監理委設置準備室の発足了解(1982.8.27)	交通 1982.8.28
⑧ 「国鉄再建臨時措置法案骨子(案)」(全文)	朝日 1982.9.6
⑨ 政府「今後における行政改革の具体化方策について」(行革大綱)を閣議決定(1982.9.24)	
ア 国鉄、5年以内に改革	朝日 1982.9.24
イ 国鉄、早急に監理委を発足	交通 1982.9.25
ウ 今後における行政改革の具体化方策について(9.24閣議決定)	資労 昭和57 p.584

⑩ 国鉄総裁談話「厳しく認識し、再建へ邁進」	労働情報 No. 206	1982. 10. 1
⑪ 日本国有鉄道の事業の再建を図るために当面緊急に講ずべき対策について(9. 24 閣議決定)	労働情報 No. 206	1982. 10. 1
⑫ 政府、国鉄再建関係閣僚会議設置(9. 24)	交通	1982. 9. 25
⑬ 政府声明受け国鉄も「緊急対策実施推進本部」設置(9. 24)	朝日	1982. 9. 24
⑭ 運輸省国鉄緊急対策の取り組み方針決定(10. 4)	交通	1982. 10. 6
⑮ 政府 国鉄再建臨時措置法案を閣議決定(11. 19)		
ア 監理委に強力な権限(政府最終案の要旨)	朝日	1982. 11. 16
イ 5年以内に新経営策(閣議決定 1982. 11. 19)	朝日	1982. 11. 19
⑯ 政府、内閣に「国鉄再建対策推進本部」設置(12. 7)	朝日	1982. 12. 7 交通 12. 8
⑰ 第2臨調、行政改革最終答申(第5次)提出(1983. 3. 18)	交通	1983. 3. 15
⑱ 政府、臨調最終答申を受けて対処方針と声明発表(1983. 3. 18 閣議発表)	交通	1983. 3. 19
⑲ 国鉄再建臨時措置法案をめぐる国会審議		
ア 衆院運輸委、法案・付帯決議とも可決	交通	1983. 4. 15
イ 参議院段階における審議の経過		
1 参院運輸委「監理委法案」審議開始(4. 21)	交通	1983. 4. 22
2 参院運輸委、提案理由を説明(4. 21)	交通	1983. 4. 23
3 参院運輸委 運輸相 高木総裁が答弁(4. 26)	交通	1983. 4. 27
4 参院運輸・社労合同審査委、目黒議員が追及(5. 9)	動力車	1983. 5. 18
5 参院運輸委 監理委メンバー選考基準(4. 26)	交通	1983. 4. 28
6 参院運輸委 審議大詰めへ(5. 10)	交通	1983. 5. 12
7 参院運輸委 国鉄高木総裁答弁(5. 9)	交通	1983. 5. 11
8 参院運輸委 公共負担など議論(5. 10)	交通	1983. 5. 11
9 参院運輸委 付帯決議とともに可決(5. 12)	交通	1983. 5. 14
10 参院本会議 法案を可決	交通	1983. 5. 14
⑳ 日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法(抜粋)	資労	昭和58 p. 557

(3) 経営形態のあり方をめぐる国鉄当局の見解の推移と民営

化計画

① 民営分割は不可能、首相に高木国鉄総裁が現状報告 (1982. 2. 25)	交通	1982. 2. 27
② 臨調への対応、運輸省とも意見は一致 (高木総裁語る) (1982. 5. 12)	交通	1982. 5. 12
③ 国鉄論議活発化、総裁いち早く「反対」宣言	交通	1982. 5. 23
④ 高木国鉄総裁、民営分割化反対の意向表明(1982. 6. 26 衆院予算委)	交通	1982. 6. 27
⑤ 経営形態変更、分割だけでは問題残る(高木総裁記者会 見 1982. 7. 30)	交通	1982. 7. 31
⑥ 高木国鉄総裁 臨調答申で見解(1982. 8. 7動労との交渉 で)	動力車	1982. 8. 18
⑦ 国鉄総裁「再建監理委不参加も」(1982. 8. 18 国労との 交渉で)	朝日	1982. 8. 19
⑧ 臨調答申と当局のスタンス (三坂常務理事の話)	労働情報 No. 207	1982. 1. 24
⑨ 国鉄再建臨時措置法成立で高木総裁談話(1983. 5. 13)	交通	1983. 5. 14
(4) 政党—社会党を中心とする野党の対応		
① 野党各党「国鉄問題委」相つぎ設置	交通	1982. 2. 27
② 社民連、国鉄再建の改革案、まとめる	交通	1982. 3. 28
③ 公明党「国鉄再建のための緊急提言」第1次案まとめる (1982. 4. 30)	朝日	1982. 5. 1
④ 社会党「国鉄再建対策(中間報告)」発表(1982. 4. 7)	動力車	1982. 4. 14
	交通	1982. 4. 14
⑤ 民社小淵議員「分割民営化」前提を追及(1983. 4. 13 衆 院運輸委)	衆 鉄労	1983. 4. 21
⑥ 共産党 臨調答申作業の中止を申し入れ(1982. 5. 7)	朝日	1982. 5. 8
⑦ 民社党は臨調案を支持	朝日	1982. 5. 8

(5) 臨調答申、国鉄再建法案に対する国鉄内各労組の取組み

—国鉄4組合共闘の消長—

① 国鉄再建4組合共闘会議の結成と取組み

- | | | |
|-----|------------------------------------------|-------------------------|
| ア | 国鉄再建4組合共闘会議の発足と運動 | 資勞 昭和57 p.819~820 |
| イ-1 | 「国鉄改革共闘委員会」を設置、総評・新産別と国鉄内4組合で(1982.2.22) | 労働情報 No.201 1982.3.20 |
| 2 | 国鉄改革共闘委が発足 | 交通 1982.2.24 |
| 3 | 同上 | 国鉄 1982.2.28 |
| ウ-1 | ヤミ批判—難局打開、国鉄4労組初の共闘会議(1982.3.9) | 朝日 1982.3.10 |
| 2 | 国鉄4労組、再建問題で「共闘会議」発足(3.4) | 交通 1982.3.10 |
| 3 | 国鉄内4労組による再建共闘会議の発足 | 朝日 1982.3.12 |
| 4 | 共同で難局に向かう、全国鉄労働者に訴え(史上初の4組合合同中執) | 国鉄 1982.3.14 |
| 5 | 統一要求・統一行動を強化 | 動力車 1982.3.17 |
| 6 | 民営・分割論に危機感 | 週勞ニュース 1982.3.15 |
| 7 | 《国鉄内4組合合同中央執行委員会》国鉄再建問題で共闘会議設置 | 労働情報 No.201 1982.3.20 |
| エ | 進路決定!4組合共闘で反撃へ、委員長は語る(国鉄4組合共闘緊急座談会) | 動力車 1982.6.9 |
| オ | 国鉄4組合共闘「当面の緊急課題」で国鉄総裁に申し入れ(1982.5.31) | 動力車 1982.6.9 |
| カ | 緊急措置11項目、一方的実施許さぬ(4組合共闘で本社交渉 1982.6.7) | 動力車 1982.6.16 |
| キ-1 | 4労組が抗議声明(1982.9.24) | 朝日 1982.9.24 |
| 2 | 政府行革大綱決定に4組合が抗議声明 | 動力車 1982.9.29 |
| ② | 国鉄労組の取組み | |
| ア | 国鉄再建への提言(上・中・下)(国労書記長武藤久) | 交通 1982.1.13, 14, 15に連載 |
| イ | 国労第135回中委、臨調報告の撤回要求(5.26) | 交通 1982.5.27 |
| ウ | 国労・全国戦術委員長会議 「再建懇」は当分凍結等 | 交通 1982.7.11 |

の当面の闘い方討議(1982.7.9)	
エ 国労82年度運動方針案(全文)	国鉄 1982.7.11
オ 国労第44回定期大会模様(1982.7.29~8.1)	国鉄 特集 1982.8.11
カ-1 国労第136回中委 臨調路線対決を鮮明に(1982.11.2 5~26)	国鉄 1982.12.13
2 国労第136回中委 動労の柔軟路線に批判	週労ニュース 1982.12.6
キ 国労第137回中委決定「当面の闘争方針」(要旨) (1983.2.24~25)	国鉄 1983.3.4
ク これが「国鉄再建監理委設置法案」の内容	国鉄 1983.4.1
ケ 監理委法案衆院通過で、総評などと連名で抗議声明発表 (1983.4.13)	国鉄 1983.4.23
コ 自民など監理委法の成立強行、法案阻止へ集中行動 (1983.5.10~13)	国鉄 1983.5.15
③ 動力車労組の取り組み	
ア 動労第117回臨時中央委 臨調報告に断固反対(1982. 5.25)	交通 1982.5.26
イ 緊急措置11項目、動労申し入れで団交(6.18)	動力車 1982.6.23
ウ-1 動労第38回全国大会模様	動力車 特集 1982.9.8
2 動労大会あいさつで国労書記長が国鉄労組の統一呼 びかけ	朝日 1982.8.26
エ 国鉄再建臨時措置法案が閣議決定	動力車 1982.12.1
オ-1 動労第118回中央委 あくまで4組合共闘を追及(11. 25~26)	動力車 1982.12.1
2 動労第118回中央委 職場討議資料	動力車 1982.12.1
カ 「危機的状況下の闘い」—1982年総括の視点(城石副 委員長論文)	動力車 1982.12.29
キ-1 国労、動労の柔軟路線に批判	週労ニュース No.1065 1982.12.6
2 いわゆる「労使の信頼関係」なる協定への国労武藤書 記長の批判について	動力車 1982.12.29
ク 国労からの攻撃に公開討論を申し入れ(東京地本)	動力車 1983.3.16
ケ 国鉄再建監理委法案が成立—実施させない取り組み強	動力車 1983.5.18

化	
カ 国鉄再建監理委員会の設置と政府・国鉄当局の態度、 権限強化で本格化する国鉄＝労組攻撃	動力車 1983. 5. 25
④ 全動労第16回中央委「4組合共闘」積極的に対応(1982. 3. 2～3)	交通 1982. 3. 4
⑤ 鉄労の取り組み	
7 鉄労緊急全国委員長・書記長会議“国鉄分割”前提に は反対(1982. 6. 3～4)	交通 1982. 6. 5
イ 鉄労第40回中委 分割・民営前提は反対(1982. 6. 24～ 25)	交通 1982. 6. 26
ウ 「監理委法案」成立へ、「分割民営化」前提には反対	鉄労 1983. 4. 15
エ 主張、分割民営化、冷静な対処を、監理委設置法案成 立にあたって	鉄労 1983. 5. 20
(6) 各団体、有識者による再建案、提言等	
① 民営・分割は実現不可能(田村元議員提言)	動力車 1982. 3. 24
② 私の国鉄再建案(細田吉蔵衆院議員)	交通 1982. 1. 21～26
③ 国鉄再建への提言(成城大学教授岡田清)	交通 1982. 2. 16～18
④ 国鉄再建への提言(参院議員 目黒今朝次郎)	交通 1982. 2. 20～24
⑤7 清張氏らが「国鉄再建7人委」	交通 1982. 4. 1
イ 7人委が国鉄改革で提言(記事)	交通 1982. 10. 27
⑥ 臨調部会報告所見	交通 1982. 5. 25～27
⑦ 学者・文化人の「会」が国鉄を考えるシンポ	国鉄 1983. 1. 21

IV 再建監理委員会における論議と最終報告

資 料 名	出 所
(1) 再建監理委員会における論議	
① 第1次緊急提言	
ア 日本国有鉄道の経営する事業の改善のために緊急に講ずべき措置の基本的実施方針について(緊急提言)(1983. 8. 2)	全文 鉄労 1983. 7. 22
イ 緊急提言に対する談話等	交通 1983. 8. 4
1 強力な施策展開を要望、亀井監理委員長談話(1983. 8. 2)	
2 政府も真剣な取り組み、国鉄再建、中曽根首相が決意表明(1983. 8. 2)	交通 1983. 8. 4
3 国鉄経営改善の緊急提言を受けて、長谷川運輸相、高木国鉄総裁が談話(1983. 8. 2)	交通 1983. 8. 3
4 ニュースの周辺、再建へまず「体質改善」求める。一律運賃見直しには論議の余地、国鉄監理委の緊急提言	交通 1983. 8. 5
② 第一次緊急提言に対する関係労組の意見・主張	
ア 国労	
1 国鉄再建に対するわれわれの考え方と提案(7. 14 再建監理委提出文書)	資労 昭58 p. 576~578
2 緊急提言に反対する(83. 8. 2)	資労 昭58 p. 581
3 再建監理委員会に対する公開質問状(83. 8. 29)	資労 昭58 p. 582, 583
イ 動労	
1 「緊急提言」に本部見解	動力車 1983. 8. 10
2 国鉄分割・民営化を絶対阻止、国鉄再建監理委の「緊急提言」で本社交渉	動力車 1983. 8. 17
ウ 鉄労	

1 「緊急提言に対する見解」(83.8.2)	資勞 昭58 p.581
2 国鉄再建監理委員会の緊急提言に対する我々の意見と任務	鉄勞 1983.9.23
3 「国鉄の分割・民営化から職場を守るために」業務の外注化より労働生産性を高めよう	鉄勞 1983.9.23 (エースの文書中に収録)
③ 再建監理委のヒヤリングにおける労組の意見	
ア 国勞(1983.9.22)	資勞 昭58 p.576~578、 p.582~583
(関連) 国勞三役・監理委と初会談	国鉄 1983.9.30
イ 動勞(1983.10.4)	資勞 昭58 p.584
(関連) 「分割・民営化」前提やめよ	動力車 1983.10.19
ウ 鉄勞(1983.10.4)	資勞 昭58 p.585~587
(関連) 監理委に鉄勞の考え方を説明	鉄勞 1983.9.30/10.7 合併号
エ 全施勞(1983.10.6)	資勞 昭58 p.581~588
オ 全動勞(1983.10.6)	資勞 昭58 p.588
④ 第2次緊急提言	
ア 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために緊急に講ずべき措置の基本的実施方針(第2次)について(84.8.10)	原資料写(国勞第46回大会資料)
イ 第2次緊急提言に対する談話等	
1 政府、国鉄の格段の努力を望む・亀井委員長(84.8.10)	交通 昭59.8.11
2 委員会実践に積極的に協力、細田運輸相(84.8.10)	交通 昭59.8.11
3 国鉄総裁談話(84.8.10)	原資料写(国勞第46回大会資料)
4 施策推進を閣議決定、運輸相、国鉄総裁に具体的指示(8.14)	交通 1984.8.15
5 基本的認識を打ち出す、審議これからが正念場(交通新聞、ニュースの周辺)	交通 1984.8.12
⑤ 第2次緊急提言に対する労組の声明・見解	
ア 抗議声明(総評・全交運・国勞・動勞連名)(84.8.10)	原資料写(国勞第46回大会資料)
イ 第2次緊急提言に対する鉄勞の見解(84.8.10)	鉄勞 1984.8.17

ウ 全動労の抗議声明(84. 8. 10)	資労 昭59 p. 672
⑥ 労組・政党等の国鉄再建に対する意見、提言	
ア 国労	
1 第2次緊急提言の問題点(国鉄事業再建についての基本認識)	国労第46回全国大会資料集 p. 71~75
2 「分割・民営化」に反対し国鉄再建をはかる国労の基本的考え方(1984. 8. 20~23 第46回定期大会決定)	資労 昭59 p. 663~666
イ 鉄労・国鉄経営再建に関する鉄労の意見を提言(1984. 6 中央委提案 1984. 9. 4~7 第17回定期大会決定)	原資料
ウ 動労・国鉄再建問題に関する動労の見解(1984. 12. 4~5 第125回中央委員会決定)	原資料
エ 社会党・国鉄再建に関する提言(要旨)(1984. 11. 29 国鉄再建対策委員会決定)	資労 昭59 p. 684~685
オ 国鉄研究会(座長 高梨昌)報告	
1 「経営再建に関する提言」国鉄研究会が国労に報告	交通 1984. 10. 6
2 国鉄研究会報告「国鉄の経営再建に関する提言」(1984. 9)	原資料
3 国鉄研究会「国鉄の経営再建に関する提言」についての見解、国鉄労働組合	原資料
4 「国鉄の経営再建に関する提言」(国鉄研究会報告、高梨昌編)	『信州大学経済学論集第26号』、 1988. 9. 30
5 遂に出た“高梨論文”やっぱり国労は、 “高梨論文”やっぱり国労は第2弾	鉄労 昭59. 9. 21 鉄労 昭59. 10. 5
(2) 国鉄当局の「経営改革のための基本方策」とこれをめぐる諸問題	
① 「経営改革のための基本方策」までの経営改善施策	
ア 経営改善の具体的推進について(1983. 4. 24有額回答提示に先立ち運輸大臣に提出)及び運輸大臣発言要旨	公労委年報 昭58 p. 107~108
イ 1983年度は28,900人の要員縮減、旅客業務態勢を全面	労働情報 No. 215 1983. 6. 15

的に見直し(1983. 6. 6)	
ウ 1982年度日本国有鉄道監査報告書(まえがき、目次、第1編監査報告中のI総論)(1983. 8)	原資料
エ 国鉄監査報告書提出で談話 高木総裁、不転で実現めざす長谷川運輸相、信頼回復が喫緊課題(1983. 8. 28)	交通 1983. 8. 28
オ 1984年度国鉄予算概算要求 要員28,900人縮減、同資金概計(1983. 8. 24)	交通 1983. 8. 25
カ 国鉄予算概算要求で監理委意見書提出(1983. 8. 1)	交通 1983. 9. 2
キ 1 1984. 2ダイヤ改正の労働条件等を組合に提案(1983. 10. 6)	労働情報 No. 219 1983. 10. 25
2 24,000人を削減、組合反対し、抗議声明	国鉄 1983. 10. 14
3 1984. 2 ダイヤ改正交渉拒否	鉄労 昭58. 9. 30/10. 7 合併号
4 地方交渉の十分な保障を要求 1984. 2ダイヤ改 労働条件提案で交渉	動力車 1983. 10. 19
ク 国鉄に厳しい見直し求める, 行管庁が行政監察結果(11. 27)	交通 1983. 11. 27
② 高木国鉄総裁更迭	
7 1 国鉄高木総裁が辞意	朝日 1983. 10. 17
2 高木国鉄総裁正式に辞意表明(1983. 11. 22)	朝日 1983. 11. 22
3 「赤字トンネル抜けきれず、立派な後任首相に注文」 高木総裁サヨナラ会見(1983. 11. 24)	朝日 1983. 11. 25
4 国鉄総裁仁杉氏, 政府内定 私鉄経営の経験買う(11. 25)	朝日 1983. 11. 25
5 国鉄総裁に仁杉氏就任(1983. 12. 2)	交通 1983. 12. 3
6 三役が新総裁と初会談(1983. 12. 27)	国鉄 1984. 1. 13
7 本部仁杉新総裁と会見(1983. 12. 27)	鉄労 1983. 12. 30
8 高木総裁の退任と仁杉総裁就任に対する動労の考え方	動力車 1983. 12. 7
9 国鉄副総裁に縄田氏内定	交通 1984. 2. 18
③ 経営改善計画変更(32万人体制)	
7 経営改善計画の変更(1984. 5. 17)	原資料 1984. 5. 17

イ 仁杉総裁談話(1984. 5. 9)	交通	1984. 5. 10	
ウ 再建監理委員会の国鉄経営計画変更案に対する意見書	交通	1984. 5. 18	
エ 「人減らし」さらに大幅、35万人体制を32万人体制へ 再建姿勢全くなし、国労声明(1984. 5. 8)	国鉄	1984. 5. 11	
オ 当局経営改善計画を変更、85年32万人体制を骨子に	動力車	1984. 5. 23	
カ 60年度「32万人体制」に、将来展望示し得ず、経営責任厳しく追及	鉄労	1984. 5. 4/5. 11	合併号
④ 仁杉総裁分割民営化賛成発言			
ア 総裁発言 国鉄総裁分割民営化に賛成、具体案策定を表明(84. 6. 21)	朝日	1984. 6. 22	
イ 総裁発言に対する労組の態度			
1 総裁が背信の発言、全組合員の抗議行動へ、総裁発言に闘争指令	国鉄	1984. 6. 29	
2 総裁の分割民営化発言に嚴重抗議	動力車	1984. 6. 27	
3 総裁発言に対する4組合連名抗議声明(1984. 6. 22)	動力車	1984. 6. 27	
⑤ 経営改革のための基本方策			
ア 基本方策と再建監理委等の見解			
1 経営改革のための基本方策、同部門別計画(1985. 1)	原資料		
2 総裁談話(1985. 1. 10)	原資料		
3 国鉄再建監理委員会、委員長談話(1985. 1. 10)	資労	昭60 p. 753	
4 国鉄案に対する運輸相の見解	資労	昭60 p. 753	
イ 基本方策に対する労組の態度			
1 「経営改革の基本方策」に対する我々の態度(1985. 1. 10)(総評、全交運、国労、動労)	資労	昭60 p. 75	
2 「経営改革の基本方策」と称する当局の再建案に対する鉄労の見解	資労	昭60 p. 751	
3 全動労の抗議声明	資労	昭60 p. 752	
4 全施労の見解	労働情報	No. 231 1985. 2. 15	
5 基本方針をめぐる組合との話し合い	労働情報	No. 231 1985. 2. 15	
⑥ 仁杉国鉄総裁更迭			
ア 国鉄総裁仁杉から杉浦への交代			

1 仁杉国鉄総裁が辞意(1985. 4. 4)	朝日	1985. 4. 4 (夕)
2 仁杉国鉄総裁が決意表明一辞任説きっぱり否定 (1985. 4. 5)	交通	1985. 4. 6
3 国鉄総裁に杉浦氏内定、仁杉総裁が辞意表明 (85. 6. 21)	交通	1985. 6. 22
4 仁杉国鉄総裁を更迭、後任に杉浦氏内定	朝日	1985. 6. 22
5 副総裁、技師長も辞表、常務理事総裁らに一任 (6. 22)	朝日	1985. 6. 22
6 首相主導の荒治療断行	朝日	1985. 6. 22
7 国鉄内部対立に決着	朝日	1985. 6. 22
8 実務者の意見を、仁杉総裁記者会見(85. 6. 22)	朝日	1985. 6. 23
9 “詰め腹” 不満隠さず、監理委の態度にも不満	朝日	1985. 6. 22
10 杉浦新国鉄総裁が初登庁、首相新旧総裁に辞令交付	交通	1985. 6. 26
11 役職員心をひとつに努力を 杉浦新国鉄総裁が挨拶	交通	1985. 6. 26
12 国鉄役職員交代は7人(85. 6. 25)	朝日	1985. 6. 25
13 田中派から首相批判、国鉄新旧総裁に辞令	朝日	1985. 6. 25
14 国鉄に橋頭堡、中曽根人事	朝日	1985. 6. 26
15 総裁更迭で問題は解消しない(朝日社説)	朝日	1985. 6. 23
イ 総裁更迭に対する労組の態度		
1 警戒心を強め聞おう、総裁更迭で委員長談話(国 労)	国鉄	1985. 6. 28
2 「分割」強行へ 総裁更迭 常任役員から消極派一 掃	国鉄	1985. 6. 28
3 国鉄首脳陣の更迭をどう見るか 国労本部書記長 山崎俊一	国鉄	1985. 6. 28
4 一人の仲間も首切りさせぬ、体制固め、諸攻撃に対 決 動労第41回大会佐藤委員長挨拶	動力車	1985. 7. 10
5 国鉄改革前進めざす 鉄労は新総裁を早急に会見し	鉄労	1985. 7. 2

(3) 余剰人員調整策等の推進と労使関係における諸問題

① 昇給協定改定をめぐる紛争

ア 国労・全動労等の紛争

- 1 国労・全動労昇給実施あっせん仲裁事件及び鉄労昇給問題早期解決あっせん事件 公労委年報 昭58 p.176～197
- 2 昇給による差別分断を許してはならない 国鉄 号外 1983.11.12付
- 3 昇給問題裁定提示により決着へ(83.12.10) 国鉄 1983.12.14
- 4 姑息、頑迷な本社当局、昇給の精算日を明らかにせよ(11.4) 国鉄 号外 1983.12.15

イ 動労、鉄労、全施労の先行妥結

- 1 新昇給協定の早期妥結を、国鉄当局、各組合にアピール 交通 1983.11.5
- 2 鉄労など3組合と妥結(83.11.6) 交通 1983.11.8
- 3 年内追給見送る、新昇給協定関係5組合に通告(83.11.9) 交通 1983.11.11
- 4 昇給協定一前進確認し、集約(83.11.6) 動力車 1983.11.7
- 5 4月期昇給協定が妥結、当局同時妥結を断念、職員の期待裏切る国労(83.11.6) 鉄労 1983.10.28/11.4 合併号
- 6 真の労使関係の確立と組合員の声を実現するために、書記長 志摩好達 鉄労 1983.10.28/11.4 合併号

② 余剰人員調整策の提案

ア いわゆる三本柱等余剰人員調整策

- 1 1984年春闘時 運輸大臣提出「経営改善の具体的推進について」及び組合に対する「有額回答メモ」(84.4.19) 公労委年報 昭59 p.90～92
- 2 運輸大臣提出「昭和59年度要員計画」(1984.6.5) 公労委年報 昭59 p.185～186
- 3 「余剰人員対策について」(各組合に提示1984.6.5) 公労委年報 昭59 p.186～188
- 4 「余剰人員の調整策について」(各組合に提示1984.7.10) 公労委年報 昭59 p.188～194

5 国鉄「余剰人員対策委」を設置(84. 8. 14)	交通	1984. 8. 15
イ 余剰人員調整策に対する国労の態度		
1 新たな恫喝、当局の「過員」対策 事実上の首切案、国労「反対し闘う」と声明(84. 6. 5)	国鉄	1984. 6. 15
2 一人の首切りも許さず「分割・民営化」に反対、ストを含む統一行動、闘争指令19号を出す(84. 6. 29)	国鉄	1984. 7. 6
3 絶対に容認できぬ当局提案、5,000人が抗議集会(84. 7. 10)	国鉄	1984. 7. 13
4 総力をあげて闘う 抗議声明(84. 7. 10)	国鉄	1984. 7. 13
5 首切り3項目を許さぬ、東西で専従者会議(84. 7. 10～12)	国鉄	1984. 7. 28
6 「3項目」(余剰人員の調整策)についての交渉経過	国労第46回定期全国大会資料	
ウ 余剰人員調整策に対する鉄労の態度		
1 「雇用」を守るために重大な決意で闘いを	鉄労 余剰人員問題特集号	1984. 6. 22
2 本末転倒の「余剰人員調整策」当局は「雇用」を れ、自らの経営責任を果たせ	鉄労	1984. 7. 13
3 民主的労働運動の命運をかけた闘いを(84. 7. 10)	鉄労	1984. 7. 13
エ 余剰人員調整策に対する動労の態度		
1 動労第40回定期大会(1984. 7. 17～20)における佐藤昭松委員長挨拶	動力車	1984. 8. 1
2 動労第40回定期大会決定「当面する課題をめぐる情勢と取り組みについて」	動力車	1984. 8. 1
③ 「過員」問題		
ア 国労「過員」にかかわる労働条件決定調停事件(84. 7)	公労委年報 昭59 p. 179～183	
イ 過員問題、当局の団結権侵害ILO提訴へ	国鉄	1984. 8. 17
ウ 過員をめぐる職場の状況		「こくろう調査」1984. 8. 17 No. 44, 45
④ 特例休職問題(「別紙4」)		
ア 特例休職についての国労の対応		

1 国労「職員の申し出による休職」の特例斡旋事件 (84.8)	公労委年報 昭59 p.183~185
2 9・1募集中止せよ、スト前に準トップ交渉	国鉄 1984.8.17
3 半日ストを確認	国鉄 1984.8.17
4 整然と全国統一スト、8・10首切り「3項目」撤回へ	国鉄 1984.8.17
5 8・31ストは中止、9月1日休職募集 団交継続の斡旋 受諾	国鉄 1984.8.31
6 国鉄ストはやむを得ぬ選択、山崎俊一	国鉄 84.9.7 (8.29付朝日紙 投稿転載)
7 「あっせん案」踏みにじる当局、15日から休職募集	国鉄 1984.9.7
8 一方実施にはストも、3項目で連日交渉	国鉄 1984.9.14
イ 特例休職妥結	
1 「職員の申し出による休職」の特例妥結(84.9)	労働情報 No.225 1984.9.25
2 別紙4、乗車証、年休、期末手当の3条件を確保、 基本スタンスなど総裁交渉で一致(84.9.13)	動力車 1984.9.26
3 申し出休職「特例」妥結(84.9.13)	鉄労 1984.9.14
4 妥結内容と解説	鉄労 1984.9.21
5 休職の「特例」で協定化、強制、強要を排除 (84.9.19)	国鉄 1984.9.21
6 「職員の申し出による休職」の取り扱いに関する特 例についての了承事項等の解説	国鉄 号外 1984.9.21
7 一日付けで約2,000人発令 対象予定の約3割応募	交通 1984.10.2
⑤ 「派遣」「休職」及び雇用安定協約をめぐる問題	
ア 動労等3組合と「一時帰休」「派遣」妥結、国労、全 動労とは団交打ち切り(84.10.9)	労働情報 1984.11.13
イ 余剰人員調整策 国労との交渉打ち切りと雇用安定協 約解除通告	
1 「3項目」交渉の現状と問題点	国鉄 1984.10.5
2 休職、派遣当局一方的実施へ踏み切る(84.10.10)	国鉄 1984.10.12
3 雇用安定協約当局が一方的に解約通告(84.10.11)	国鉄 1984.10.12

4	団交打ち切りに対する国労の抗議声明	国鉄	1984. 10. 12
5	団交打ち切り前(10月5日)に国労が示した「解明要求(その三)」	国鉄	1984. 10. 12
6	当局は公約を守れ、徹底した抗議行動を「闘争指令第4号」	国鉄	1984. 10. 19
7	団交継続を要求	国鉄	1984. 10. 26
8	国労、動労共闘の強化へ、総評指導調整委が発足	国鉄	1984. 10. 12
9	団交打ち切りに対する社会党・国労議員団の抗議行動	国鉄	1984. 10. 26
10	国労第142回拡大中央委員会決定「当面の闘争方針」	国鉄	1984. 11. 9
11	「3項目」妥結(鉄労、動労、全施労)と雇用安定協約 山崎俊一(1~6)	国鉄	10. 19, 10. 26, 11. 9, 11. 23, 12. 7, 12. 24
12	国鉄「雇用安定協約」解約を通告	交通	1984. 10. 13
13	「雇用安定協約の解約」について 総裁発国労、全動労宛	原資料	1984. 10. 11付文書
14	雇用安定協約の一方的破棄に関する見解 (青木宗也、中山和久、初井常喜、竹下英男)	原資料	1984. 10. 23付 (国労中闘内部資料)
ウ	余剰人員調整策の妥結—動労		
1	「三本柱」の決着は中闘一任、雇用安定確保に最重要点、第124回臨時中央委で決定(84. 10. 6)	動力車	1984. 10. 10
2	三本柱で連日交渉、内容の充実あわせ雇用安定協約の締結要求	動力車	1984. 10. 10
3	当面の課題でフォーラム、当局雇用は確保し守る(10. 2)	動力車	1984. 10. 10
4	雇用安定協約の再締結を確保 「三本柱」の休職、派遣を集約、退職制度見直しについては引き続き協議(84. 10. 9)	動力車	1984. 10. 17
5	“体を張って雇用を守る” トップ交渉で決意示す	動力車	1984. 10. 17
6	雇用を脅かす諸政策に歯止め 「三本柱」交渉集約の基本的見解(主張)	動力車	1984. 10. 17
7	目黒議員 国鉄問題を国会で追及 雇用安定を中心	動力車	1984. 10. 17

に一運輸委、一方実施に重大決意一決算委(84. 10. 5)	
8 三本柱集約の意義をさらに深化、飲酒事故では厳しく反省、組織・交渉部長会議(84. 10. 22～23)	動力車 1984. 10. 31
エ 余剰人員調整策の妥結—鉄労	
1 “雇用安定で徹底追及” 部外委託を見直せ、連日の団交で当局を追い込む	鉄労 1984. 10. 5
2 教育こそ組織行動の柱だ、国労を打ち倒す教育を	鉄労 1984. 10. 5
3 余剰人員問題「休職」「派遣」で妥結、「退職制度」は引き続き協議 暁のトップ会談、総裁決意表明(84. 10. 10)	鉄労 1984. 10. 12
4 国労等に「雇用安定協約」破棄 雇用は守れず四面楚歌	鉄労 1984. 10. 12
5 組織拡大へダッシュ、チャンスは今だ、国労運動は完全に行き詰まった	鉄労 1984. 10. 23
6 国労は“方針”に忠実たれ、さもなくばこれを改めよ(主張)	鉄労 1984. 10. 23
7 やっぱり11月スト逃げた国労、国労中央委 要員調整策で鉄労後追い	鉄労 1984. 11. 6
8 いたずらな妥協工作を排せ、塩田議員 労相・当局に釘さす(84. 10. 31)	鉄労 1984. 11. 6
9 解説「申し出休職」「派遣」制度の取り扱い	鉄労 1984. 11. 6
10 国労が「雇用協約」破棄の原因と口実を作った 流れは大きく変わった—書記長に聞く— 全国代表者会議を終えて	鉄労 1984. 11. 20
⑥ 「年度末における退職制度」(特退)をめぐる問題	
ア 公労委における特退紛争調整	
1 国鉄の余剰人員対策をめぐる主な経緯	公労委事務局内部資料
2 国労・全動労・動労千葉、年度末における退職制度あっせん事件(1984年の経緯)	公労委年報 昭59 p. 196～199, 219～221
3 国鉄関係年度末における退職制度あっせん・仲裁事件(1985年の経緯)	公労委年報 昭60 p. 225～247, 259～261

4 「特退協定」、公労委仲裁時における動き	公労委事務局内のメモ	1985. 3. 16
5 退職制度見直し問題に関するあっせん申請書 (国 労)	原資料	(1984. 12. 24)
6 年度末における退職者の取り扱いに関する協定等に 関するあっせん申請書 (全動労)	原資料	(1984. 12. 24)
7 退職制度の見直し問題の早期解決に関するあっせん 申請書 (鉄労)	原資料	(1985. 2. 12)
8 55歳以上の者の在職退職条件問題に関するあっせん 申請書 (動労)	原資料	(1985. 2. 12)
9 年度末における退職者の取り扱いに関するあっせん 申請書 (全施労)	原資料	(1985. 3. 7)
10 退職制度見直し問題に関する仲裁申請書	原資料	(1985. 3. 7)
11 「特退協定」仲裁裁定に対する全動労の公労委会長 宛質問書	原資料	(1985. 4. 10)
イ 特退協定をめぐる国労の動向		
1 「願休」「派遣」の実施は労基法89条違反	国鉄	1985. 1. 11
2 退職制度見直し公労委にあっせん申請 (84. 12. 24)	国鉄	1985. 1. 11
3 3月1日地区拠点ストも	国鉄	1985. 2. 22
4 雇用協約当局態度を変えず、緊急要求交渉	国鉄	1985. 2. 22
5 緊急要求闘申50号の内容	国鉄	1985. 2. 22
6 退職制度自主解決を勧告 公労委 (85. 2. 20)	国鉄	1985. 2. 22
7 3・1スト決行を指令、別紙2、3で連日交渉	国鉄	1985. 3. 1
8 3・1ストは延期	国鉄	1985. 3. 1
9 分割民営化阻止85春闘へ総決起 (第143回拡大中央 委) (85. 3. 5~6)	国鉄	1985. 3. 15
10 「当面の闘い」を指令 (闘争指令第10号) (85. 3. 8)	国鉄	1985. 3. 15
11 決定した当面の闘争方針 (拡大中央委)	国鉄	1985. 3. 15
12 闘申50号諾めの交渉へ仲裁裁定は受諾	国鉄	1985. 4. 5
13 公労委に抗議声明	国鉄	1985. 4. 5
14 闘申50号と特退仲裁をめぐる経緯	国鉄	1985. 4. 5
15 一人の首切りも許さない、雇用安定協約当局解約手	国鉄	1985. 4. 12

続きを撤回

16 余剰人員調整策別紙2、3の協定について(解説)	国鉄本部内部資料
17 闘争指令12号 総団結・総反撃の態勢を確立しよう (85.4.10)	原資料
18 「分割・民営化」反対へ9年ぶりの臨時大会 (85.5.27~28)	国鉄 1985.6.7
19 決定した闘争方針(臨時大会)	国鉄 1985.6.7
ウ 特退協定をめぐる動労の動向	
1 「別紙1」公労委にあっせん申請(85.2.12)	動力車 1985.2.20
2 公労委が異例の勧告 動労の対応には評価	動力車 1985.2.27
3 昇給協定 3年期限で結ぶ	動力車 1985.4.17
4 国労の「三本柱」妥結めぐり当局の基本姿勢を追及 全施労と合同でフォーラムと声明(85.4.12)	動力車 1985.4.17
エ 特退協定めぐる鉄労の動向	
1 退職制度見直し問題 公労委で緊急あっせん (85.2.8)	鉄労 1985.2.12
2 退職制度見直し「雇用」真剣に対処	鉄労 1985.2.19
3 当局別紙1を修正「再提案」	鉄労 1985.4.9
4 無気力からは何も生まれない 余剰問題4・17違法ス トをめぐる国労の“無節操”を直視せよ(鉄労新聞 主張)	鉄労 1985.4.9
5 妨害続けるなら「雇用安定協約破棄も」5月25日、 当局が国労に申し入れ	鉄労 1985.6.4
6 国労の姑息な対応が「申入書」を引き出す	鉄労 1985.6.4
7 これが闘う国鉄労働組合の実像だ—調整3項目をめ ぐる国労執行部の誤った対応を徹底的に批判する—そ のI~そのV 書記長志摩好達	鉄労 1985.5.14、5.21、5.28、 6.4、6.11
オ 1985年10月段階における雇用安定協約問題	
1 雇用の安定等に関する協約(国労・動労)	公労委資料
2 有効期限の定めのない協定等の取り扱いに関する協 定	公労委資料

3 協約改定の手続き（「有効期限の定めのない協定等の取り扱いに関する協定」による協約改定の手続き）	公労委資料
4 雇用安定協約むづかしい国労との更新 国鉄当局が意向余剰人員対策に非協力	交通 1985. 10. 8
5 国鉄、雇用安定協約破棄も、余剰人員調整等非協力の国労に通告(85. 10. 24)	交通
6 国労に対する当局の申し入れ(85. 10. 24)	資労 昭60 p. 799
7 不当極まる当局の申し入れ	国鉄 1985. 11. 1
8 一人の首切りも許さぬ態勢固め、「雇用」で特別決議、拡大中央委（「3ない運動やめて対応」）(85. 11. 19～20)	国鉄 1985. 11. 29
9 決定した「当面の闘争方針」（拡大中委）	国鉄 1985. 11. 29
10 雇用安定協約の締結決まる、動労、全施労合同交渉で約束(85. 10. 3)	動力車 号外 1985. 10. 7
11 雇用安定協約再締結へ 7,000人の努力実る	動力車 1985. 10. 9
12 「雇用安定協約」更新せず、国労内に不安と動揺	鉄労 1985. 11. 5
カ 国労、全動労配転協定調停事件(85. 12)	公労委年報 昭60 p. 224～227
(4) 国鉄再建監理委員会最終答申とこれをめぐる諸動向	
① 再建監理委員会最終答申「国鉄改革に関する意見」—鉄道の未来を拓くために(1985. 7. 26)	原資料、全文
② 再建監理委員会審議経過	
ア 日本国有鉄道再建監理委員会審議経過	交通、国鉄、動力車、鉄労の新聞により作成
イ 国鉄再建監理委員会の審議経過	国労第46回大会資料集 p. 77～79
ウ 国鉄再建監理委員会資料	
③ 最終答申に対する談話、見解等	
ア 監理委員会等の談話及び政府の方針	
1 委員長談話 国鉄再建監理委員会(85. 7. 26)	資労 昭60 p. 759～770
2 内閣総理大臣談話(85. 7. 26)	資労 昭60 p. 770

3 運輸大臣談話(85.7.26)	資勞 昭60 p.770
4 国鉄総裁談話(85.7.26)	資勞 昭60 p.770~771
5 政府声明(85.7.30)	資勞 昭60 p.777
6 日本国有鉄道再建監理委員会の「国鉄改革に関する 意見」に関する対処方針 7.30 閣議決定	日本国有鉄道監査報告書 昭60 p.293
7 国鉄改革に関する関係閣僚会議の設置について 7.30 閣議決定	資勞 昭60 p.776~777
8 国鉄改革のための基本的方針について 85.10.11 閣議決定	日本国有鉄道監査報告書 昭60 p.293~287
9 国鉄余剰人員対策の基本方針について 85.12.13 閣議決定	日本国有鉄道監査報告書 昭60 p.298~301
10 国鉄長期債権等の処理方策等について	日本国有鉄道監査報告書 昭60 p.302~303
4 労組・政党の声明・見解等	
1 国鉄再建監理委員会最終答申に対する抗議声明(国 労・動労・全施労・全動労)(85.7.26)	資勞 昭60 p.771~772
2 国鉄改革断行を求めるアピール(同盟会長宇佐美忠 信 同盟国鉄対策特別委員長稲井秀政 鉄労組合長 辻本滋敬)	資勞 昭60 p.773
3 田中同盟書記長談話(85.7.26)	資勞 昭60 p.772
4 鉄労の見解	資勞 昭60 p.772~773
5 新産別、全施労の「声明」(85.7.26)	資勞 昭60 p.773
6 日本社会党国鉄再建対策本部の「見解」(85.7.26)	資勞 昭60 p.773~774
7 談話 公明党国鉄再建問題特別委員会委員長 浅井 美幸(85.7.26)	資勞 昭60 p.774~775
8 談話 民社党河村国鉄再建問題対策委員長(85.7.26)	資勞 昭60 p.775
9 国鉄の分割、民営化に反対する日本共産党書記長 金子満広	資勞 昭60 p.775~776
④ 日本国有鉄道監査委員会の提言(昭和59年度及び 60年度)	
ア 提言—新しい経営をめざして	日本国有鉄道監査報告書

イ 提言—明日の鉄道を築くために	昭60 p. 36～46 日本国有鉄道監査報告書 昭61 p. 1～10
⑤ 総評の国鉄再建闘争方針	
ア 総評第73回定期大会決定国鉄再建闘争方針(85. 7. 15～18)	原資料コピー
イ 総評第73回定期大会提出国鉄再建闘争資料(85. 7. 15)	原資料 (イの各号)
1 国鉄再建闘争各単産へのオルグ要請状況	
2 国鉄再建闘争1,000カ所討議集会の実施および計画概要	
3 国鉄再建に関する地方自治体決議採択状況	
4 各県8・4抗議集会の取り組み状況	
ウ 総評単産・県評代表者会議決定「国鉄再建闘争計画」(85. 8. 28)	資労 昭60 p. 778～780
エ 総評の国鉄再建計画—21世紀に向けての鉄道(第2次案)—総評第73回定期大会決定国鉄再建闘争方針付属資料 (85. 7. 15～18)	原資料コピー
⑥ 同盟の国鉄改革に対する方針	
ア 同盟第61回中央評議会「国鉄改革に関する決議」(85. 7. 10)	資労 昭60 p. 762～763
イ 同盟執行評議会決定「国鉄対策について」(85. 9. 26)	資労 昭60 p. 780～781
⑦ 国労の方針と活動	
ア 再建監理委答申に対する見解 「分割・民営化」国鉄の解体へ、再建にならぬ監理委答申	国鉄 号外「監理委答申の問題点 特集号」 1985. 8. 3
イ 闘争方針と当局との交渉等	
1 第48回定期全国大会「分割・民営化」阻止へ意志結集(85. 7. 29～8. 2)	国鉄 全国大会特集号 1985. 8. 9
2 新執行部がスタート 中央闘争委設置(85. 8. 12)	国鉄 1985. 8. 16
3 答申の問題点 64項目の解明要求(85. 9. 6)	国鉄 1985. 9. 13
4 答申に関する解明要求で第1回交渉(85. 9. 25)	国鉄 1985. 9. 27
5 当局またも大量不当処分8. 5諸闘争に報復	国鉄 1985. 10. 11

(85. 10. 11)		
6 第144回拡大中央委員会 「一人の首切りも許さぬ」 態勢固め(85. 11. 12)	国鉄	1985. 11. 29
7 年末手当から6,000円「分割・民営化」反対闘争資金 に特別組合費徴収	国鉄	闘争資金特別組合費徴収に ついての特集 1985. 12. 6
⑧ 動労の方針と活動		
ア 再建監理委答申に対する見解		
1 再建監理委答申 鉄道事業の将来展望示さず(総評 再建闘争本部声明、同本部記者会見における松崎委員 長発言併載)	動力車	1985. 7. 31
イ 闘争方針と当局との交渉等		
1 汗にまみれた苦闘の成果を財産に 「雇用脅かす」 攻撃に重大な決意—第41回大会で闘う方針確立 (85. 6. 25~28)	動力車	1985. 7. 10
2 動労中央本部新執行体制(85. 7. 5)	動力車	1985. 7. 17
3 動労新執行部発足に当たっての松崎委員長挨拶	動力車	1985. 7. 17
4 33項目を解明せよ 答申に対する当局見解追及(85. 8. 23)	動力車	1985. 8. 28
5 答申の問題点つく—再建フォーラムを開く—	動力車	1985. 9. 25
6 9月~12月に集中行動 —全国企画・業務部長会議	動力車	
7 「分割」反対を軸に5,000万署名・第2回戦長と出向 者等合同会議(85. 10. 14)	動力車	
8 「職場と仕事と生活を」つくり広げる闘いへ 第128 回定中開く(85. 11. 18~19)	動力車	1985. 11. 27
⑨ 鉄労の方針と活動		
ア 再建監理委答申と鉄労の方針		
1 1986年度運動方針(案)	鉄労	1985. 7. 23
2 国鉄改革民営・分割に向けサア前進だ 第18回年次全 国大会(85. 8. 6~8)	鉄労	1985. 8. 13/20 合併号
3 本部書記局体制	鉄労	1985. 8. 27
イ 当局との交渉等		

1	国鉄改革推進労使会議設置へ(85. 8. 21)	鉄労	1985. 8. 27
2	鉄労申第1号「国鉄改革に関する申し入れ」	鉄労	1985. 8. 27
3	国鉄改革推進労使会議を設置(85. 9. 9)	鉄労	1985. 9. 17
4	第1回国鉄改革推進労使会議開く(85. 9. 25)	鉄労	1985. 10. 1
⑩	動労千葉のストと中核派のゲリラ活動		
7	動労千葉のストと中核派のゲリラ活動(85. 11. 29)		
1	多発ゲリラ、ケーブル33カ所破壊ほか関連記事	朝日	1985. 11. 29夕刊、11. 30朝刊
2	動労千葉ストライキ実施計画について	公労委内部資料(メモ)	1985. 11. 25
3	千葉鉄道管理局管内組合別人数	公労委内部資料	1985. 10. 1
4	千葉労の11. 28～29スト、中核派のゲリラ行動惹起	労働情報 No. 240	1985. 12. 16
5	千葉鉄道管理局長草木陽一発 国鉄千葉動力車労働組合執行委員長宛申入書	原資料	(1985. 11. 27)
6	日本国有鉄道総裁杉浦喬也発 国鉄理場動力車労働組合中野洋宛申入書	原資料	(1985. 11. 29)
7	職員諸君に告ぐ—総裁訓示	原資料	(1985. 11. 29)
8	総裁談話	原資料	(1985. 11. 29)
イ	列車妨害事件に対する国鉄各組合の態度		
1	今朝の国電、東京、大阪などでの列車妨害事件についての国労・動労の態度	原資料	(1985. 11. 29)
2	国労山崎委員長談話	公労委内部資料	(1985. 11. 29)
3	動労松崎委員長談話	公労委内部資料	(1985. 11. 29)
4	列車妨害事件についての態度、全国鉄施設労働組合	原資料	(1985. 11. 29)
5	千葉動労の違法スト及び中核派のゲリラ行動に対する鉄労志摩書記長談話	原資料	(1985. 11. 29)
ウ	動労千葉に対する処分		
1	60年11月28～29日のストライキの処分について (1986. 1. 28発表)	当局発表原資料	(1986. 1. 28)
2	動労千葉 11. 28～29スト処分について	労働省内部資料	
3	1・28処分通告に対する千葉労の抗議声明	国鉄当局資料	
エ	千葉鉄道管理局 61～3 輸送改善計画・動力車及び事務員運用関係、構内関係(千葉局担当乗務の一部 東京	原資料	

三局に担当変更) (1986. 1. 14)

オ 中核派機関紙『前進』

- 1 国労ストに対し分割・民営化を促進する松崎
- 2 動労千葉第一波スト大爆発ほか一連の記事

中核派機関紙『前進』 1985. 8. 12

中核派機関紙『前進』

1985. 12. 9付 1264号 (1~4) 面

V 国鉄改革の国会審議経過と国鉄労使の対応

資料名	出所
(1) 国鉄改革関連法案の国会審議経過	
① 国鉄改革関連9法案の国会審議経過の概要	資労 昭61 p.556
② 国鉄改革関連法案の成立をめぐる	労働情報 No.246 1986.12.31
(2) 政府提出の国鉄改革関連9法案の概要	
① 政府提案の国鉄改革関連法案の概要	資労 昭61 p.559~567
ア 【日本国有鉄道改革法案】	
イ 【旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律案】	
ウ 【新幹線鉄道保有機構法案】	
エ 【日本国有鉄道精算事業団法案】	
オ 【日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道精算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案】	
カ 【鉄道事業法案】	
キ 【日本国有鉄道法改革法等施行法案】	
ク 【日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案】	
② 政府案提出に対する杉浦国鉄総裁の談話	資労 昭61 p.567
③ 政府案提出に対する各労働団体の声明・談話等	資労 昭61 p.567
④ 政府案提出に対する各政党の談話等	資労 昭61 p.568

(3) 社会党の国鉄再建の具体的方策と国鉄改革法案

① 社会党の国鉄改革関連法案の概要

資勞 昭61 p. 568

ア 【日本鉄道株式会社法案】

イ 【日本国有鉄道の解散及び長期債務の処理等に関する法律案】

ウ 【日本鉄道株式会社希望退職者等雇用対策特別措置案】

(4) 第104回通常国会における審議経過

① 第104回国会における審議経過の概要

資勞 昭61 p. 580

② 国鉄改革9法案すべて国会提出(1986. 3. 18)

交通 1986. 3. 20

③ 国鉄経営改善特別措置法案 トップ切り趣旨説明
(衆院 1986. 4. 1)

交通 1986. 4. 2

④ 「国鉄経営改善緊急措置法案」を可決

交通 1986. 4. 27

(衆院運輸委 1986. 4. 25)

⑤ 同上法案 衆院本会議で可決(5. 6)

交通 1986. 5. 7

⑥ 国鉄改革関連7法案の趣旨説明(参院 5. 6)

交通 1986. 5. 10

⑦ 社会党が対案の提案理由説明(参院運輸委 5. 8)

交通 1986. 5. 10

⑧ 「国鉄経営改善緊急特別措置法」が成立(参院 5. 21)

交通 1986. 5. 22

⑨ 参院運輸委で付帯決議(5. 21)

交通 1986. 5. 22

⑩ 国鉄改革関連8法案衆院本会議で継続審査議決(5. 22)

交通 1986. 5. 23

⑪ 関連8法案、衆院解散で廃案に(6. 2)

交通 1986. 6. 4

(5) 第107回臨時国会における審議経過

① 第107回臨時国会における審議経過概要

資勞 昭61

② 政府、国鉄改革関連8法案を提出(臨時国会 9. 11)

交通 1986. 9. 13

③ 国鉄改革実現に全力(首相所信表明 9. 12)

交通 1986. 9. 14

④ 自民党国鉄改革推進本部が初会合(9. 9)

交通 1986. 9. 21

⑤ 国鉄法案、首相早期成立に意欲（衆院国鉄改革特別委 9.25）	交通	1986.9.26
⑥ スタートした国鉄法案審議、野党慎重審議要求（衆院国 鉄改革特別委 9.25）	朝日	1986.9.26
⑦ 「国鉄改革、行革の最大眼目」（首相答弁、衆院本会議 9.25）	交通	1986.9.27
⑧ 社党 国鉄対策練り直し、国労の路線転換先送りで	朝日	1986.9.26
⑨ 正面から論戦挑む、社党、国労路線に対応（社党、国鉄 再建対策本部第2回会合 9.26）	朝日	1986.9.27
⑩ 政府、国鉄関係資料提出（衆院国鉄改革特別委 10.3）	交通	1986.10.4
⑪ 政府、国鉄用地関係資料追加提出（衆院国鉄改革特別委 10.6）	交通	1986.10.7
⑫ 国鉄法案の実質審議始まる（衆院国鉄改革特別委 10.7）	交通	1986.10.8
⑬ 国鉄職員雇用対策“政府機関が積極的に努力”（首相、 衆院国特委 10.8）	交通	1986.10.9
⑭ 国鉄総裁、職員振り分けで答弁（衆院特別委 10.8）	交通	1986.10.10
⑮ 貨物会社問題で答弁（運輸相、衆院特別委 10.9）	交通	1986.10.12
⑯ 新会社の労働条件、今の労使で交渉せぬ（衆院特別委で 運輸相示唆 10.13）	朝日	1986.10.14
⑰ 国鉄公聴会の公述人決まる（衆院特別委 10.14）	朝日	1986.10.15
⑱ 衆議院国鉄改革特別委員会中央公聴会(10.16～17)		
ア 衆院特別委 中央公聴会始まる(10.16)	交通	1986.10.17
イ 国鉄の分割めぐり賛否両論(10.16)	朝日	1986.10.16
ウ 民営分割が最善の策 山本氏(10.17)	交通	1986.10.18
エ 国鉄売却益 政府試算に異論も(10.17)	朝日	1986.10.17
オ 幹線の分割は将来は不利に 広岡法大教授(10.17)	朝日	1986.10.18
カ 民営分割以外にない 高野氏(10.17)	交通	1986.10.19
⑲ 衆議院国鉄改革地方公聴会(10.18)		
ア 地方公聴会ひらく 北海道、四国、九州で意見陳述 (10.18)	交通	1986.10.19

イ 地方公聴会の主な発言 (10. 18)	朝日	1986. 10. 18	
ウ 3氏が地方公聴会報告(10. 20 衆院特別委)	交通	1986. 10. 21	
㊸ 杉浦総裁、振り分けリスト存在を否定 (衆院特別委 10. 21)	朝日	1986. 10. 22	
21 国鉄共済年金問題を集中審議 (衆院特別委 10. 22)	朝日	1986. 10. 23	
22 国鉄法案、野党の修正要求そろそろ (衆院特別委 10. 22)	朝日	1986. 10. 23	
23 国鉄法案、公・民が原則了承 (与野党折衝 10. 23)	朝日	1986. 10. 23	
24 衆院特別委国鉄法案可決(1986. 10. 24)			
ア 公明・民社賛成へ きょう衆院委通過(10. 24)	朝日	1986. 10. 24	
イ 社党欠席で採決へ	朝日	1986. 10. 24	
ウ 社・共が反対紛糾 午前の委員会開けず	朝日	1986. 10. 24	
エ 公明・民社の修正要求 一部は付則などで	交通	1986. 10. 25	
オ 自民・公明・民社の賛成多数で	交通	1986. 10. 25	
カ 衆院国鉄委急転の背景	朝日	1986. 10. 24	
25 国鉄改革法案可決に伴う衆議院特別委付帯決議	交通	1986. 10. 25	
26 来春の分割・民営化確実に	朝日	1986. 10. 25	
27 存在感薄かった社党・国労混迷で中途半端に	朝日	1986. 10. 25	
28 国鉄改革関連 8 法案、衆院本会議で可決(10. 28)	朝日	1986. 10. 29,	交通 同10. 29
29 国鉄法案、参院で審議開始(10. 29)	交通	1986. 10. 30	
30 参院特別委 審議スタート	交通	1986. 10. 31	
31 首相、経営破綻で見解 (衆院特別委、11. 12)	交通	1986. 11. 13	
32 参院特別委、総括質問 (11. 12~13)			
ア 総括質問採録 (11. 12)	朝日	1986. 11. 13	
イ 参院特別委 総括質問から (11. 12)	交通	1986. 11. 14	
ウ 総括質問採録 (11. 13)	朝日	1986. 11. 14	
エ 国鉄改革推進に全力 首相答辞 (11. 13)	交通	1986. 11. 14	
33 杉浦総裁、職員選定で答弁 (参院特別委 11. 13)	交通	1986. 11. 15	
34 参議院国鉄改革特別委中央公聴会(11. 14)			
ア 参院国鉄特別委中央公聴会ひらく(11. 14)	交通	1986. 11. 15	
イ 参院国鉄委公聴会の意見要旨(11. 14)	朝日	1986. 11. 15	
ウ 分割民営化が最善 藤井慶大教授(11. 14)	交通	1986. 11. 16	

35 参院特別委 3都市で地方公聴会(11.15)	交通	1986.11.16
36 参院国鉄特別委 汐留・東京駅を視察(11.16)	朝日	1986.11.17
37 「希望退職者2万人超す」(国鉄総裁、参院特別委 11.20)	朝日	1986.11.21
38 国会の了解で長期債務処理(運輸相、参院特別委 11.27)	朝日	1986.11.27
39 国鉄改革8法案、審議いよいよヤマ場へ	交通	1986.11.27
40 国鉄改革法案審議大詰めへ(参院特別委 11.27)	交通	1986.11.28
41 国鉄改革法案成立へ(1986.11.28)	朝日	1986.11.28
42 民営分割が本決まり(1986.11.28)	交通	1986.11.29
43 国鉄改革関連法案成立に当たっての参議院特別委付帯決 議	交通	1986.11.29
44 法案成立に当たっての運輸大臣、国鉄総裁談話	交通	1986.11.29 資勞 昭61 p.594
45 法案成立に当たっての各労働団体の声明・談話	資勞	昭61 p.593
ア 総評(声明)	資勞	昭61 p.593
イ 同盟(田中書記長談話)	資勞	昭61 p.593
ウ 国労(声明)	資勞	昭61 p.593
エ 国鉄改革協(志摩議長談話)	資勞	昭61 p.593
46 国鉄改革法案成立にあたっての各野党の談話	資勞	昭61 p.594
 (6) 国鉄改革法案の国会審議をめぐる野党・労働団体の対応		
① 社会党「国鉄再建についての具体策」(1985.10.28)	総評編『国鉄雇用問題関連資料』	
② 各労働団体の取り組み経過の概要	資勞 昭61 p.572~580	
ア 第104回通常国会における取り組み		
1 国鉄再建に伴う国鉄労働者の雇用確保に関する国鉄 ・総評合意について(案)		
2 総評国鉄再建闘争委員会確認事項(1986.3.10)		
3 国労の当面の闘争方針—国鉄の分割・民営化反対、 真の再建をめざす闘い—(第146回中央委)		
4 国鉄の「希望退職」に関する要求書(1986.4.5)		

イ 秋の臨時国会に向けた取り組み	資勞 昭61 p. 580～587
ウ 第107回臨時国会に向けた取り組み	資勞 昭61 p. 587～592
1 国鉄改革協議会の要請書	
③ 総評等の取り組み	
7 国鉄関連雇用問題連絡会第1回結成準備会 (1985. 11. 20)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
イ 国鉄闘争に総決起を 総評拡評で公労協4組合が訴え (1. 14)	国鉄 1986. 1. 17
ウ 総評再建闘争本部 雇用対策で政労交渉へ(1. 23)	動力車 1986. 1. 29
エ 総評第74回臨時大会 国鉄闘争で討論(1986. 2. 5～6)	
1 国鉄闘争は総評を軸に	国鉄 1986. 2. 7
2 国労、社会党案なら民営化に反対せず	朝日 1986. 2. 7
3 国鉄再建闘争方針=5,000万人署名活動の報告と 第104回通常国会を中心とする闘い方	総評編『国鉄再建闘争日誌』
オ 5,000万人署名運動	
1 署名を最大の武器に(総評拡評 1. 14)	国鉄 1986. 1. 17
2 国鉄「分割・民営化」に反対、要求署名を政府へ (1. 29)	国鉄 1986. 1. 31
3 最終集約3,500万を越す(3. 10)	国鉄 1986. 3. 16
4 5,000万署名集約状況(1986. 3. 4)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
カ 共闘問題で闘争委開く 共同宣言、広域活用を動労主 張(1986. 3. 10)	動力車 1986. 3. 19
キ 国鉄5法案国会へ 総評再建闘争本部抗議の諸行動展 開(3. 10～14)	動力車 1986. 3. 12
ク 総評闘争本部が中央集会(5. 14)	動力車 1986. 5. 21
ケ 国鉄改革関連法案強行採決に対する総評の声明等	総評編『国鉄再建闘争日誌』
1 衆議院採決に対して(声明)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
2 参議院採決に対して(声明)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
コ 4・1国鉄新事業体移行に伴う黒川総評議長談話	総評編『国鉄再建闘争日誌』
サ 「分割・民営」反対の共闘組織 全国連絡会結成へ準 備会発足(1986. 5. 13)	国鉄 1986. 5. 16

シ 英の国労・動労が抗議行動 国鉄解体日本政府再考せよ	国鉄	1986. 5. 16
ス 労働法理じゅうりん横行を容認できない 労働法学者らが声明(1986. 5. 10)	国鉄	1986. 5. 16
セ 国鉄「法案」に反対 関西の学者弁護士ら1,300余人がアピール	国鉄	1986. 10. 31
ソ 九州大法廷で政府当局糾弾 (福岡県評など 8. 25)	国鉄	1986. 8. 29
④ 国労の取り組み		
ア 「雇用」闘争に全力、朝鮮学校で確認(1. 7)	国鉄	1986. 1. 10
イ 労使関係確立へ 国労三役・三塚運輸大臣会談(1. 9)	国鉄	1986. 1. 10
ウ 国労第145回中央委員会(1986. 1. 28)		
1 第145回中央委員会で当面の方針決定(1. 28)	国鉄	1986. 1. 31
2 決定した「当面の闘争方針」(要旨)	国鉄	1986. 1. 31
エ 「国鉄解体法案」に反対 連日の中央行動(3. 11~14)	国鉄	1986. 3. 16
オ 社党の国鉄改革案めぐり国労内部大揺れ	朝日	1986. 3. 16
カ 国労第146回拡大中央委員会(1986. 3. 17~18)		
1 法案廃案めざし社党案支持	国鉄	1986. 3. 28
2 決定した「当面の闘争方針」	国鉄	1986. 3. 28
3 国労・社会党案支持めぐり紛糾	労働情報 No. 243	1986. 3. 31
キ 法案阻止へ中央行動(5. 14~15)	国鉄	1986. 5. 16
ク 国労実施の世論調査と国鉄当局実施の世論調査		
1 「分割・民営」支持は16%	国鉄	1986. 5. 23
2 「分割・民営」答申全面支持は16%	朝日	1986. 5. 19
3 理解深まる民営分割「絶対反対」はわずか2%	交通	1986. 5. 20
4 「分割・民営共に賛成」は44%	朝日	1986. 6. 27
5 国鉄改革、国民が圧倒的に支持	交通	1986. 6. 27
ケ 国労第147回中央委員会(1986. 5. 29)	国鉄	1986. 6. 6
1 決定した「当面の闘争方針」(要旨)	国鉄	1986. 6. 6
2 ダブル逆論議の陰に隠れた雇用問題	労働情報 No. 224	1986. 6. 9
コ 国労、1986年度運動方針(草案)	国鉄	1986. 6. 6
カ 国労、運輸・労働両大臣に公開質問状(6. 13)	国鉄	1986. 6. 27

シ 国労、政府法案第23条の撤回を求める署名行動について闘争指令第1号出す(8.6)	国鉄 1986.8.5/15合併号
ス ITF(国際運輸労使)大会、国労支援の緊急決議を採択(7.30~8.7、ルクセンブルグ)	国鉄 1986.8.22
セ 雇用に関する申入書	総評編『国鉄再建闘争日誌』
1 国労	総評編『国鉄再建闘争日誌』
2 総評・国労・動労、合同申し入れ	総評編『国鉄再建闘争日誌』
ソ 橋本運輸大臣、山崎国労委員長と会見(9.24)	国鉄 1986.9.26
タ 国労、一斉緊急行動を指示(10.24)	国鉄 1986.10.24
チ 国労三役、総評・社会党と会談(10.22~23)	国鉄 1986.10.31
ツ 国労・総評が抗議声明(10.24)	国鉄 1986.10.31
テ 国労、雇用問題で政府当局に要求	国鉄 1986.11.21
ト 雇用の完全確保要請(国労三役、運輸相と初会見11.17)	国鉄 1986.11.21
ナ 国鉄改革法案強行成立と付帯決議の評価	
1 抗議声明(11.28)	国鉄 1986.12.1
2 付帯決議等の国労の「解説」	国鉄 1986.12.5
3 国鉄改革関連法案可決に伴う衆参両院の付帯決議と運輸大臣答弁	広報総評 1986.12.4
⑤ 動労の取り組み	
ア 三塚運輸相との会談で動労の見解示す(1.9)	動力車 1986.1.15
イ 5,000万署名の成果を地域で定着	動力車 1986.1.15
ウ 動労三役、林新労働大臣と会見(1.20)	動力車 1986.1.22
エ 総評拮評で動労の見解を表明(1.14)	動力車 1986.1.22
オ 総評第74回臨時大会で動労へ見解を表明(2.5~6)	動力車 1986.2.12
カ 国鉄改革に向けた動労の考え方(第1次案)	動力車 号外 1986.1.29
1 「動労の考え方」(第1次案)を発表	動力車 1986.1.29
2 国鉄改革に向けた動労の考え方(第1次案)全文	動力車 1986.1.29
キ 社会党が対案発表	動力車 1986.2.5
ク 5,000万署名 動労は4,059,274人	動力車 1986.2.25
ケ 動労第129回中央委員会(1986.2.24~25)	

1 「宣言」の趣旨を地方でいかす	動力車 1986. 3. 5
2 松崎委員長あいさつ	動力車 1986. 3. 5
3 動労第129回中央委員会	労働情報 No. 243 1986. 3. 31
コ 中央大行動で政府法案に抗議(1986. 3. 10~14)	動力車 1986. 3. 19
サ 共同宣言グループ(動労・鉄労・全施労)、国鉄当局との間で「フォーラム」開催(4. 3)	動力車 1986. 4. 9
シ 動労が方針転換、国鉄解体法案は廃案でなく修正要求	国鉄 1986. 6. 6
ス 衆院通過した改革法(案)解説	動力車 1986. 11. 5
⑥ 全動労第22回中央委員会(1986. 2. 21~22)	労働情報 No. 243 1986. 3. 31
⑦ 同盟・鉄労等の取り組み	
ア 鉄労本部、三塚新運輸相と会見(1. 9)	鉄労 1986. 1. 14
イ 同盟が運輸相に申し入れ(1. 31)	鉄労 1986. 1. 14
ウ 鉄労本部代表、林労相と会見(1. 20)	鉄労 1986. 1. 28
エ 国鉄改革断行やり抜け! 行革国民大会(1. 23)	鉄労 1986. 1. 28
オ 民社党国鉄対策本部の会議に杉浦国鉄総裁が出席、協力要請(1. 20)	鉄労 1986. 1. 28
カ 同盟全国大会 国鉄改革推進を決定(1. 20~24)	鉄労 1986. 1. 28
キ 鉄労第49回中央委員会(1986. 2. 27~28)	
1 第49回中央委員会活動方針案	鉄労 号外 1986. 2. 12
2 鉄労第49回拡大中央委員会	労働情報 No. 246 1986. 3. 31
ク 法案閣議決定に対する鉄労見解(2. 28)	鉄労 1986. 3. 4
ケ 国鉄副総裁 同盟会長と会見(3. 18)	鉄労 1986. 3. 18
コ 鉄労・国鉄改革で全国代表者会議(3. 17)	鉄労 1986. 3. 25
サ 同盟・交運協 三塚運輸相と懇談(4. 7)	鉄労 1986. 4. 15
シ 鉄労三役・地本委員長ら 三塚運輸相に要請(4. 11)	鉄労 1986. 4. 22
ス 同盟・国鉄対策委、当面の取り組み決定(4. 24)	鉄労 1986. 4. 29
セ 国鉄改革労協、橋本運輸所と会談(7. 30)	鉄労 1986. 8. 5
ソ 同盟、国鉄改革推進を申し入れ(運輸相に8. 6)	鉄労 1986. 8. 12
タ 鉄労全国代表者会議、鉄労主導の改革を確認(9. 5)	鉄労 1986. 9. 9
チ 1 鉄労「われわれの新たな決意」を内外に発表(9. 17)	鉄労 1986. 9. 23
2 「国鉄改革」「新会社」創造へのわれわれの新たな	鉄労 1986. 9. 30

決意（鉄労かへ新聞）

ツ	同盟交運協 法案早期成立を運輸相に申し入れ(9.20)	鉄労	1986.10.7
テ	改革協が 改革法案で請願(11.7)	鉄労	1986.11.11
ト	法案成立に当たっての改革協志摩議長談話(11.28)	鉄労	1986.12.2
ナ	鉄労第51回臨時拡大中央委活動方針（案）	鉄労	1986.11.25
ニ	同盟「初期の目的達成」で国鉄対策委を解散 (1987.5.14)	鉄労	1987.5.12、5.19、5.26
(7) 政府・国鉄当局の諸施策の展開と国労の危機の深化並び に改革労組協の結成と活動			
①	国鉄分割・民営化へ1年間の軌跡	週労ニュース	1987.3.30
②	政府・国鉄当局の諸施策の展開と各労働団体の対応		
ア	三塚運輸相、国鉄5組合幹部と会談、改革への協力強く 要請（1.9～10）	交通	1986.1.11
イ	政府の余剰人員の対策の経過概要	資労	昭61 p.617～621
1	国鉄余剰人員対策の推進について（労働省 2.18）	資労	昭61 p.617～621
2	国鉄余剰人員の各部門別採用申し出状況(1986.12.1 現在)	資労	昭61 p.617～621
3	国鉄退職希望職員再就職促進方針について (1986.12.16)	資労	昭61 p.617～621
4	「国鉄分割・民営化に伴う雇用対策に関する要請」 (総評 1986.12.24)	資労	昭61 p.617～621
5	国鉄余剰人員雇用対策の基本的方針について (1985.12.13)	『国鉄余剰人員問題資料』（国鉄）	
6	国鉄余剰人員対策の概要	『国鉄余剰人員問題資料』（国鉄）	
7	昭和61年度首余剰人員	『国鉄余剰人員問題資料』（国鉄）	
8	林労相と国鉄労使代表 余剰人員対策で協議 (1986.1.20)	週労ニュース	1986.1.27
9	剰員対策で協力を 国鉄総裁、総評議長に要請	週労ニュース	1986.3.3
ウ	労使共同宣言の締結経過の概要	資労	昭61 p.595～598

1	第1次労使共同宣言	
2	第2次労使共同宣言	
3	第2次共同宣言に関する国労の見解	
4	諸法規を尊重し、全力で国鉄改革へ 使共同宣言」	3組合と「労働情報 No. 242 1986. 2. 15
5	国鉄労使協力へ共同宣言、国労は拒否（記事と解説）	朝日 1986. 1. 14
6	国鉄、動労・鉄労・全施労と共同宣言	交通 1986. 1. 14
7	共同宣言に賛意（三塚運輸相 1986. 1. 14）	交通 1986. 1. 15
8	杉浦国鉄総裁 三組合の対応評価（共同宣言で記者会見 1. 13）	交通 1986. 1. 15
9	雇用確保へ労使共同宣言	週労ニュース 1986. 1. 20
10	国労、共同宣言案を拒否、指令10号発出（1986. 1. 14）	国鉄 1986. 1. 17
11	共同宣言に対する国労の見解（1986. 1. 16）	国鉄 1986. 1. 17
12	「労使共同宣言」に対する総評の見解と指導方針（1986. 1. 23）	総評編『国鉄再建闘争日誌』
13	共同宣言をめぐる国労の動向についての動労の考え方（動労 1. 22）	動力車 1986. 1. 22
14	労使共同宣言締結 鉄労の永年の主張実る	鉄労 1986. 1. 14
15	動労第4回戦術委員長会議 共同宣言承認（1. 16）	動力車 1986. 1. 22
16	「共同宣言」で議事録確認（動労、国鉄で 1. 21）	動力車 1986. 1. 29
17	真国労と共同宣言調印（4. 28）	交通 1986. 4. 29
18	国鉄と四組合（共同宣言実行四組合連絡会議）雇用問題中心に話し合い（5. 14）	交通 1986. 5. 16
19	「共同宣言調印しなければ雇用安定協約締結しない」（国鉄当局、鉄労など4組合に言明）	鉄労 1986. 5. 20
20	国鉄・国労 雇用安定協約締結は困難か（経営・雇用問題懇談会）	交通 1986. 6. 18
21	「労使共同宣言に基づく国鉄改革・雇用確保シンポジウム」（6. 15 大阪で）	交通 1986. 6. 17

22 国鉄改革労組協 国鉄当局と第2次労使共同宣言を 締結(8.27)	交通 1986.8.29
23 “争議自粛”我々の強い要求(志摩改革協議長記者 会見 8.27)	交通 1986.8.29
24 「争議権の自粛」を明記(8.27)	朝日 1986.8.28
25 改革協と国鉄第2次共同宣言を締結(8.27)	週労ニュース 1986.9.8
26 国労は方針修正を 国鉄総裁、総評幹部に示す (9.24)	週労ニュース 1986.9.29
27 国鉄改革関連資料⑤ 労使共同宣言	週労ニュース 1986.9.29
28 国鉄改革関連資料⑥ 雇用の安定等に関する協約	週労ニュース 1986.10.6
29 第2次労使共同宣言を締結 改革労組協の7組合 第2次労使共同宣言を締結 改革労組協の7組合	動力車 1986.8.29 鉄労 1986.9.2
30 「第2次労使共同宣言」は新会社へのビザ	鉄労 1986.9.2
31 動労組合員は新生鉄道の担い手	動力車 1986.9.3
32 労使共同宣言と雇用安定協約をめぐって	労働情報 No.246 1986.12.31
エ 広域異動の実施	資労 昭61 p.598~602
1 広域異動の実施について(国鉄 1986.1.3、1.4)	
2 広域異動(第1陣)の実施に関する了解事項(3.4)	
3 広域異動の応募状況	
4 3組合と広域異動妥結 了解事項、議事録確認	労働情報 No.243 1986.3.31
5 杉浦国鉄総裁、動労、鉄労、全施労とトップ会談 (2.13)	交通 1986.2.15
6 国鉄 3,400人を広域異動	朝日 1986.3.5
7 国労「広域異動」で仮処分申請	朝日 1986.3.5
8 「広域異動」の経過について(国労)	『国鉄労働組合の歩み』(1985年度 年報)
9 国労広域異動調停事件(国労申請)	『公共企業体等労働委員会年報』 (昭和61年版)
10 広域異動(第1陣)の実施に関する了解事項	『余剰人員問題資料』(国鉄)
追1 広域異動の実施について(61.3)	当局原資料
追2 赴任旅費額	当局原資料

追3 広域異動に関する要求について（要求と回答）国 労第4号	国労原資料
追4 広域異動（第1陣）の募集対象範囲の拡大等につ いて（86.3.14）	当局原資料
追5 広域異動（第2陣）の実施に関する了解事項 （案）（86.4.8）	当局原資料
追6 議事録確認	当局原資料
11 「広域異動」合意に関する動労見解（3.4）	動力車 1986.3.12
12 動労の要求前進させ「広域異動」交渉を集約（職場 討議資料）	動力車 1986.3.19
13 広域異動は必要不可欠	鉄労 1986.3.11
14 国鉄改革関連資料③ 広域異動の実施について	週労ニュース 1986.8.25
15 広域異動3,251人	週労ニュース 1986.11.17
オ 希望退職の募集	資労 昭61 p.602～604
1 特別給付金の支払いを受けて国鉄を転職することを 希望する職員の取り扱いについて（1986.6.5）、 同協定（案）	資労 昭61 p.602～604 国鉄当局資料（協定案）
1の(2) 特別給付金の支給を受けるために （国鉄説明資料）	国鉄当局資料
2 転職希望職員申出数（1986.8.31現在）	『余剰人員問題資料』（国鉄）
3 転職希望職員申出数（1986.9.30現在）	『余剰人員問題資料』（国鉄）
4 国鉄・希望退職計画を提案（1986.6.5）	朝日 1986.6.6
5 希望退職制度について（国労）	『国鉄労働組合の歩み』 (86年度年報)
6 希望退職で具体案出る（動労）	動力車 1986.6.11
7 希望退職・細部をつめ集約（動労）	動力車 号外 1986.6.24
8 国鉄、希望退職募集始まる（6.30）	朝日 1986.6.30
9 国鉄、希望退職募集始まる（6.30）	週労ニュース 1986.7.7
10 2万5,000人削減提示（7.30）	朝日 1986.8.1
11 国労の雇用要求申し入れ 当局「変化」認めず拒否 （8.27）	朝日 1986.8.28

12 国労雇用対策で柔軟姿勢	週労ニュース 1986. 9. 8
13 国鉄改革関連資料④希望退職	週労ニュース 1986. 9. 22
14 雇用政策の骨格と「雇用問題に関する意識調査」の 中間集計について (国労)	国労原資料 1986. 10. 7
15 希望退職 決定は1万3,644人	週労ニュース 1986. 10. 27
16 退職希望 1万8,700人(10.31現在)	週労ニュース 1986. 11. 17
カ-1 職員管理調書の作成等について (国鉄当局)	国鉄 発表日不明
2 国鉄当局 全国統一の職員管理調書	週労ニュース 1986. 3. 17
キ 国鉄職員勤務評定 全国一律点数制で(3.11)	朝日 1986. 3. 12
ク 国鉄、期末手当に査定導入	
1 国鉄 ボーナスは査定で(1986. 5. 27)	朝日 1986. 5. 28
2 期末手当における勤務成績の評価制の導入	資労 昭61 p. 611~612
3 期末手当の支払方法について提案・妥結	労働情報 No. 244 1986. 6. 9
4 期末手当の支払方法について (国労)	『国鉄労働組合の歩み』 (86年度年報)
5 当局格差導入を提案(5.27)	動力車 1986. 6. 4
ケ 人材活用センターの設置	資労 昭61 p. 604~608
1 人材活用センターの設置と要員運用について (国鉄当局説明資料 6.24)	
2 国労の抗議声明(6.24)	
3 人材活用センター問題に関する調停申請書(7.5)	
4 人材活用センター問題調停事件	『公共企業体等労働委員会年報』 (昭和61年版)
5 現業機関に人材活用センター	朝日 1986. 6. 26
6 余剰人員の分離一括管理めざす 人材活用センター が発足	動力車 号外 1986. 6. 27
7 「人活センター」配属“職員二分”に不安も	朝日 1986. 7. 5
8 人活センターへの転職で国労が調停申請(7.5)	朝日 1986. 7. 6
9 国鉄改革関連資料② 人材活用センターの起点	週労ニュース 1986. 8. 11
10 人活センター 国労が調停受諾(8.23)	朝日 1986. 8. 24
11 国鉄当局 調停に沿い対応を国労に申し入れ	交通 1986. 8. 26

(8.23)	
12 人活センター廃止求め訴訟へ (9.1 国労東京)	朝日 1986.9.2
13 「人材活用センター」への職員の配置状況について (61.9現在及び11.6現在)	『余剰人員問題資料』(国鉄)
コ 「61・11」ダイヤ改正	資労 昭61 p.608～610
1 改革労組協の声明(7.31)	
2 国労下田書記長談話(7.31)	
3 61・11ダイヤ改正の労働条件を提案	労働情報 No.245 1986.8.5
4 61・11ダイヤ改正特集(動労)	動力車 号外 1986.6.26
サ 企業人教育の実施	資労 昭61 p.610～611
シ 202億損害賠償取り下げ問題	
1 スト権スト訴訟 動労分取り下げ(8.28 国鉄方針)	朝日 1986.8.29
2 スト権スト訴訟 国鉄・動労への訴え取り下げ	交通 1986.8.30
3 スト権スト訴訟 国労分の訴訟は継続(杉浦総裁 談)	交通 1986.8.30
4 国鉄当局、動労に対する202億訴訟取り下げを表明	動力車 号外 1986.8.29
5 動労分の損害取り下げ「新たな差別生む」 (総評が批判声明 9.8)	週労ニュース 1986.9.15
6 訴訟終結で記念パーティー(動労 9.8)	動力車 1986.9.17
ス 労使会議の設置	資労 昭61 p.612～617
1 国鉄改革労使協議会に関する覚え書き(7.30)	
2 国労との間の覚え書き(5.12)	
3 ILO事務局宛の「書簡」(国労 5.30)	
4 ILO書簡に対する国鉄当局の申し入れ文書(6.21)	
5 国鉄と国労 経営・雇用懇談会を設置(5.12)	交通 1986.5.14
6 国鉄と共同宣言実行4組合連絡会議、安全問題懇談 会を開く	交通 1986.5.16
7 4組合が「安全懇談会(5.14)」	動力車 1986.5.21
8 運輸相が4組合一体の協議会結成を要望(6.10 運輸 相、4組合会談で)	交通 1986.6.11
9 国鉄 国労に「労使懇」の凍結通告(6.30)	朝日 1986.7.1

10	国鉄改革へ労使協議会 当局と4組合が合意(7.30)	朝日	1986.7.30
11	「国鉄改革労使協議会」を設置(7.30)	交通	1986.7.31
12	改革の円滑な実現を 「国鉄改革労使協議会に関する覚書」(7.30)	鉄労	1986.8.5
13	国鉄改革労使協を設置(7.30)	動力車	1986.8.6
14	改革労使協 国労の雇用安定協約締結には条件	鉄労	1986.10.7
15	国鉄、改革労組協とトップ会談(12.2)	交通	1986.12.2
16	労使協 移行条件で労使の疎通はかる(12.2)	鉄労	1986.12.9
17	配属で区別、職員採用問題で改革労使協開く (1987.1.29)	鉄労	号外 1987.1.30
18	改革推進労使会議 新会社発足に向けて要請 (1987.2.13)	鉄労	1987.2.18
③ 総評・国労の取り組みと危機の深化			
7	国労の組織動揺と第49回定期全国大会前後の経過	資労	昭61 p.629~635
1	国労全国大会における方針決定と労使共同宣言調印 に関する当局の見解(1986.7.25)		
2	各単産委員長・県評議長あて総評国鉄再建闘争本部 の連絡		
3	余剰人員対応策 岩井顧問らが仲介	週労ニュース	1986.1.20
4	総評拡評 春闘・国鉄で論議(1.14)	週労ニュース	1986.1.20
5	条件付きで交渉応じる(希望退職で国労拡大中央委 1.28)	朝日	1986.1.29
6	総評が直接乗り出し(政府・国鉄総裁交渉で 総評 国鉄闘争本部 1.23)	週労ニュース	1986.1.27
7	国労・希望退職募集 交渉テーブルへ(国労第145回 拡中委 1.28)	週労ニュース	1986.2.23
8	再建策は社会党案軸に(総評臨時大会)	週労ニュース	1986.2.10
9	総評議長に余剰人員受け入れ要請(杉浦国鉄総裁 2.28)	交通	1986.3.2
10	国労第146回中央委 国鉄再建問題で論議(3.17~18)	朝日	1986.3.17, 18, 19
		週労ニュース	1986.3.31

11 「真国労」の発生について	『国鉄労働組合の歩み』（1985年度年報）
12 総評と社会党「社会党国鉄再建政策アピールの集い」を開催(5.8)	週労ニュース 1986.5.12
13 総評主催「国鉄解体法案強行採決反対中央集会」(5.14)	週労ニュース 1986.5.19
14 「利用者の声届かず」国労が市民アンケート	週労ニュース 1986.5.26
15 国労第147回中央委、雇用確保へ方針(5.29)	朝日 1986.5.29 週労ニュース 1986.6.2
16 孤立一苦悩深める国労	朝日 1986.6.4
17 「安全損なう人減らし」国鉄弁護団調査報告発表(6.27)	朝日 1986.6.28 週刊労働ニュース 1986.7.7
18 総評大会 国鉄改革めぐり激論(7.16)	朝日 1986.7.17
19 総評大会 動労の対応に非難集中、動労代議員が退場(7.18)	週労ニュース 1986.7.21
イ 国労第49回定期全国大会(1986.7.22～25)	
1 「今後の方針に変更」を示唆(山崎委員長あいさつ)	交通 1986.7.23
2 委員長発言で対立(7.23)	朝日 1986.7.23
3 非主流派 本部一任拒む修正動議提出(7.24)	朝日 1986.7.24 交通 1986.7.24
4 採決めぐり調整(7.25)	朝日 1986.7.25
5 国労、現実路線を選択(7.25)	朝日 1986.7.26
6 「執行部案」で収拾(7.25)	交通 1986.7.27
7 国労大会、現実路線を選択	週労ニュース 1986.7.28
8 社会党案軸に闘う、雇用確保・組織維持を最優先(大会特集)	国鉄 大会特集号 1986.8.1
9 国労の新運動方針 国鉄当局が見解表明(7.25)	交通 1986.7.27
10 国労第49回定期全国大会	労働情報 No.245 1986.8.5
ウ 路線転換をめぐる国労の混迷	
1 正念場迎えた国鉄の労組「混迷」と「張り切り」く	朝日 1986.8.1

つきり		
2	国労三役 橋本運輸相と会見(1986.7.30)	朝日 1986.7.30
3	国労ILO書簡撤回へ 雇用確保へ局面打開か	朝日 1986.8.2
4	ILOへの書簡 国労が取り下げ(8.12)	朝日 1986.8.13
5	社党・総評 国鉄問題で協議(8.6)	朝日 1986.8.7
6	鉄労・動労 デマまき散らす	国鉄 1986.8.22
7	国労支援を強化(単産・県評代表者会議 8.21)	朝日 1986.8.22
8	総評、動労の慰留を断念、脱退届けを受理へ (9.2 動労とのトップ会談)	週労ニュース 1986.9.8
9	人権侵害を告発へ(国労集会 9.6)	週労ニュース 1986.9.15
10	「雇用」月内決着めざす、国労、総評通じ当局と交渉 (国労中闘委 9.19)	朝日 1986.9.20
11	国労 生き残りかけ土壇場の努力	朝日 1986.9.20
12	不当労働行為などの提訴 国労が取り下げ方針(9.2)	朝日 1986.9.21
13	総評、仲介に乗り出す 国労と当局の関係改善へ (9.17)	週労ニュース 1986.9.22
14	共同宣言あす結論 国労主流は締結めざす	朝日 1986.9.23
15	共同宣言で論議、国労党員協 労使正常化を探る (9.24)	朝日 1986.9.24
16	労使正常化への条件協議(国鉄総裁と総評副議長 9.24)	朝日 1986.9.24
17	「分割・民営」実質承認へ(国労社会党員協議会が 承認・分割反対派が乱入 9.24)	朝日 1986.9.25
18	路線転換持ち越す(国労中闘委決定を断念 9.24 ~25)	朝日 1986.9.25
19	国労中闘委決定を断念 総評に失望感と困惑(9.25)	朝日 1986.9.25
20	「余剰人員問題」で会談(運輸相、国労委員長とも 9.24)	朝日 1986.9.26
21	早急に臨時全国大会 雇用確保・組織防衛へ(国労 三役会議で決定 1986.9.25)	国鉄 1986.9.26
22	路線変換つまずく国労、中闘委臨大へ結論持ち越す	週労ニュース 1986.9.29

23 総評、国労の対応に失望（国鉄再建委闘争本部緊急三役会議 9.25）	国鉄	1986. 9. 29
24 労使共同宣言 大会提案 決定へ（国労中闘委最後の詰め 9.30）	朝日	1986. 9. 30
25 雇用安定協定・共同宣言締結へ（国労中闘委で「緊急方針」決定 9.30）	国鉄	1986. 10. 3
26 緊急方針の確立に当たったの考え方（国労職場討議資料）	国鉄 号外	1986. 10. 3
27 国労の路線転換を支持（総評 単産・県評代表者会議で確認 10.1）	国鉄	1986. 10. 3
28 臨大で方針転換へ（国労中闘委で方向固まる）	週労ニュース	1986. 10. 6
29 国労の路線転換へ環境整備（総評単産・県評代表者会議 1986. 10. 1）	週労ニュース	1986. 10. 6
④ 国労第50回臨時全国大会（1986. 10. 9～10）		
ア 国労第50回臨時大会における執行部総辞職に至る前後の経過の概要	資労	昭61 p. 634～637
1 国労の団結と統一を守り、闘い抜く第50回臨時全国大会アピール	資労	昭61 p. 634～637
2 国民のみなさんに訴えるアピール		
3 新しい国労運動を創造するための声明（国労主流派グループ 10.10）		
イ 波乱含みの開幕（国労臨時全国大会 10.9）	交通	1986. 10. 10
ウ 対応を見守る考え（橋本運輸相“国労大会”で語る 10.9）	交通	1986. 10. 10
エ 国労臨時大会 緊急方針否決（大会特集号）	国鉄	1986. 10. 17
オ 事実上の分裂状態	交通	1986. 10. 12
カ 国労臨大 路線転換方針を否決 一対決型路線を選択	週労ニュース	1986. 10. 20
キ 杉浦国鉄総裁“国労大会の結果で語る”（10.13 衆院特別委）	交通	1986. 10. 14
⑤ 国労の組織動揺をめぐる総評・国労の対応		
ア 国労の組織動揺をめぐる総評の見解提示と国労の対応	資労	昭61 p. 638～641

1 総評の国労に対する指示(10.25)	資勞 昭61 p.638~641
2 国労の「雇用と組織を守る」ための方針に関する総評の見解と国労の対応についての要請(11.27)	資勞 昭61 p.638~641
3 総評に対する国労の回答書(12.1)	
イ 国労新執行部が初の中闘委(10.16)	交通 1986.10.18
ウ 国労とは一線画す 新執行部に慎重な構え(総評拡評10.7)	週勞ニュース 1986.10.27
エ 国鉄法案衆院を通過、総評は6,000人集め抗議集会(10.28)	週勞ニュース 1986.11.3
オ 国労三役 総裁との初会談で「雇用不安の解消」要請(12.2)	国鉄 1986.12.5
カ 総評「要請」に国労回答(12.1)	国鉄 1986.12.5
キ 国労臨時大会後の国労・総評の討・議論とその結果(総評から国労に提起した方針と回答書関係資料)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
1 資料1 ○国労組合員の雇用と組織を守るための当面の方針について ○国労の「雇用問題に関する要請」についての総評の見解(要旨)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
2 資料2 ○国労の「雇用と組織を守る」ための方針に関する総評の見解と国労の対応についての要請	総評編『国鉄再建闘争日誌』
3 資料3 ○国鉄再建闘争の今後の取り組み(案)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
4 資料4 ○総評に対する回答書(国労)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
5 資料5 ○総評に対する回答書(国労)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
⑥ 国労旧主流派の分裂と鉄産総連の結成	
ア 新しい国労運動をめざす、社会党員全国地本連絡会議を結成(10.10) (注:この掲載記事は、10.24付国鉄新聞で「おわび」とともに全文取り消しとなった)	国鉄 1986.10.17
イ 独自の運動推進へ 国労12地本、1支部が連絡会(10.10)	週勞ニュース 1986.10.20

ウ 混迷続く国労組織、旧主流派新組合連合体結成へ準備委(12.3)	交通 1986.12.5
エ 国労内旧主流派を中心とした脱退・新組織結成をめぐる動向	資労 昭61 p.642~644
1 鉄産総連結成準備委員会発足総会アピール	資労 昭61 p.642~644
2 東日本鉄道労働組合綱領、結成大会宣言	資労 昭61 p.642~644
オ 国労一鉄産総連の意見調整へ(総評闘争本部事務所は5月末に閉鎖)	総評編『国鉄再建闘争日誌』
⑦ 動労の取り組み	
ア 動労第129回中央委 国労への批判強める(2.24~25)	週労ニュース 1986.3.3
イ 動労第130回中央委員会	
1 動労第130回臨時中央委 国鉄改革へ4組合共闘を(5.22)	動力車 1986.5.28
2 “革命綱領”見直しへ(動労中央委 5.22)	週労ニュース 1986.6.2
3 現実重視し綱領見直しと、規約改正へ(動労第130回臨時中央委)	労働情報 No.244 1986.6.9
ウ 動労第42回定期全国大会	
1 動労第42回定期全国大会(7.8~10)	労働情報 No.245 1986.8.5
2 正しかった“選択”(松崎委員長大会あいさつ 7.8)	交通 1986.7.9
3 国鉄改革の推進力に(動労大会で杉浦国鉄総裁あいさつ)	交通 1986.7.11
4 動労大会 21世紀の鉄道再興へ変革(7.8~10)	週労ニュース 1986.7.14
エ 動労の総評脱退に至る経過	
1 総評大会で動労が抗議し退席(7.18)	朝日 1986.7.18
2 動労、総評脱退の構え(松崎委員長明らかに 7.18)	朝日 1986.7.19
3 総評脱退機関決定へ(松崎委員長が正式表明 7.19)	朝日 1986.7.20
4 動労、総評脱退を決定(全国戦術委員長会で決定、総評に通知 7.23)	朝日 1986.7.24 交通 7.25
5 動労全国戦長会議 総評脱退を決議(7.23)	週労ニュース 1986.7.28
6 動労の総評脱退 国労との全面対決へ	週労ニュース 1986.7.28
7 仕組まれた国労救済劇 怒りの退場へ(第75回総評大	動力車 1986.7.30

会)	
8 第1回全国戦長会議 総評脱退を決定(7.23)	動力車 1986.7.30
	動力車 号外 1986.7.25
9 総評脱退に当たっての宣言(7.23)	動力車 号外 1986.7.25
10 動労脱退 総評、地盤沈下を懸念	朝日 1986.7.24
11 動労、総評を脱退、公労協からも	国鉄 1986.8.1
12 動労の総評脱退に至る経過	総評編『国鉄再建闘争日誌』
オ 動労第42回定期全国大会(1986.7.8~10)	
1 4組合共闘軸に1企業1組合めざす	動力車 1986.7.23
2 松崎委員長あいさつ	動力車 1986.7.23
3 新綱領(原案)	動力車 1986.7.23
カ ITF第35回大会で動労見解表明(7.31~8.8)	動力車 1986.8.27
キ すべての国労組合員に訴える	動力車 号外 1986.8.29
ク 国労臨時大会玉砕の道を選択	動力車 号外 1986.10.13
ケ 新労組づくり前面に(第131回中央委で決定 12.10)	動力車 1986.12.17
コ 動労第43回臨時全国大会	
1 動労第43回臨時全国大会運動方針(案)	動力車 号外 1986.12.26
2 動労第43回臨時全国大会(1987.1.16~)特集	動力車 1987.1.21
○松崎委員長あいさつ(要旨)	
○議事のすべてを満場一致で決定	
サ 動労第44回定期大会で解散決定	動力車 1987.7.22
⑧ 鉄労の取り組み	
ア 国鉄労働戦線“異常あり”、動労、鉄労、全施労共闘	週労ニュース 1986.3.3
へ	
イ 鉄労第49回拡大中央委員会(1986.2.27~28)	
1 中央・地方労使一丸態勢を築け他委員会宣言等	鉄労 1986.3.6
2 改革法案の成立期す、国労と対決、動労と歩調	週労ニュース 1986.3.3
ウ 鉄労組織拡大へ全面協力、同盟拡大が当面の行動決定	鉄労 1986.5.27
(5.22)	
エ 大会までに国労崩壊の状況を創り出そう(鉄労5.19	鉄労 1986.5.27
代表者会議確認)	

オ 鉄労1987年度運動方針案（新事業体における労働運動の進め方と鉄労運動を基軸とする組織の確立について）	鉄労 特集号 1986. 7. 8
カ 鉄労第19回全国大会(7. 8～11)	
1 鉄労新聞特集号	鉄労 1986. 7. 15～22
2 労組一本化へ前向き	交通 1986. 7. 9
3 改革に一層の努力を（杉浦国鉄総裁・鉄労全国大会で要請）	交通 1986. 7. 10
4 労組一本化目指す運動方針を採択	交通 1986. 7. 11
5 国鉄内多数派形成目指す 鉄労大会	週労ニュース 1986. 7. 14
6 鉄労大会の概要	労働情報 No. 245 1986. 8. 5
キ 国労の方針変更に関する鉄労の見解(9. 25)	鉄労 1986. 9. 30
ク 1987年4月新組合結成(10. 21 代表者会議で確認)	鉄労 号外 1986. 10. 21
⑨ 全施労の動向	
ア 全施労第26回中央委員会(3. 25～26)	労働情報 No. 243 1986. 3. 31
イ 全施労全国大会開く(8. 28～30)	交通 1986. 8. 30
ウ 「全鉄道総連」結成を提起（全施労杉山委員長）	週労ニュース 1986. 9. 8
⑩ 真国労の旗上げ	
ア 真国労 国労脱退の1, 427人で旗上げ(1986. 4. 13)	週労ニュース 1986. 4. 21
イ 真国鉄労同組合が誕生	労働情報 No. 244 1986. 6. 9
⑪ 国鉄改革労協の結成と活動の展開	
ア 共同宣言4組合 統一へ積極姿勢(1986. 6. 10 三塚運輸大臣と4組合合同の会談で)	動力車 1986. 6. 18
イ 「4労組統一」でエール、動労と鉄労の定期大会	朝日 1986. 7. 8
ウ 共同宣言4組合、国鉄改革協議会を結成(1986. 7. 18)	
1 改革協議会を結成（国鉄4組合）	朝日 1986. 7. 19
2 将来の連合組織めざす	交通 1986. 7. 20
3 結成宣言、運営要綱等	鉄労 1986. 7. 15、7. 22
4 新会社では一企業一組合化へ	労働情報 No. 245 1986. 8. 5
5 国鉄内過半数制覇目指す	週労ニュース 1986. 7. 21
6 すべての国鉄労働者に檄、協議会への結集を訴え	動力車 号外 1986. 7. 21
エ-1 共同宣言4労組幹部 橋本運輸相と会談	交通 1986. 7. 31

(1986. 7. 30)

2 橋本運輸相と改革協が初会合	動力車 1986. 8. 6
オ 国鉄労協、争議自粛へ 第二共同宣言27日締結予定	朝日 1986. 8. 23
カ 国鉄国会へ対策会議(9. 3 改革協、国鉄職員局幹部と 会見)	動力車 1986. 9. 10
キ 当局「国労とは協約結ばぬ」(9. 18 改革協、国鉄職員 局幹部と会見)	鉄労 1986. 9. 23
ク 改革協、国会で要請行動	動力車 1986. 9. 24
ケ 鉄道総連結成準備委を設置(鉄労中執委 9. 17)	鉄労 1986. 9. 23
コ 運輸相、改革協と会談(9. 24)	交通 1986. 9. 26
サ 今後の労働関係の基軸は国鉄改革労使協議会なので (動労かべ新聞)	動力車 号外 1986. 9. 29
シ 国鉄改革推進フェスティバル(国鉄改革協主催 10. 14)	動力車 1986. 10. 1、10. 22
ス 改革協諸組合と連携し結成準備会を設置(10. 15 動労 全国戦術委員長会議)	動力車 1986. 10. 22
セ 新しい労働組合めざし準備会結成	動力車 号外 1986. 10. 17
ソ 「改革協12の要求」と当局回答	動力車 号外 1986. 10. 23
タ 国労臨大玉砕の道えらぶ 改革協事務局長が談話 (10. 10)	動力車 1986. 10. 15
チ 国鉄改革協「鉄道労連」結成へ、明年4月11日発進で合 意(10. 24 改革協三役・幹事合同会議)	週労ニュース 1986. 10. 27

(8) 余剰人員雇用対策関係(一部重複)

① 国鉄余剰人員雇用対策について	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局 昭61. 5
② 国鉄余剰人員対策をめぐる動き(メモ)一対策本部事務 局を中心に一(昭60. 7. 26~61. 8. 5)	国鉄余剰人員対策本部事務局
③ 国鉄余剰人員問題に関する国会等の経緯	国鉄余剰人員対策本部事務局
④ 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和	原資料

61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案 に対する附帯決議（昭61. 5. 20）	
⑤ 国鉄余剰人員雇用対策本部の設置について（昭60. 6. 7 閣議決定）	原資料
⑥ 国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について （昭和60年12月13日 内閣議決定）及び内閣官房長官談話	
⑦ 国鉄余剰人員対策特別委員会（自民党）名簿 （昭61. 2. 18）	原資料
⑧ 余剰人員採用目標数	国鉄余剰人員対策本部事務局
⑨ 昭和60年12月13日閣議決定「国鉄余剰人員雇用対策の基 本方針について」に基づき国鉄余剰人員対策本部長が定め る職種等について（昭61. 3. 31）	原資料
⑩ 国鉄職員を国家公務員に採用する場合の任用、給与等の 取扱いについて（昭61. 2 人事院）	原資料
⑪ 国鉄職員を採用する場合の任用、給与の取扱いについて （昭61. 2. 25 人事院事務総長通知）	原資料
⑫ 地方公共団体における国鉄等職員の受入れについて （昭60. 12. 23 自治公一第49号自治事務次官、各都道府県 知事、各指定都市市長宛）	原資料
⑬ 地方公共団体における国鉄等職員の受入れについて （昭60. 12. 24 自治公一第50号自治省行政局公務員部長、 各都道府県知事、各指定都市市長宛）	原資料
⑭ 経済4団体への協力要請経過（昭61. 1 国鉄余剰人員 雇用対策本部事務局）	原資料
⑮ 関連企業受入れ見込み数について（昭61. 1 日本国有鉄 道）	
⑯ 要望事項（昭60. 8. 15 国鉄ヒアリング時提出資料、国 鉄余剰人員雇用対策本部事務局）	
⑰ 民間産業界雇用の場確保の取組みについて（国鉄資料）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
⑱ 民間産業界における雇用の場確保数（昭61. 5未現在 国鉄資料）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局

⑲ 雇用の場確保の状況（昭61.6.7現在 国鉄資料）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
⑳ 雇用の場確保状況と充当状況（昭61.6.7現在 国、特殊法人、認可法人、都道府県・政令都市、市、町村）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
21 国鉄余剰人員の各部門別採用申出状況（昭61.8.22）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
22 省庁等から国鉄に提示のあった採用計画数（昭61.8.22）	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
23 今後の公的部門への転出の考え方について	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
24 公的部門内定者に対する実務研修の取扱いについて	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
25 国鉄等職員再就職計画について（昭61.9.12 閣議決定）の概要	国鉄余剰人員雇用対策本部事務局
26 特別給付金の支払いを受けて国鉄を退職することを希望する職員の取扱いに関する協定(案)及び議事録確認(案)	国鉄原資料
27 特別給付金の支給を受けるために	国鉄原資料
28 進路希望アンケート調査、同集計結果	交通協力会『国有鉄道』昭和61年3月号所載

VI 国鉄改革法の成立から新会社移行までの諸問題

資料名	出所
(1) 国鉄新会社設立委員会による新会社の設立	
① 新会社設立委員会の発足まで	
ア 国鉄、民営・分割へ向け急ピッチ、運輸相設立委員を 内定 (1986. 11. 29)	交通 1986. 11. 30
イ 新会社発足へGO、国鉄改革、今後のスケジュール	交通 1986. 11. 30
ウ 国鉄改革関連8法、政府あす公布	交通 1986. 12. 3
エ 政府、国鉄新会社設立委員を任命(1986. 12. 4)	資労 昭61 p. 621
オ 国鉄、新事業体へ9準備室発足(1986. 12. 3)	交通 1986. 12. 4
② 新会社設立委員会第1回会合	
ア 新会社設立委員会第1回会合	原資料コピー
イ 職員採用基準、労働条件の基本を決定(1986. 12. 11)	資労 昭61 p. 624~627
1 東日本旅客鉄道株式会社の職員の採用の基準	資労 昭61 p. 624~627
2 新会社の職員の労働条件についての基本的考え方	資労 昭61 p. 624~627
3 設立委員長談話	同上、交通 1986. 12. 13
4 改革協の「見解」	
5 国労の「見解」	
ウ 新幹線保有機構設立委員会(1986. 12. 11)	交通 1986. 12. 13
エ 基本的に現行水準保障	動力車 号外 1986. 12. 13
③ 政府、国鉄の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継 等に関する基本計画を決定(1986. 12. 16 閣議)	動力車 号外 1986. 12. 17
	資労 昭61 p. 627
④ 新会社設立委員会第2回会合	
ア 新会社設立委員会第2回会合、職員の労働条件等を決 定(1986. 12. 19)	資労 昭61 p. 627 交通 1986. 12. 21
イ 設立委、労働条件概要を提示	動力車 1986. 12. 24
ウ 設立委、採用基準、労働条件提示	鉄労 1986. 12. 16
⑤ 国鉄当局、承継法人別就職申込数を発表	資労 昭62 p. 529

⑥ 新会社設立委員会第3回会合(1987.2.12)	
7 新会社設立委員会第3回会合、各会社毎の採用内定者等を決定	資勞 昭62 p.529～533
1 承継法人の職員となるべき者の選定結果について	資勞 昭62 p.529～533
2 名簿に記載しない者の考え方について	資勞 昭62 p.529～533
3 旅客会社、貨物会社の組織についての基本的考え方	資勞 昭62 p.529～533
4 鉄道労連、志摩会長談話	資勞 昭62 p.529～533
5 国労の「声明」	資勞 昭62 p.529～533
⑦ 11継承法人 採用職員に通知書	交通 1987.2.17
⑧ 動労組合員は新会社へ 設立委選定作業終わる	動力車 1987.2.18
⑨ 新会社への採用状況	資勞 昭62 p.534
⑩ 新会社への採用決定、国労、鉄労代表が見解	週勞ニュース 1987.2.23
⑪ 職員は20万4,126人	交通 1987.2.14
⑫ 国鉄の新会社 共通略称は「JR」です	朝日 1987.2.21
⑬ 新会社設立委員会第4回会合(3.17)	資勞 昭62 p.535
⑭ 国鉄新会社の役員内定(3.17)	朝日 1987.3.18
⑮ 「東日本」など設立総会(3.23)	朝日 1987.3.24
⑯ 国鉄再建監理委員会 任務終え解散(3.31)	交通 1987.4.1
⑰ “意見書は80点以上” 監理委員長らお別れ会見(3.31)	交通 1987.4.2
⑱ ニュースの周辺 国鉄再建監理委員会の解散	交通 1987.4.2
⑲ JR各新会社の発足と国鉄内各労組の声明(4.1)	資勞 昭62 p.535～538
7 鉄道労連第1回中央委員会宣言(3.30)	資勞 昭62 p.535～538
イ 国労の「声明」(4.1)	資勞 昭62 p.535～538
ウ 鉄産総連の「声明」(4.1)	資勞 昭62 p.535～538
エ 新生JR貨物発足に当たっての共同決意表明(4.1)	資勞 昭62 p.535～538
(2) 新会社への移行過程における雇用問題・職員採用問題と労使の対応	
① 国鉄当局の対応	
7 国鉄杉浦総裁、新会社移行準備で国鉄内各組合に協力	資勞 昭61 p.622

要(1986.12.2)

イ 国鉄当局、関係各組合に職員の配属希望調査を実施 (1986.12.20～87.1.7)	資労 昭61 p.628
ウ 承継法人の職員となる意志確認書	原資料
エ 国鉄新会社、厳しい待遇	朝日 1986.12.20
オ 国鉄職員の進路振り分け、24日から希望調査	朝日 1986.12.21
カ 国鉄、職員の「意志確認書」締め切る(1987.1.7)	交通 1987.1.9
キ 国鉄職員、雇用対策まずまずの成果(国の国鉄職員受 けれ申し出者1万人を突破)	交通 1987.1.20
ク 国鉄新会社希望21万9,340人、採用枠4,300人上回る (1987.1.28)	朝日 1987.1.29 交通 1987.1.30
ケ 希望退職という名の国鉄脱出“定員割れ”新社出そ う	朝日 1987.2.7
コ 国鉄新会社 本州3社は定員割れ	朝日 1987.2.9
サ 国鉄新会社 採用内定明暗くっきり	朝日 1987.2.13
シ 公正に選定、名簿作成(杉浦総裁談話 2.12)	交通 1987.2.14
ス 国鉄新会社、心配ない定員割れスタート	交通 1987.2.14
セ 国鉄20万5千人に、新会社の採用通知(1987.2.16)	朝日 1987.2.16
ソ 明暗非情一選別の朝、国鉄の新会社採用	朝日 1987.2.16
タ 国鉄新社の不採用 7割が国労組合員	朝日 1987.2.20
チ 国労本部に“退去命令”「使用契約終了」と国鉄 (2.27)	朝日 1987.2.28
ツ 人活センター店じまい(3.10)	朝日 1987.3.10
テ 人活センター順次廃止	交通 1987.3.11
ト 新会社職員数、基本計画を下回る(3.30 国鉄発表)	資労 昭62 p.535
ナ JR5社1万3,540人を追加募集(5.15)	交通 1987.5.17
② 国鉄改革労協側の対応	
ア 改革労協としての取り組み	
1 第2宣言締結は改革協のみ(1986.11.22 改革協と 国鉄当局との交渉で確認)	動力車 1986.11.26
2 改革協の新事業体移行に当たっての要望事項	資労 昭61 p.623

(1986. 12. 5)	
3 労使協、移行条件、労使の疎通はかる(12. 2)	鉄労 1986. 12. 9
法案成立後初の労使協開く(12. 2)	動力車 1986. 12. 10
4 設立委員会が採用基準・労働条件を提示(全文)及び改革協の見解(1986. 12. 4)	動力車 号外 1986. 12. 13
5 改革協、採用基準・労働条件等で要望書提出(12. 6)	鉄労 1986. 12. 16 動力車 1986. 12. 24
6 設立委、採用基準・労働条件提示(12. 11)	鉄労 1986. 12. 16
7 改革協代表、橋本運輸相と会見、要望(12. 17)	交通 1986. 12. 18 鉄労 1986. 12. 23
8 「第2次共同宣言は新事業体の基本」(職員採用問題で改革労使協開く)	鉄労 号外 1987. 1. 30
9 労働者の首切りを当局に進言する改革協	国鉄 1987. 1. 30
10 職員採用で公平感を(1987. 1. 29)	鉄労 1987. 2. 3
イ 動労の取り組み	
1 新事業体の賃金関係(12. 19 設立委決定)	動力車 1986. 12. 24
2 動労第43回臨時全国大会運動方針(案)	動力車 号外 1986. 12. 26
3 動労幹部襲われる(1987. 2. 23)	交通 1987. 2. 24
4 動労組員、現地・現職を実現、新会社の配属決定	動力車 1987. 3. 18
ウ 鉄労第51回臨時拡大中央委、新事業体へ向けての活動方決定(1986. 11. 27~28)	週労ニュース 1986. 12. 1
エ 新会社の採用決定、改革の努力結実す(記事)及び鉄道労連志摩会長談話	鉄労 1987. 2. 24
③ 総評・国労側の対応	
ア 差別は絶対にしない、国労三役との初会談で杉浦国鉄総裁確言(1986. 12. 2)	国鉄 1986. 12. 5
イ 「人活」要求に当局回答(1986. 12. 4)	国鉄 1986. 12. 12
ウ 解明要求(国労27号)に当局回答(1986. 12. 12)	国鉄 1986. 12. 19
エ 総評に「雇用対策委」	国鉄 1986. 12. 12
オ-1 国労、設立委に要請書(非公式文書)提出(12. 5)	国鉄 1986. 12. 12
2 国労の設立委員等への要請(全文)	資労 昭61 p. 624
3 設立委に提出した国労の要請書(1986. 12. 15全文)	資労 昭61 p. 627

4 採用基準と労働条件決定に当たっての国労の要請と 見解(1986. 12. 11)	国鉄	1986. 12. 19
5 第2回設立委、労働条件決める(1986. 12. 19)	国鉄	1987. 1. 1
カ 国労「当面の闘争方針」決定(1986. 12. 12 全国戦術 委員会)	資労	昭61 p. 628
キ 差別・選定は許さないぞ(1987. 1. 16 国労第1次中央 集会)	国鉄	1987. 1. 23
ク 国労会館立ち退きの当局要求に組合猛反発	朝日	1987. 1. 29
ケ 3,000人が結集して第2次総決起集会(1987. 1. 29)	国鉄	1987. 1. 30
コ 新会社「意思確認」の結果についての国労の見解 (要旨 1987. 1. 28)	国鉄	1987. 1. 30
カ 総評が国鉄当局に「雇用対策」申し入れ(1987. 2. 6)	国鉄	1987. 2. 6
シ “管理調書で選別しない” 国労要請に橋本運輸相回 答(1987. 1. 29)	国鉄	1987. 2. 6
ス 本州は希望者全員(総裁記者会見で示唆 1987. 2. 2)	国鉄	1987. 2. 6
セ 1 国労、緊急申し入れ交渉	国鉄	1987. 2. 6
2 緊急に解明を求める事項＝闘申24号	国鉄	1987. 2. 6
3 緊急要求(第1次)＝闘申25号	国鉄	1987. 2. 6
4 「人活」すぐ廃止せよ＝闘申26号	国鉄	1987. 2. 6
ソ 「雇用」で運輸相が回答(1987. 2. 13 国労三役との会 見)	国鉄	1987. 2. 20
タ 5社9,000人の“欠員”、一方で大量不採用 設立委 決定に国労抗議声明(1987. 2. 12)	国鉄	1987. 2. 20
チ 差別許さず全員雇用を 国労が怒りの抗議行動と抗議 声明(1987. 2. 26)	国鉄	1987. 2. 27
ツ 国労第148回中央委員会		
1 雇用「差別」救済中立へ(国労中央委六本木委員 長が表明 1987. 3. 4)	朝日	1987. 3. 4
2 国労第148回拡中央委特集(1987. 3. 4) 六本木委員長あいさつ(要旨)	国鉄	1987. 3. 6
3 国労148回中委決定の「当面の闘争方針」(要旨)	国鉄	1987. 3. 6

テ 差別に抗議 1,000人座り込む、国労「闘いの展開」 指令(1987.3.5)	国鉄 1987.3.6
ト 「人活」は廃止 国労裁判取り下げ指示(1987.3.10)	国鉄 1987.3.13
ナ 「配属」でまた差別、全国の「実態報告」から	国鉄 1987.3.13
ニ 余りにも露骨な差別、全国の「実態報告」から	国鉄 1987.3.20
ヌ 国労、総評と社会党に要請(1987.3.19)	国鉄 1987.3.20
ネ 国労、採用と陳謝を求め公労委へ申し立て(3.18)	国鉄 1987.3.20
ノ 国労、実態報告をもとに設立委に交渉要請(3.12)	国鉄 1987.3.20
ハ 現行を大きく下回る新会社の「労働条件」	国鉄 1987.3.27
ヒ 「当面する闘い」確認(国労全国委員長書記長会議 1987.3.23)	国鉄 1987.3.27
フ 「国労組合員に対する差別・差別実態報告書」(要旨)	週労ニュース 1987.3.30
ヘ 国労組合員の新会社採用状況	『国鉄労働組合の歩み』 (1986年度年報)
ホ 新会社への移行過程における国労の対応の概要	資労 昭62 p.534~535
マ-1 新会社への職員採用・配属等をめぐる国労の不当労働行為救済申し立て	資労 昭62 p.541~543
2 不当労働行為救済中申し立に当たっての声明	
ミ 「闘うのは今から」民営化を前に国労が集会 (1987.3.31)	週労ニュース 1987.4.6
(3) 新会社発足と労働協約締結等労使関係の新展開	
① 新労使共同宣言の締結	
ア 鉄道労連、新労使共同宣言経営側に提起へ	朝日 1987.3.26
イ JR貨物労使が新宣言(4.1)	週労ニュース 1987.4.13
ウ 経営協議会を初開催(JR東海と東海鉄道労連 4.16)	交通 1987.4.18
エ JR東海と2労組、労使共同宣言に調印(4.30)	交通 1987.5.2
オ JR北海道と北海道旅客鉄道労連、労使共同宣言に調印 (5.11)	交通 1987.5.12
カ JR東海、東海鉄産労 共同宣言を締結(5.13)	交通 1987.5.15

キ JR西日本と2労組 労使共同宣言締結(6.6)	交通 1987.6.7
ク JR通信と労組 労使共同宣言を締結(6.12)	交通 1987.6.12
ケ JR東日本労使が共同宣言(8.7)	週労ニュース 1987.8.10
② 労働協約の締結	
ア JR各社、鉄道労連、鉄産総連傘下の各組合と労働協約締結	資労 昭62 p.538
1 労働協約など提案(JR東日本、西日本、東海1987.4.1)	交通 1987.4.3
2 JR北海道と2労組 労働協約を締結(1987.4.6)	交通 1987.4.7
3 JR四国 労働協約を締結、四国旅客鉄道労連と合意(1987.4.6)	交通 1987.4.8
4 JR九州と九州労連 労働協約を締結(4.9)	交通 1987.4.10
5 JR西日本2組合と労働協約(4.15)	交通 1987.4.17
イ-1 国労の労働協約改定闘争の経過概要	資労 昭62 p.539~541
2 「労働協約」と「労働条件の改善」要求(国労職場討議資料) 「労働条件の改善」要求及び国労の協約案	国鉄 号外 1987.4.3
3 「協約」会社案に対する国労の考え方	国鉄 1987.4.10
4 JR東海 国労東海本部と総合労働協約を締結(1987.4.24)	交通 1987.5.1
5 国労、貨物会社 東日本会社と協約締結	国鉄 1987.5.8
6 国労「当面する闘い」(第149回中委決定)の骨子	国鉄 1987.6.26
7 「国労緊急8大要求」討議資料(全文)	国鉄 1987.7.30
8 国労「1987年度運動方針(案)」	国鉄 1987.8.14
9 国労 協約改正要求と緊急要求 全国一斉に申し入れ(8.15)	国鉄 1987.8.28
10 「正常な労使関係」には協約改正が不可欠	国鉄 号外 1987.10.3
11 国労無協約化の闘いへ、統一行動など指令	国鉄 1987.10.9
12 国労「労働協約改定緊急8大要求」討議資料、貨物会社との交渉経過	国鉄 号外 1987.11.11
13 国労第1次中央行動展開(11.5~6)	国鉄 1987.11.13

14 国労労働協約改定の闘い集約・中闘委の見解 (12.17)	国鉄 1987.12.25
(4) 国鉄精算事業団所属職員の雇用問題と国労の取り組み	
① 国鉄精算事業団の発足と所属職員の雇用問題	
ア 国鉄当局 精算事業団職員の給与条件等を提案 (1986.12.20)	資労 昭61 p.628
イ 国鉄 精算事業団への改組に伴う考え方 関係各組合 に内容説明(1987.2.24)	交通 1987.2.27
ウ 国鉄精算事業団が発足式(1987.4.1)	交通 1987.4.2
エ 国鉄精算事業団所属職員の雇用問題	資労 昭62 p.543
オ 日本国有鉄道精算事業団職員の再就職促進基本計画に ついて(1987.6.5 閣議決定)	資労 昭62 p.543
カ 新会社の欠員発生と職員追加募集・採用に至る経緯	資労 昭62 p.546~547
キ JR5社1万3,450人を追加募集、精算事業団職員を対象 (1987.5.15)	交通 1987.5.17
ク JR各社の追加募集に反対する松崎動労委員長	国鉄 1987.5.29
② 国労の取り組み	
ア 国労の雇用獲得のための重点要求と行動方針	資労 昭62 p.547
1 差別・選別を許さず、精算事業団の仲間の雇用を確 保する全国統一闘争について(要旨)	
2 差別・選別を許さず、反失業・精算事業団の仲間の 雇用確保に向けたアピール	
3 国労の雇用確保のための全国統一行動と要請書	資労 昭62 p.548~549
(5) 新会社移行前後における国鉄内各労組の動向	
① 改革労協から鉄道労連結成への動き	
ア 流動的な国鉄内労組勢力、活発化する離合集散	週労ニュース 1987.1.26
イ 国鉄改革労協の発足から鉄道労連結成へ向けた取り組	資労 昭61 p.644~649

み

- 1 国鉄改革労働組合協議会運営要綱
 - 2 結成宣言
 - 3 「新労働組合の結成について(10月24日)」
 - 4 「結成を進める会」運営要綱
 - 5 「結成を進める会」結成趣意書
 - 6 一企業一組合の結成をめざし全ての国鉄職員に訴える！
 - 7 組織拡大に拍車を、「進める会」を結成(10.24) 鉄労 1986.11.4 動力車 1986.11.5
 - 8 「進める会」スタート 鉄労 1986.11.11
 - 9 「進める会」出揃う、国鉄改革協が6地域で結成 週労ニュース 1986.11.24
 - 10 四国旅客鉄道労働組合「結成を進める会」へ加入しよう(鉄労 1986.11.1) 鉄労かべ新聞 1986.10.30
 - 11 「鉄道労連」結成へ巨大な一歩(中央改革協で確認1986.10.24) 動力車 1986.10.29
 - 12 1987年4月鉄道労連を結成(改革協が正式決定10.24) 鉄労 1986.10.28
 - 13 4万8千人で東日本協議会結成、「進める会」も同時に始動(1986.11.19) 動力車 1986.11.26
 - 14 「鉄道労連」綱領策定へ(中央改革協第1回移行準備委員会 1986.12.23) 動力車 1987.1.14
 - 15 2月2日に労連結成、中央改革協旗開きで正式表明(1987.1.12) 鉄労 1987.1.13
動力車 1987.1.14
 - 16 鉄道労連2月2日発足へ 週労ニュース 1987.1.19
 - 17 鉄道労連結成に至る経過の概要 資労 昭62 p.551~553
一企業一組合結成に向けての手順及び基本的な考え方等について(拡大三役会議 1.9)
 - 18 2月2日「鉄道労連」を結成 鉄労かべ新聞 1987.1.20
- ② 日本鉄道労働組合総連合会(鉄道労連)の結成と各社別展開
- 7 全日本鉄道労働組合総連合会(鉄道労連)結成をめぐ 資労 昭62 p.678~682

る向	
1 鉄道労連の「綱領」(全文)	
2 鉄道労連の「規約」(抜粋)	
3 鉄道労連の役員	
4 鉄道労連結成宣言(2月2日全文)	
イ 鉄道労連が発足(1987. 2. 2)	週労ニュース 1987. 2. 2
ウ 鉄道労連結成す—13万人結集し最大労組を発足—	鉄労 1987. 2. 3 動力車 1987. 2. 11
エ 国鉄改革労組協4組合「鉄道労連」を結成	交通 1987. 2. 4
オ 連合体組織を先行、鉄道労連結成大会	週労ニュース 1987. 2. 9
カ 九州旅客鉄道労連を結成(1987. 2. 15)	動力車 1987. 2. 25
キ 鉄道労連 新会社毎に相次ぎ連合体	交通 1987. 3. 10
ク 各労連結成、一企一組へ大前進	動力車 1987. 3. 18
ケ 東海労連3月7日結成	動力車 1987. 3. 18
コ 四鉄労を3月1日結成	動力車 1987. 3. 18
サ 北鉄労連2月28日結成	動力車 1987. 3. 18
③ 鉄道労連結成前後の改革労協系の各労組の動向及び新組合発足等	
7-1 新会社に対応した新しい労組をめざす(動労第3回 全国戦術委員長会議 1986. 10. 15)	動力車 1986. 10. 22
2 新労組づくり前面に(動労第131回中央委 1986. 12. 17)	動力車 1986. 12. 17
3 動労第43回臨時大会を開催(1987. 1. 16)	動力車 1987. 1. 21
4 “労使協調”を否定 動労臨大で、松崎委員長鉄道 労連路線で見解	週労ニュース 1987. 1. 19
5 動労佐藤副委員長への蛮行許さず(動労本部等声 明)	動力車 1987. 2. 25
4-1 新たな民主化闘争を(鉄労第51回臨時拡中委 1986. 11. 20~28)	鉄労 1986. 12. 2
2 同盟全国大会決議案「新組合」全面的に支援	鉄労 1986. 12. 9
3 「鉄道労連」結成へ(鉄労全国代表者会議で確認 1987. 1. 8~9)	鉄労 1987. 1. 13

4 「鉄道労連」に全面的支援、同盟が全国大会で決定 (1987. 1. 22～23)	鉄労 1987. 1. 27
5 鉄労第20回臨時大会運動方針 (案)	鉄労 1987. 2. 10/17
6 鉄道労連結成大会運動方針・結成大会宣言	鉄労 1987. 2. 10/17
ウ-1 「日本鉄道労組」結成へ、全施労など6組合	交通 1986. 11. 28
2 全施労、真国労が統一へ	週労ニュース 1986. 12. 8
3 日本鉄道労組今日結成、全施労など6組合統合	交通 1986. 12. 19
4 一企業一組合のかけ橋に、全施労滝口書記長に聞く	動力車 1986. 12. 17
5 「日本鉄道労組」を結成(1986. 12. 19)	交通 1986. 12. 21
6 日鉄労結成大会をひらく(12. 19)	動力車 1986. 12. 24
7 全施労を発展的解消 日鉄労へ衣替え(全施労第18回 臨時大会 1987. 2. 27)	交通 1987. 3. 1
エ-1 「鉄道社員労働組合」が発足(1987. 1. 23)	交通 1987. 1. 25
2 鉄道社員労が発足	週労ニュース 1987. 1. 26
3 「社員労が旗揚」(1987. 1. 23)	鉄労 1987. 1. 27
オ 西日本鉄労 3月14日結成	動力車 1987. 3. 31
カ 貨物労組 3月16日結成	動力車 1987. 3. 31
④ 鉄道労連内における鉄労と動労のあつれき、鉄労の脱 退と復帰	
ア 新たな「労使共同宣言」を 一鉄道労連初の中央委で 方針決定一(1987. 3. 30)	鉄労 1987. 3. 31 週労ニュース 1987. 4. 6
イ 鉄道労連の全民労協加盟条件付き承認へ	週労ニュース 1987. 4. 6
ウ 全民労協、鉄道労連の加盟承認(1987. 4. 15)	週労ニュース 1987. 4. 20
エ 鉄道労連内における鉄労と動労の対立	資労 昭62 p. 559～566
1 鉄道労連への結集を！ JRを愛する全ての志ある仲 間に訴える(鉄道労連第3回全国代表者会議 1987. 7. 1)	
2 よりよき明日を信じよりよき明日を拓くための共同 声明(鉄労、鉄産総連 1987. 7. 1)	
3 志摩、プロパーなど鉄労一部幹部による「鉄道労連 脱退・鉄産総連との協議体結成」を糾弾し、志ある	

<p>仲間は所期の目的に向けて前進することを訴える」 (1987.7.3鉄道労連)</p>	
4 杉山会長代理談話 (7月3日)	
5 決議並びに質問状 (鉄労志摩組合長宛 7月8日)	
6 鉄道労連会長代行の談話 (7月15日)	
7 鉄産総連の「声明」 (7月17日)	
8 鉄労志摩組合長宛「鉄道労連加盟についての貴組合 の見解表明の要請について」 (鉄道労連会長代行 杉山茂)	
オ 新生鉄道労連内の対立表面化、鉄労の動労批判噴出	週労ニュース 1987.6.29
カ 鉄産総連と「ゆるやか協議体」へ	鉄労 号外 1987.6.29
キ 新たによりよき再編統一めざす(鉄労第52回臨時拡大 中央で決定 7月2日)	鉄労 1987.7.7
ク 鉄労、鉄道労連から急きょ脱退	週労ニュース 1987.7.20
ケ 一部幹部・プロパーに組織乗っ取られ、だっ子鉄 労、鉄道労連から脱落	動力車 号外 1987.7.3
コ 鉄労大会 鉄道労連に再加盟、8月末組織解散へ (1987.7.16~17)	週労ニュース 1987.7.20
⑤ 動労・鉄労等の解散、鉄道労連への一本化	
ア 鉄労・動労等の解散、鉄道労連への一本化	資労昭62 p.566
イ-1 一企業一組合に向け、7月16日に解散大会 (鉄労 第20回臨時大会決定、1987.2.20)	鉄労 1987.3.3
2 新組合移行の準備整う 解散大会は7月7日~8日	動力車 1987.3.31
ウ-1 動労大会、組織の解散を決定(1987.7.7~7.8)	週労ニュース 1987.7.13
2 動労第44回全国大会 特集号	動力車 大会特集号 1987.7.28
エ 鉄道労連に大結集、鉄社労連、日鉄労も解散	週労ニュース 1987.7.27
オ 鉄労解散宣言(1987.7.17)	鉄労 1987.7.30
カ 東鉄労大会 完全単一組合化を決定(1987.8.6)	週労ニュース 1987.8.10
キ 光ある動労・解散を確認 (全国拡大代表者会議 9.24)	動力車 1987.10.7
⑥ 孤立化の道歩む国労と鉄産総連の結成 一国労旧主流	

派の分裂（鉄産労結成）など組織危機の激化—	
ア 国労ついに分裂か 旧主流派が新組織結成へ	週労ニュース 1986. 12. 8
イ 国労旧主流派の国労脱退と鉄産総連結成に至る経過	資労 昭62 p. 553～559
1 中央闘争委員会に対する申し入れ（1. 8）	
2 4ブロック本部及び15地方本部委員長連名による「申し入れ」（1月8日付）に対する回答	
3 国労の声明（全文）	
4 旧主流派中執8人の共同声明（要旨）	
ウ 8中執辞任、全組合員と家族の信頼を裏切る行為	国鉄 1987. 1. 30
エ 「鉄産労」分裂等の組織問題について	『国鉄労働組合の歩み』 1986年度年報
オ 国労旧主流派が「鉄産総連」（結成大会 2. 28）	週労ニュース 1987. 3. 2
カ 日本鉄道産業労働組合総連合（鉄産総連）結成をめぐる動向	資労 昭62 p. 682～684
1 鉄産総連規約（抜粋）	
2 鉄産総連役員	
キ 国労中央委 組織つぶしに反撃（第148回中委 1987. 3. 4）	週労ニュース 1987. 3. 9
ク 鉄産総連 総評加盟へ	週労ニュース 1987. 3. 30
ケ 鉄産総連が総評加盟（総評拮評 1987. 5. 26）	週労ニュース 1987. 6. 1
コ-1 国労第149回拡大中央委で闘争方針を決定（1987. 6. 16）	国鉄特集号 1987. 6. 19 週労ニュース 1987. 6. 19
2 国労拮中 当面の闘争方針きめる	国鉄 1987. 7. 10
サ 国労1987年度運動方針第1次案	国鉄 1987. 7. 26
シ 国労第149回中委決定「当面する闘い」骨子	資労 昭62 p. 793～795
ス 鉄産総連第2回定期大会、主要決定事項（1987. 8. 29～30）	資労 昭62 p. 791～793
セ 国鉄労組第51回定期全国大会 主要決定事項（1987. 9. 2～5）	

目 次

(Ⅰ) 国鉄内労働組合(労使)関係諸表及び資料

1 国鉄内労働組合(労使)関係諸表及び資料	75
2 国鉄職員の年齢、勤続、学歴別構成と賃金・労働時間	77
3 国鉄職員数の推移と希望退職、勧奨退職、広域異動、人材活用センター の人員配置等の状況	78
4 1981年度～1986年度の各年に妥結した主な事項	81
5 1981年度～1986年度各年の要員削減等「業務運営の能率化」	82
6 国鉄各組合の諸闘争実施状況表(1981年～1987年3月)	83
7 国鉄の闘争処分発令状況(各組合の指令に基づく闘争)(1981年～1986年)	84
8 国鉄労働組合の諸闘争に対する処分状況(1981年～1987年)	85
9 国鉄関係その他処分状況(国鉄関係法規、職場規律、飲酒、業務妨害等) (1981年～1986年)	86

<資料出所>

『労働情報(国鉄職員局)』、『国鉄監査報告書』、『国鉄労働組合の歩み』、『鉄道要覧』
国鉄職員局、労働課・給与課・職員課関係資料
国鉄労組調査資料、公労委資料
交通新聞、国鉄新聞、動力車新聞、鉄労新聞等

(Ⅱ) 公労委・地調委においての国鉄紛争の処理状況(1980年～1987年)

1 地方調停委員会の紛争調整事件	88
2 公共企業体労働委員会の紛争調停事件	90
3 公共企業体等労働委員会、不当労働行為事件	91

<資料出所>

公労委年報、月報

(Ⅲ) 労働委員会（中央・地方）におけるJR関係不当労働行為事件（1987年～1995年）

1	JR関係不当労働行為事件の取扱状況	93
2	JR関係不当労働行為事件取扱表	93
3	JR関係不当労働行為事件、処理された事件の概要と命令書（地方委）	94
4	国鉄関係、訴訟、裁判事件	101
	（1）国鉄関係訴訟裁判事件一覧表	
	（2）国鉄関係訴訟裁判事件概要	

<資料出所>

中労委年報、月報、別冊

『国鉄労働組合の歩み』（各年）

国労法対時報

(I) 国鉄内労働組合の諸闘争に関する統計・資料

1 国鉄内労働組合（労使）関係諸表及び資料

資 料 名	出 所
(1) 国鉄における労働組合の推移概要 ① 国鉄内の労働組合の結成の推移 国労、機労（動労）、鉄労、職員労、全施労、全動労、 千葉動労 ② 各組合の上部団体、支持政党 ③ 各組合の組織動向 ④ 1985年以降の組織の変化 ⑤ インフォーマル組織	事務局作成
(2) 日本国有鉄道の組織図	国鉄監査報告書 昭和59年版
(3) 国鉄における労働組合の組織概要（1986. 11. 1）	同上 職員局労働課
(4) 国鉄における労働組合の組織人員の推移（1970. 7～ 1987. 4）	同上
(5) 国鉄の主要労働組合の組織図	事務局作成
(6) 国鉄の労働組合の主な流れ	同上
(7) 国鉄関係新組合結成状況（1986）	同上
(8) 国鉄内新組合の結成状況（1986～1987） （含分会、支部、地本）	事務局作成、資料—交通新聞、 国鉄、動力車、鉄労新聞他
(9) 国労全国大会代議員派別一覧表	国鉄職員局労働課
① 国労全国大会代議員派別一覧表（1965～1986）	国鉄職員局労働課
② 動労全国大会代議員派別一覧表（1965～1986）	同上
(10) 国鉄内における各組合との話し合いのルール （1986. 5. 12）	同上
(11) 国鉄職員局の主な人事異動（1980～1986）	事務局作成、資料—交通新聞
(12) 国鉄及び主要組合の幹部名簿	国鉄職員局労働課
① （1984. 4. 1）	国鉄職員局労働課

② (1986. 11. 1)	
(13) 組合別地本別組合人員表	
① 組合別地本別組合人員表 (1986. 4. 1)	国鉄労働組合
② 組合別地本別組合人員表 (1987. 4. 1)	同上
③ 組合別地本別組合人員表 (1987. 8. 1)	同上
(14) 国労組織人員増減表	
① 国労組織人員増減表 (1986. 4. 1)	国鉄労働組合
② 国労組織人員増減表 (1987. 4. 1)	同上
③ 国労組織人員増減表 (1987. 8. 1)	同上
(15) インフォーマル組織の結成と活動状況 (1986. 5. 24～ 1987. 7. 3)	事務局作成 資料一交通新聞、 国労、動労、鉄道新聞
(16) 国鉄改革推進集会等の開催状況 (1986. 4. 21～12. 21)	同上

2 国鉄職員の年齢、勤続、学歴別構成と賃金・労働時間

資 料 名	出 所
(1) 平均賃金 (全職員・組合員別) (1983. 4. 1～1986. 4. 1)	事務局作成 (公労委内部資料より)
(2) 基本給表別職員数 (全職員・組合員別) (同上)	同上
(3) 国鉄の給与体系表 (1986. 4. 1現)	国鉄職員局給与課
(4) 勤務時間	
① 1週間の所定労働時間 (勤務種別) 日勤・夜勤・三交代等 (1983. 4. 1現)	公労委資料
② 1週間の所定労働時間 (乗務員) 列車・動力車・自動車等 (1983. 4. 1現)	同上
(5) 職員構成表 (1978～1980)	公労委内部資料
① 平均年齢 (年別、男女別)	
② 平均勤続年数 (年別、男女別)	
③ 学歴別人員構成 (年別、男女別) 参考 1985. 10. 1現在男女別人員構成	
(6) 職員の年齢構成の推移図表 (1949、1959、1983年度)	公労委内部資料
(7) 職員の年令・勤続年数の構成 (1983及び1986年度首)	国鉄監査報告書

3 国鉄職員数の推移と希望退職、勸奨退職、広域異動、人材活用センターへの人員配置等の状況

資 料 名	出 所
(1) 国鉄職員数の推移 (1945～1986年度)	鉄道要覧、監査報告書等
(2) 新会社の職員数と採用者数及び清算事業団等の職員数 (1987. 4. 1現)	新会社設立委員会「国鉄承継実施計画」
(3) 国鉄分割民営時前後の国鉄職員数の変化状況 (1986～1990)	国鉄労働組合
(4)	
① 1986年度首職員数 (管理局別・系統別)	職員局職員課
② 1986年度首要員規模 (管理局別・系統別)	
③ 1986年度首過員数 (管理局別・系統別)	
(5) 1986年度末要員規模 (管理局別・系統別)	同上
(6) 新事業体 (エリア) 別職員	同上
① 1986年度首要員規模 (エリア別・系統別)	
② 1986年度首職員数 (エリア別・系統別)	
③ 1986年度首過員数 (エリア別・系統別)	
(7) 希望退職申し出状況 (1986. 10. 31現) (系統別・組合別・年齢別・地域別)	公労委調整資料
(8)	
① エリア別・系統別希望退職応募者数	職員局職員課
② エリア別・系統別希望退職応募者数(うち既退職者数)	
③ エリア別・系統別希望退職応募者数 (うち未退職者数) (1986. 10. 31現)	
(9)	同上
① 管理局別・系統別希望退職者のうち既退職者数	
② 管理局別・系統別希望退職者のうち未退職者数 (1986. 10. 31現)	
(10)	同上
① 1986. 11. 1現在職員数 (管理局別・系統別)	

② 1986. 11. 1現在過員数 (管理局別・系統別)	
(11) 1986年11月ダイヤ改正後の新事業体 (エリア) の職員数	職員局職員課
① 新会社別・系統別 要員規模	
② 新会社別・系統別 職員数	
③ 新会社別・系統別 過員数	
(12) 勸奨退職者数について (1985年度)	同上
① 勸奨退職者数について 地域別	
② 勸奨退職者数について 系統別	
③ 勸奨退職者数について 年齢別	
(13) 1986年度の勸奨退職者数及び見込み数	職員局職員課
① 1986年度の勸奨退職者数及び見込み数 地域別	
② 1986年度の勸奨退職者数及び見込み数 系統別	
③ 1986年度の勸奨退職者数及び見込み数 年齢別	
(14) 休職者数 (退職前提・復職前提、エリア別・系統別)	同上
① 1986. 11. 1現在 退職前提	
② 1986. 11. 1現在 復職前提	
(15) 休職者数 (管理局別・系統別)	同上
① 1986. 11. 1現在 退職前提	
② 1986. 11. 1現在 復職前提	
(16) 派遣職員数 (エリア別)	同上
① エリア別・系統別派遣職員数 (1986. 11. 1)	
② エリア別延べ派遣人員	
(17) 管理局別・系統別派遣職員数 (1986. 11. 1)	同上
① 管理局別・系統別派遣職員数	
② 管理局別延べ派遣人員	
(18) 広域異動	
① 広域異動発令状況 (第1次分) (出身地区・希望地区) (1986. 5. 1~7. 30)	同上
② 広域異動 (1次分) 区分別発令状況 (系統別・組合別・年齢別) (1986. 5. 1~7. 30)	同上

③ 広域異動（第2次）応募状況 （出身地区・拡大地区）（1986.9.3～11.1）	同上
④ 広域異動（第2次）応募状況 （系統別・組合別・年代別）（1986.9.3～11.1）	同上
(19) 人材活用センターへの配置状況 （系統別・組合別・地域別）（1986.7.4.～11.1）	同上

4 1981年～1986年の各年に妥結した主な事項

資 料 名	出 所
1981年から1986年の各年に妥結した主な事項 (各年別) 賃金、労働時間、勤務体制、業務の近代化、省力化、 外注、委託、乗務員の乗組基準等	

5 1981年～1985年度各年の要員の縮減等「業務運営の能率化」

資 料 名	出 所
<p>注1 各年度別、要員削減実績表 (削減方式、削減人員数)</p> <p>2 各年度別能率指標 (1人当たり輸送量)</p> <p>3 各年度別部門別の能率化</p> <p>各年度別旅客取扱駅の削減数、1人乗務化率、課・室等の統廃合化等</p>	<p>日本国有鉄道監査報告書 (各年度)</p>

6 国鉄各組合の諸闘争実施状況表（1981年～1987年3月）

（実施組合、闘争目標、闘争の態様、列車運休本数処分等）

資 料 名	出 所
(1) 1981年全国闘争、地域闘争 (2) 1982年全国闘争、地域闘争 (3) 1983年全国闘争、地域闘争 (4) 1984年全国闘争、地域闘争（地域闘争なし） (5) 1985年全国闘争、地域闘争 (6) 1986年全国闘争、地域闘争	労働情報、交通、国鉄、動力車

7 国鉄の闘争処分発令状況（各組合の指令に基づく闘争）（1981年～1986年）

資 料 名	出 所
<p>(1) 国鉄再建法反対闘争等 (1981. 2. 2)</p> <p>(2) 成田燃料輸送反対闘争 (1981. 4. 3)</p> <p>(3) 地交線政令反対闘争 (19981. 7. 8)</p> <p>(4) 国鉄当局の処分手続責任 (1981. 11. 16)</p> <p>(5) 国鉄反戦デー闘争 (1982. 9. 18)</p> <p>(6) 57・11ダイヤ改正闘争 (1983. 2. 19)</p> <p>(7) 仲裁裁定完全実施闘争等 (1983. 3. 26)</p> <p>(8) 入浴闘争処分</p> <p>① 勤務時間中の入浴処分 (1983. 3)</p> <p>② 勤務時間中の入浴処分 (1983. 3)</p> <p>③ 勤務時間中の入浴処分 (1983. 4)</p> <p>④ 勤務時間中の入浴処分 (1983. 6. 25)</p> <p>⑤ 勤務時間中の入浴処分 (1983. 6. 30)</p> <p>⑥ 勤務時間中の入浴処分 (1983. 9. 28)</p> <p>(9) 年度末手当・要員確保闘争 (1983. 7. 2)</p> <p>(10) 公害反対闘争 (1983. 7. 9)</p> <p>(11)</p> <p>① 余剰人員解決要求闘争等 (1984. 8. 4、1984. 9)</p> <p>② 余剰人員解決要求闘争等 (1984. 11. 24)</p> <p>(12) ワッペン着用・氏名札未着用 (1985. 9. 12、9. 19)</p> <p>(13) 国鉄再建監理委答申抗議等 (1985. 11. 5)</p> <p>(14) 分割・民営化阻止闘争 (1986. 1. 28)</p> <p>(15) 国鉄分割・民営化反対闘争 (1986. 2. 7)</p> <p>(16) 不当処分紛争闘争 (1986. 3. 14)</p> <p>(17) ワッペン（分割・民営化反対）闘争 (1986. 5. 30)</p> <p>(18) ダイヤ改正反対闘争 (1986. 12. 6)</p>	<p>労働情報、交通、</p> <p>『国鉄労働組合の歩み』各年度</p>

8 国鉄労働組合の諸闘争に対する処分状況（1981年～1987年）

資 料 名	出 所
(1) 国鉄時代の国労に対する処分状況一覧表 (1953～1987. 3. 31) (2) 事由別闘争処分者数 (1981. 10～1983. 7. 20) (3) 組合活動・業務拒否による処分 (1982. 1～1983. 7. 20) (4) 事由別処分者数 (1983. 7. 2. ～1984. 7. 20) (5) 84年5・13、7・6～7順法闘争処分 (6) 84年8・10ストに対する処分 (7) 職場闘争に対する処分 (1984. 7. 20～1985. 6) (8) ワッペン着用、85年8・5ストに対する処分 (9) 職場・地域闘争に対する処分 (1985. 7～1986. 5) (10) 処分の現状 (1987. 4. 1～6. 30)	労働情報、『国鉄労働組合の歩み』

9 国鉄関係その他処分状況（国鉄関係法規、職場規律、飲酒、業務妨害等）

（1981年～1986年）

資 料 名			出 所
	月 日	処 分 理 由	労働情報（各号）、交通、 『国鉄労働組合の歩み』（各年）
(1)	1981. 9. 8	動労・千葉動労の紛争	
(2)	1982. 3. 1	飲酒（東京第1機動センター職員）	
(3)	4. 2	飲酒（名古屋第1機関区職員）	
(4)	4. 2	不注意による事故（浜川崎駅職員）	
(5)	7. 2	不注意による事故（高島駅職員）	
(6)	6. 9	ブルトレ事故責任（本社役員）	
(7)	8. 25	業務妨害（甲府駅国労）	
(8)	7. 15	ヤミ手当（ブルトレ手当関係者）	
(9)	9. 17	吊し上げ（名古屋駅国労）	
(10)	11. 30	就労拒否（盛岡施設・電気国労）	
(11)	12. 15	分会のビラ貼り（釧路駅国労）	
(12)	12. 17	暴行罵声（帯広駅国労）	
(13)	12. 23	暴行等（福島駅国労）	
(14)	12. 27	不当監禁（直方気動車区国労）	
(15)	1983. 1. 20	就労拒否（鹿児島保線区国労）	
(16)	2. 21	不正乗車（駒ヶ根駅長）	
(17)	3. 8	飲酒（大宮機関区）	
(18)	3. 19	入浴（東京3局国労）	
(19)	3.	入浴（新幹線総局、南・西・門司局 国労）	
(20)	4.	職場監理（鹿児島国労）	
(21)	4. 25	暴行等（喜多方駅国労）	
(22)	4. 28	収賄容疑（東京第2工事局）	
(23)	5. 27	飲酒（国分寺駅）	
(24)	5. 31	暴行（松山電気区国労）	

(25)	7. 5	職務妨害（島根保線区国労）
(26)	7. 2	職場監理（鹿児島国労）
(27)	7. 5	飲酒死傷事故（苗穂機関区）
(28)	7.23	職務規律違反（東京駅国労）
(29)	8.11	不正乗車（南局職員）
(30)	8.18	公金着服（上野駅職員）
(31)	8.18	不正乗車（大宮操車場職員）
(32)	3.17	業務放棄（東京駅国労）
(33)	8. 3	職場規律違反（京都草津保線区）
(34)	12.19	飲酒運転事故（姫路第2機関区等）
(35)	12.21	暴行等（直方気動車区国労）
(36)	1985. 1.10	業務妨害（瀬戸保線区国労）
(37)	3.25	資材不正売却（森・大分保線区職員）
(38)	3.29	切符不正払戻（京都駅職員）
(39)	5.20	収入金の不正使用（大分駅職員）
(40)	9.25	ヤミ手当の管理責任（静岡局管理者）
(41)	10. 7	不正出張旅費（名古屋工場職員）
(42)	11. 6	暴行等（旭川局国労）
(43)	11.28	不正用地買収（東京第3工事局職員）
(44)	12.26	浅草橋駅焼打事件（参加国鉄職員）
(45)	12.26	飲酒運転（東神奈川車掌区職員）
(46)	1986. 1.31	業務妨害職場規律乱れ（郡山客貨車区 国労）
(47)	2. 7	職務怠慢（東京電気工事局職員）
(48)	2.22	学割証による不正（天王寺駅職員）
(49)	4.25	資材の不正売却（佐賀保線区職員）
(50)	6.26	学割の不正使用（九州自動車部職員）

(Ⅱ) 公労委・地調委における国鉄紛争の処理状況(1980年～1987年)

1 地調委紛争調整事件

1-1 地調委調整(あっせん・調停)事件一覧表

- (1) 鉄労仙台地本、東北自動車支部労使合意事項不履行あっせん事件
- (2) 国労門司地本入浴問題等団交あっせん事件
- (3) 国労鹿児島地本合理化事業団交促進あっせん事件
- (4) 国労東京地本入浴問題団交あっせん事件
- (5) 国労仙台地本勤務変更等団交調停事件
- (6) 国労四国地本36協定運用あっせん事件
- (7) 国労千葉地本臨時雇用員職員化等あっせん事件
- (8) 国労東京地本臨時雇用員解雇調停事件
- (9) 国労長野地本十日町駅分会配置転換あっせん事件
- (10) 国労南近畿地本始業・終業時刻の繰り上げ繰り下げ団交促進あっせん事件
- (11) 国労東京地本協約違反及び団交拒否あっせん事件
- (12) -① 国労門司地本行橋運転技術センター労働条件調停事件
② 鉄労門司地本行橋運転技術センター労働条件調停事件
- (13) 動労千葉年度末における退職制度あっせん事件
- (14) 国労東京地本緩急車連結省略の工事実施調停事件
- (15) 動労千葉60・3ダイヤ改正労働条件あっせん事件
- (16) 国労東京地本運転所乗務員の交番表作成に係わる調停事件
- (17) 国労東京地本運転区所の労働条件変更等あっせん事件
- (18) 国労大阪地本鷹取支部「工機職場における特別非番日変更」団交促進あっせん事件
- (19) 国労大阪地本運転区所の労働条件等変更あっせん事件
- (20) -① 国労門司地本余剰人員の活用等に伴う労働条件あっせん事件
② 全労働門司地方余剰人員の活用等に伴う労働条件あっせん事件
- (21) 国労門司地本車輛検査周期等調停事件
- (22) 国労大阪地本運転区所の多車種教育実施あっせん事件
- (23) 国労門司地本等自動車乗務員の公休日取扱あっせん事件
- (24) 鉄産労強制配転あっせん事件

- (25) 国労盛岡地本鉄道電話利用見直しの中止あつせん事件
- (26) 国労仙台地本配転命令事後通知に対するあつせん事件
- (27) 国労東北自動車支部団交開催を求めるあつせん事件

2 公労委の紛争調整事件

2-1 公労委調整（あっせん・調停・仲裁）事件一覧表

- (1) 最終退職年齢引き上げ等あっせん事件
- (2) 現場協議協約改訂調停事件
- (3) 国労・全動労、昇給実施あっせん、仲裁事件及び鉄労昇給問題早期解決あっせん事件
 - ① 国労昇級実施あっせん事件
 - ② 国労昇級実施仲裁事件
 - ③ 全動労昇級実施あっせん事件
 - ④ 全動労昇級実施仲裁事件
 - ⑤ 鉄労昇級問題早期解決あっせん事件
- (4) 国労「過員」にかかわる労働条件決定調停事件
- (5) 国労「職員の申出による休職」の特例あっせん事件
- (6) 国鉄関係年度末における退職制度あっせん、仲裁事件
 - ① 国労年度末における退職制度あっせん事件
 - ② 国労年度末における退職制度仲裁事件
 - ③ 動労55歳以上の者の在職・退職条件あっせん事件
 - ④ 鉄労退職制度早期解決あっせん事件
 - ⑤ 全施労年度末退職者の取扱いあっせん事件
 - ⑥ 全動労年度末における退職制度あっせん事件
 - ⑦ 「別掲」(1)～(5)
- (7) 国労東京地本運転区労働協約解決仲裁事件
- (8) 配転協定締結調停事件（国労・全動労）
 - ① 国労
 - ② 全動労
- (9) 国労・広域異動調停事件
- (10) 国労・人材活用センター問題調停事件

3 公労委不当労働行為事件

3-1 公労委不当労働行為事件一覧表

- (1) 運転検査手当団交拒否事件（国労）
- (2) 運転検査手当団交拒否事件（全動労）
- (3) 東京駅事件（組合運営支配介入）
- (4) 熊本管理局事件（過員取扱）
- (5) 東京南鉄道管理局事件（組合運営支配介入）
- (6) 千葉鉄道管理局事件（前の職務に復帰）
- (7) 東京駅第2事件（配転命令）
- (8) 東京南管理局事件（掲示板撤去）
- (9) 東京北管理局事件（人事調書）
- (10) 仙台鉄道管理局事件等14件
： （ワッペン着用に対する処分）
： 秋田、盛岡、大阪、南近畿、福知山、米子、四国、釧路、旭川、札幌、青函、岡山、
： 東京北
- (24) 九州地方自動車部事件（女子職員に暴言、ワッペン等）
- (25) 千葉鉄道管理局第2事件他5件
： （ワッペン）
： 高崎、広島、金沢、九州総局、鹿児島
- (31) 千葉鉄道管理局第3事件（千葉動労、賃金カット）
- (32) 新幹線総局事件（動力車乗務員本科生徒試験組合間差別）
- (33) 新幹線総局第2事件（検査係試験組合間差別）
- (34) 大阪鉄道管理局事件（車掌の昇職組合間差別）
- (35) 鹿児島鉄道管理局事件（人活センター）
- (36) 九州総局事件（人活センター）
- (37) 九州総局第2事件（国労脱退工作）
- (38) 盛岡鉄道管理局第2事件（国労脱退工作）
- (39) 天王寺鉄道管理局第2事件（国労脱退工作）
- (40) 新潟鉄道管理局事件（国労脱退工作）
- (41) 仙台鉄道管理局事件（人活センター）

- (42) 九州総局第3事件（昇格、分会事務所）
- (43) 202億損害賠償事件（訴え取り下げ）
- (44) 日本国有鉄道名簿登載事件（差別名簿）
- (45) 日本国有鉄道名簿第2事件（差別名簿）

3-2 別掲東京駅不当労働行為命令書

(Ⅲ) 労働委員会（中央・地方）におけるＪＲ関係不当労働行為事件（１９８７年～１９９５年）

1 ＪＲ関係不当労働行為事件の取扱状況

- (1) 申立人別事件、件数表（初審）
- (2) 申立人別事件、件数表（再審）
- (3) 申立類別件数表（初審）
- (4) 事件の救済内容別件数表（初審）
- (5) 事件の救済内容別件数表（再審）

2 ＪＲ関係不当労働行為事件取扱表（処理）

- (1) ＪＲ関係不当労働行為取扱一覧表
- (2) ＪＲ関係不当労働行為事件別・年次別・取扱状況表（地方委）
- (3) ＪＲ関係不当労働行為事件別・年次別・取扱状況表（中労委）
- (4) ＪＲ関係不当労働行為事件別・年次別・取扱状況表（行政訴訟）

3 JR関係不当労働行為事件の処理された事件の概要と命令書（地方委）

（注）命令交付日順

No	地方委番号	命令交付日	事件名
昭和63年 1	東京 62年不46	昭和63. 3. 3	東日本旅客鉄道（新宿車掌区）事件
2	秋田 62年不 3	63. 5. 24	東日本旅客鉄道事件
3	千葉 62年不 2	63. 7. 29	東日本旅客鉄道（千葉レールセンター）事件
4	神奈川62年不13	63.10.20	東日本旅客鉄道（神奈川配属）事件
5	神奈川62年不14	63.11.14	東日本旅客鉄道（神奈川組合役員配属）事件
6	大阪 62年不82	63.11.28	西日本旅客鉄道（ ）事件
7	神奈川62年不22	63.12.16	東日本旅客鉄道（神奈川本採用）事件

昭和63年計 7件

平成元年 1	北海道62年不 6	平成 1. 1. 20	北海道旅客鉄道、日本貨物鉄道（北海道不採用）事件
2	東京 62年不 34～40	1. 1. 26	東日本旅客鉄道（東京配属）事件
3	神奈川62年不18	1. 2. 8	東日本旅客鉄道（中原配属）事件
4	東京 62年不 93, 108	1. 2. 10	東日本旅客鉄道（東京電気工事事務所）事件
5	神奈川62年不 16, 21	1. 3. 1	東日本旅客鉄道（神奈川出向）事件
6	東京 62年不60	1. 3. 20	東海旅客鉄道（新幹線）事件
7	栃木 62年不 2	1. 3. 22	東日本旅客鉄道（栃木出向）事件
8	福岡 62年不 2	1. 3. 24	西日本、九州旅客鉄道、日本貨物鉄道（福岡不採用）事件
9	北海道62年不28	1. 3. 27	北海道旅客鉄道日本貨物鉄道（北海道不採用）事件
10	長崎 62年不 5	1. 3. 27	九州、西日本旅客、日本貨物鉄道（長崎不採用）事件
11	佐賀 62年不 1	1. 3. 27	九州旅客、日本貨物鉄道（佐賀不採用）事件
12	富山 62年不2-1	1. 3. 30	西日本旅客鉄道（富山配属）事件

	4, 5, 6, 7		
1 3	埼玉 62年不 3	1. 3. 31	東日本旅客鉄道（東所沢電車区）事件
1 4	群馬 62年不 8	1. 4. 20	東日本旅客鉄道（群馬出勤停止）事件
1 5	茨城 62年不 4	1. 4. 27	東日本旅客鉄道（茨城出向）事件
1 6	熊本 62年不 1	1. 5. 8	九州旅客、日本貨物鉄道（熊本不採用）事件
1 7	神奈川62年不 15, 19, 29 63年不 9	1. 5. 15	東日本旅客鉄道（国労バッヂ処分等）事件
1 8	大分 62年不 6	1. 5. 17	九州旅客鉄道（大分不採用）事件
1 9	鹿児島62年不 1	1. 5. 19	九州旅客鉄道（鹿児島不採用）事件
2 0	宮崎 62年不 1	1. 5. 24	九州旅客鉄道（宮崎不採用）事件
2 1	埼玉 62年不 4	1. 5. 29	東日本旅客鉄道（浦和電車区）事件
2 2	岩手 62年不 1, 2, 3	1. 5. 31	東日本旅客鉄道（岩手出向）事件
2 3	京都 63年不 2	1. 5. 31	西日本旅客、日本貨物鉄道（京都不採用）事件
2 4	東京 62年不62	1. 6. 10	東日本旅客鉄道（上野新幹線第2運転所）事件
2 5	東京 62年不 41, 42	1. 6. 15	東日本旅客鉄道（下十条運転区等）事件
2 6	岩手 62年不 6	1. 6. 22	日本貨物鉄道（全動労組合バッヂ）事件
2 7	新潟 62年不 3, 5	1. 6. 22	東日本旅客鉄道（新潟配属等）事件
2 8	新潟 62年不 9	1. 6. 12	東日本旅客鉄道（全動労配属等）事件
2 9	栃木 62年不 7	1. 6. 26	東日本旅客鉄道（宇都宮自動車営業所）事件
3 0	栃木 62年不 8	1. 6. 26	東日本旅客鉄道（烏山自動車営業所）事件
3 1	石川 62年不 5, 7, 8, 9, 10 63年不 2	1. 6. 30	西日本旅客鉄道（石川配属）事件
3 2	福井 62年不 2, 4, 5, 6, 8	1. 7. 13	西日本旅客鉄道（福井配属）事件
3 3	茨城 62年不 3	1. 7. 14	東日本旅客鉄道（茨城配属）事件
3 4	広島 62年不 3	1. 7. 19	西日本旅客鉄道（広島配属）事件

3 5	東京	62年不98	1. 7. 20	東日本旅客鉄道（自動車営業部）事件
3 6	神奈川	63年不 3	1. 7. 20	東日本旅客鉄道（国府津給電区）事件
3 7	京都	62年不13	1. 8. 4	西日本旅客鉄道（京都配属）事件
3 8	岩手	62年不 5	1. 8. 11	東日本旅客鉄道（全動労出向）事件
3 9	愛知	62年不 2	1. 8. 21	東海日本旅客鉄道（愛知配属）事件
4 0	兵庫	62年不 8	1. 8. 22	西日本旅客鉄道（兵庫配属）事件
4 1	東京	62年不12	1. 8. 24	東日本旅客鉄道（東京不採用）事件
4 2	京都	62年不16	1. 8. 29	西日本旅客鉄道（福知山配属）事件
4 3	長野	62年不 1	1. 8. 30	東日本旅客鉄道（長野配属）事件
4 4	大阪	62年不39	1. 8. 31	東海旅客鉄道（大阪第1 運転所）事件
4 5	神奈川	62年 30	1. 9. 6	東日本旅客鉄道（神奈川支配介入）事件
4 6	滋賀	62年 2	1. 9. 27	西日本旅客鉄道（滋賀配属）事件
4 7	秋田	62年 2-1	1. 10. 3	東日本旅客鉄道（秋田団交）事件
4 8	福岡	62年不14	1. 10. 4	九州旅客鉄道（福岡配属）事件
4 9	栃木	62年不 3, 6	1. 10. 7	東日本旅客鉄道（栃木配属）事件
5 0	愛知	62年不 3, 7	1. 10. 10	東海旅客鉄道（愛知出向）事件
5 1	山梨	63年 2	1. 10. 13	東日本旅客鉄道（山梨支配介入）事件
5 2	群馬	62年4, 10	1. 10. 24	東日本旅客鉄道（群馬出向）事件
5 3	福島	62年 7	1. 11. 24	東日本旅客鉄道（福島不採用）事件
5 4	岩手	63年 2	1. 11. 9	東日本旅客鉄道（岩手脱退勧告）事件
5 5	香川	62年 7	1. 11. 13	四国旅客鉄道（香川不採用）事件
5 6	奈良	62年 6	1. 11. 21	西日本旅客鉄道（奈良配属）事件
5 7	東京	62年 43	1. 11. 27	東日本旅客鉄道（新宿保線区）事件
5 8	広島	63年 1	1. 11. 29	西日本旅客鉄道（全動労配属）事件
5 9	東京	62年 63	1. 12. 12	東日本旅客鉄道（上野保線区）事件
6 0	兵庫	62年 11	1. 12. 13	西日本旅客鉄道（鷹取工場配属）事件
6 1	東京	63年 15	1. 12. 26	東日本旅客鉄道（上野保線区脱退勧奨）事件
6 2	静岡	62年 1	1. 12. 27	東海旅客鉄道（静岡不採用）事件
6 3	大阪	62年 58	1. 12. 27	東海本旅客鉄道（大阪配属）事件

	63年	4		
6 4	大阪	62年 59	1. 12. 27	西日本旅客鉄道（大阪第1運転所配属）事件
		63年14, 20		
6 5	大阪	62年 67	1. 12. 27	西日本旅客鉄道（全動労配属）事件
6 6	大阪	62年 73	1. 12. 27	西日本旅客鉄道（天王寺配属）事件
		63年 101		

平成元年計 101件

平成2年1	茨城	62年不6	平成2. 1. 17	東日本旅客鉄道（動労配属）事件
2	岡山	62年 5	2. 1. 18	西日本旅客鉄道（岡山不採用）事件
3	広島	62年 6	2. 2. 19	西日本旅客鉄道（広島夏季手当）事件
4	大阪	63年 39	2. 2. 21	東海旅客鉄道（大阪夏季手当）事件
5	岩手	63年 1	2. 2. 23	東日本旅客鉄道（遠野自動車営業所）事件
6	山梨	62年 1	2. 2. 23	東日本旅客鉄道（山梨配属）事件
		63年 1		
7	千葉	63年 7, 8	2. 2. 28	東日本旅客鉄道（千葉動労不採用）事件
8	宮城	62年 4	2. 3. 9	東日本旅客鉄道（宮城不採用）事件
9	広島	63年 2	2. 4. 19	西日本旅客鉄道（広島配属、出向）事件
		元年 4		
10	東京	62年	2. 6. 14	東日本旅客鉄道（八王子信号区等）事件
		47, 49, 50		
11	千葉	63年 11	2. 6. 20	東日本旅客鉄道（千葉動労支配介入）事件
12	秋田	62年 2	2. 6. 28	東日本旅客鉄道（秋田出向）事件
13	広島	62年 7	2. 8. 3	西日本旅客鉄道（糸崎運転区配属）事件
14	群馬	62年 9	2. 8. 7	東日本旅客鉄道・JRバス関東（JRバス関東）事件
		63年 1		
15	静岡	62年 2	2. 8. 22	東海旅客鉄道（静岡配属）事件
16	東京	62年 39	2. 8. 23	東日本旅客鉄道（池袋運転区）事件
17	山形	63年 2	2. 8. 28	東日本旅客鉄道（山形配属）事件

1 8	秋田 62年	4	2. 10. 9	東日本旅客鉄道（秋田配属）事件
1 9	千葉 63年	9	2. 10. 11	東日本旅客鉄道（千葉配属）事件
2 0	青森 62年		2. 10. 19	東日本旅客鉄道（青森配属）事件
		6, 7, 8		
2 1	静岡 62年	6	2. 10. 22	東海旅客鉄道（静岡出向）事件
2 2	東京 62年	96	2. 10. 23	東海旅客鉄道（新幹線東京配属）事件
		63年 32		
2 3	東京 62年	76	2. 11. 14	東日本旅客鉄道（上野車掌区配属）事件
2 4	神奈川62年	35	2. 12. 5	東日本旅客鉄道（大船車掌区）事件
2 5	東京 63年	5, 35	2. 12. 13	東日本旅客鉄道（上野車掌区脱退勧奨）事件
2 6	岩手 62年	4	2. 12. 21	東日本旅客鉄道（岩手兼務発令）事件
2 7	群馬 62年	11	2. 12. 26	東日本旅客鉄道（高崎動労配属）事件

平成2年計 37件

平成3年1	鳥取 63年	1	平成 3. 3. 16	西日本旅客鉄道（鳥取昇給等）事件
	元年	3		
2	東京 63年	10	3. 3. 18	東日本旅客鉄道（新橋保線区脱退勧奨）事件
3	岡山 62年	2	3. 3. 20	西日本旅客鉄道（岡山配属）事件
4	岡山 62年	10	3. 3. 20	西日本旅客鉄道（岡山運転配属）事件
5	茨城 元年	3	3. 3. 25	東日本旅客鉄道（動労配属）事件
6	北海道 2年	3	3. 4. 17	北海道旅客鉄道（脱退勧奨）事件
7	北海道 2年	2	3. 5. 21	北海道旅客鉄道（掲示物撤去）事件
8	広島 元年	3	3. 6. 12	西日本旅客鉄道（広島年末手当）事件
9	千葉 63年	12	3. 6. 20	東日本旅客鉄道（第2千葉配転）事件
1 0	東京 62年	51	3. 7. 24	東日本旅客鉄道（飯田橋配転）事件
1 1	岡山 62年	9	3. 7. 25	西日本旅客鉄道（岡山夏季手当）事件
1 2	東京 63年	7	3. 8. 19	東日本旅客鉄道（立川車掌区脱退勧奨）事件
1 3	島根 63年	2	3. 9. 10	西日本旅客鉄道（島根夏季手当）事件
1 4	大阪 2年	37	3. 11. 15	国鉄清算事業団

15	東京 62年 70,71	3.12.26	東日本旅客鉄道（池袋車掌区配転）事件
----	-----------------	---------	--------------------

平成3年計 17件

平成4年1	愛知 2年 7	平成 4. 3.27	東海旅客鉄道（訓告）事件
2	宮城 63年 7	4. 3.28	東日本旅客鉄道（宮城事件）事件
3	千葉 元年 1	4. 4. 2	東日本旅客鉄道（第3千葉配転）事件
4	石川 3年 1	3. 4.10	西日本旅客鉄道（第2石川配属）事件
5	東京 元年 66	4. 7.31	東日本旅客鉄道（東京総合病院）事件
6	秋田 元年 1	4. 8.24	東日本旅客鉄道（第2秋田配転）事件
7	福島 62年 4 63年 5	4.12.24	東日本旅客鉄道（ ）事件

平成4年計 8件

平成5年1	東京 63年 39	平成 5. 1.13	東日本旅客鉄道・JRバス関東（ ）事件
2	広島 元年 1	5. 2.10	西日本旅客鉄道（西動労昇給）事件
3	東京 63年 13	5. 2.25	東日本旅客鉄道（品川駅他脱退勧奨）事件
4	千葉 2年 7	5. 3.30	東日本旅客鉄道（千葉動労褒賞金）事件
5	埼玉 63年 6,9 元年 3,5	5. 4.23	東日本旅客鉄道（国労バッヂ）事件
6	大阪 2年 49	5. 5.24	東海旅客鉄道（国労バッヂ）事件
7	宮城 62年 2,3,7	5. 5.27	東日本旅客鉄道（宮城出向）事件
8	福島 62年 6	5. 5.27	東日本旅客鉄道（福島出向）事件
9	千葉 2年 4	5. 6. 3	東日本旅客鉄道（千葉動労不登用）事件
10	宮城 63年 2	5. 8.30	東日本旅客鉄道・JRバス東北（ ）事件
11	東京 62年	5. 9.16	東日本旅客鉄道（池袋駅他配転）事件

		72, 73, 74, 75		
1 2	岩手	4年 2	5. 9. 28	東日本旅客鉄道（盛岡駅脱退）事件
1 3	岡山	元年 3	5. 10. 6	西日本旅客鉄道（岡山昇給）事件
1 4	静岡	63年 9	5. 10. 20	東海旅客鉄道（静岡発令替）事件
1 5	鳥取	元年 4	5. 10. 29	西日本旅客鉄道（鳥取期末手当）事件

平成5年計 23件

平成6年1	埼玉	3年	平成 6. 4. 19	東日本旅客鉄道（組合バッチ）事件
		6, 7, 8, 9		
		4年 2		
2	島根	62年 4	6. 5. 24	西日本旅客鉄道（島根年末手当等）事件
		元年 1, 2		
3	福島	元年 1	6. 5. 25	東日本旅客鉄道（郡山工場）事件
4	大阪	5年 16	6. 7. 11	西日本旅客鉄道（組合事務所）事件
5	神奈川	63年 22	6. 8. 1	東日本旅客鉄道、日本貨物鉄道（組合バッチ）事件
		元年3, 14		
		2年10, 12		
		3年 4		
		4年 4		
6	秋田	3年 1	6. 9. 12	東日本旅客鉄道（秋田地域間異動）事件
7	神奈川	3年 10	6. 11. 30	東日本旅客鉄道（鶴見駅）事件

平成6年計 19件

別冊：p. 112～p. 1, 143

4 国鉄関係訴訟・裁判事件

(1) 国鉄関係訴訟裁判事件一覧表

(2) 国鉄関係訴訟裁判事件概要

Ⅷ 国鉄分割・民営化の年次別概観及び関連文献（新聞・雑誌・単行本）目録

(1) 国鉄分割・民営化をめぐる年次別動向に関する概観資料

(1983年～1989年)

(2) 屋山太郎「国鉄労使『国賊』論」（『文芸春秋』昭和57年4月号掲載）

(3) マスコミ各紙の国鉄関連連載記事

朝日新聞

- ①波紋「国鉄分割」（6回）
- ②「国鉄改革」どうなるのか（8回）

毎日新聞

- ①「国鉄再生」最後の処方せん（5回）
- ②「民営国鉄」再生への片道切符（8回）

読売新聞

- ①ドキュメント「国鉄分割」（10回）
- ②国鉄サバイバル（6回）
- ③分割民営発車（10回）

日本経済新聞

- ①国鉄再出発
- ②ドキュメント国鉄

サンケイ新聞

- ①日本国有鉄道
- ②インサイド国鉄改革（第1部、第2部）

東京新聞

- ①分割・民営
- ②なるか国鉄改革

赤旗

- ①国民不在の国鉄解体
- ②阻止しよう国鉄解体
- ③欧米の国鉄見聞
- ④座談会・国鉄問題の焦点と真の再建

(4) 国鉄分割・民営化に関する文献（単行本）一覧

(5) 国鉄分割・民営化に関する主要雑誌の記事、論文一覧

国鉄分割・民営化関係資料文献目録

(その2)

戦後労働組合運動の証言研究

「国鉄分割・民営化関係資料編纂委員会」編

日本労働研究機構

『国鉄分割・民営化関係資料文献目録（その2）』の発行にあたって

1. 目的

1987（昭和62）年4月1日から実施されたJR各社への国鉄の分割・民営化は、日本の戦後史、特に官公部門の労使関係及び労働組合運動に大きな影響を及ぼし、歴史に残る特筆される重大事件であった。

国鉄の分割・民営化及びその過程で発生したさまざまな問題については、現在においても多くの研究機関（者）や労使関係当事者、さらにはマスコミ、出版社等においてその全体像を解明するための努力が続けられている。

これらの研究や努力を有効に実らせるためには、関係する各方面で作成された各種の膨大な資料・文献（部外未発表を含む）の散逸を防ぎ、かつ可能な限りこれを1カ所に集めて、いつでも利用可能な状態に整理したうえで、保存・保管しておくことが望まれるところであった。

以上の要請に応えるために、日本労働研究機構のプロジェクトとして1992年に設置した「戦後労働組合運動の証言研究会」の一つのサブプロジェクトとして「国鉄分割・民営化関係資料編纂委員会」を設けて1995年まで資料の収集作業を続け、その後資料の整理と分類や若干の補正を行って、総目録の作成を完了することができた。

この委員会が行った資料の収集と整理は、国鉄の分割・民営化の過程で、なかんずく労使関係の問題として世間の注目を集めた国鉄における労使、労政、労労の関係を中心として進めた。

いうまでもなく国鉄における労使、労政紛争の最大の争点は、大量の人員削減合理化と増大する累積債務の処理などを行い、経営の効率化を図る目的で、全国一企業体として百有余年の歴史を持つ国鉄（国有国営一公共企業体）を分割・民営化することにあつた。

そこで、資料の収集は上記の争点と、そこから派生された労労の協力、対立・緊張関係の推移を含めて行うこととした。

資料収集の対象とした時期については、第2臨調（第2次臨時行政調査会）発足前の1980（昭和55）年を起点として、1987年の分割・民営化に至るまでの期間とし、この間の政府、国鉄当局側の諸施策と、これを巡って展開された各政党、総評、同盟、国鉄内各労働組合の対応に関する資料を収集・整理して編纂した。

2. 目録作成

前回の資料文献集（『国鉄分割・民営化関係資料文献目録』1999、日本労働研究機構）は、収集した資料を問題別に整理し編纂したものであり国鉄分割・民営化問題を系統的に追うには便利なものであると考える。

その際に収集された資料も生の資料として貴重であり、それもそのまま残すこととしてその目録を本冊子として作成した。

なお、若干私事にわたるが、私が国労の主宰する国鉄研究会など国鉄問題に関わった折りに収集した資料があり、それも寄贈資料として目録に含ませていただいた。参考としていただければ幸いである。

2001年3月

戦後労働組合運動の証言研究会 主査

日本労働研究機構 会長

高梨 昌

凡 例

1. この「国鉄分割・民営化関係資料文献目録（その2）」は、先に本研究機構より発行した「国鉄分割・民営化関係資料文献目録」（1999年）を編纂するに当たって収集された資料を分類、整理したものである。その後出された資料など一部であるが追加されている。
2. 収集された資料は、ファイルされたもの（A4, B4, B5）、製本されたもの、封筒にいられたもの等まちまちの形で残されており、統一された形に整理しなおすことは困難であった。そこで原則として収集された資料をそのままの形で保存することとし、未整理のものはそれに準じてファイリングなどした。ファイル（及びスクラップブック）は103冊あり、背表紙に①～㉔の通し番号を付した。
3. 資料はⅠ～Ⅴの5つに分類した。この分類には時期、問題などの明確な基準はなく、整理のしやすさ、目次からの探しやすさを考えての分類である。

この大分類の下に中分類（(1)～(n)）、小分類（①～㉔）、細分類（1～n）を用いた。これは先の「文献目録」の用例にならった（ただしそこで用いられた細分類〈ア～ン〉は用いなかった）。

4. 目録作成に当たっては、本研究機構で作成中の「清水慎三氏寄贈資料」目録のために作られた整理表をそのまま利用した。

各項の記載に関して注意する点は下記の通り。

- ① 大分類は各ページの右肩に記してある。
- ② ファイル番号=①～㉔のファイル番号。
- ③ 整理番号=中分類と小分類のナンバー。
- ④ 標題=資料名。原則として個別の資料名を全て記載。ただし一部については包括した資料名を記載。〔 〕中は資料にその標題名がないものについてその内容を示す。
- ⑤ 作成／発行=執筆者、掲載紙誌、発行所。〔 〕は資料に記載がないが明らかに推定されるものを記載。
- ⑥ 作成年月日=西暦を使用。〔 〕は資料に記載がないが明らかに推定されるもの。

目 次

	ページ	ファイル番号
I 新聞スクラップ	1	①—⑰
(1) 交通新聞 1981年～1987年	1	①—⑨
(2) 朝日新聞 1981年～1987年	1	⑩—⑰
II 労働委員会関係資料	2	⑱—㉔
(1) 国労年度末における退職制度仲裁事件	2	⑱
(2) 東日本旅客鉄道(出向差別事件)62年(不)2号	3	⑲—㉔
(3) 鉄産労強制配転事件	3	㉕
(4) 国鉄・J.R関係不当労働行為命令(初審・再審査)	3	㉖—㉔
III 余剰人員問題資料	12	④④—④④
(1) 余剰人員問題資料(政府)	12	④④
(2) 余剰人員問題資料(当局)	13	④①
(3) 余剰人員問題資料(国労)	15	④②
(4) 余剰人員問題資料(国鉄余剰人員雇用対策本部)	17	④③
(5) 希望退職・広域異動等資料	18	④④
IV 冊子等	21	④⑤—⑤③
(1) 労働情報(国鉄職員局、1980年～1987年)	21	④⑤—④⑧
(2) 闘争の記録(国鉄職員局、1979年～1986年)	26	④⑧
(3) 自由民主党国鉄基本問題調査会国鉄再建に関する小委員会 会議録	27	④⑨
(4) 日本国有鉄道監査報告書(国鉄監査委員会、昭和56年度～60年度)	27	⑤①
(5) 協約・協定集(国労、昭和56・58・59・60年度)	27	⑤①
(6) 国鉄再建闘争の記録(日本社会党)	27	⑤①
(7) 国鉄再建闘争日誌(総評国鉄再建闘争委員会)	27	⑤①
(8) 国鉄労働組合 第46回定期全国大会(1984年)	27	⑤②
(9) その他	28	⑤③
V 高梨 昌氏寄贈資料	29	⑤④—⑥①
(1) 国鉄研究会	29	⑤④—⑤⑤
(2) 国鉄関係資料	32	⑥①—⑥⑧
(3) J.R関係資料	44	⑥⑨—⑥⑥
(4) 国鉄・J.R関係スクラップ	57	⑥⑦—⑥①

I. 新聞スクラップ

ファイル 番号	整理 番号	題名	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	(1)	交通新聞 1981年～1987年	交通新聞社		A4	9冊	切り抜きコピー
①	①	1981年1月～12月					
②	②	1982年1月～12月					
③	③	1983年1月～12月					
④	④	1984年1月～12月					
⑤	⑤	1985年1月～12月					
⑥	⑥	1986年1月～6月					
⑦	⑦	1986年7月～8月					
⑧	⑧	1986年9月～12月					
⑨	⑨	1987年1月～6月					
	(2)	朝日新聞 1981年～1987年	朝日新聞社		A4	8冊	縮刷版からのコピー 各冊に記事目録を付す
⑩	①	1981年1月～12月					事故記事巻末にまとめてあり
⑪	②	1982年1月～12月					
⑫	③	1983年1月～12月					
⑬	④	1984年1月～12月					
⑭	⑤	1985年1月～12月					
⑮	⑥	1986年1月～9月					
⑯	⑦	1986年10月～12月					
⑰	⑧	1987年1月～4月					

Ⅱ. 労働委員会関係資料

ファイル番号	整理番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
⑱	(1)	国労年度末における退職制度仲裁事件	公共企業体等労働委員会		A4	1冊	ファイル右側より綴じてある
	①	国労年度末における退職制度あっせん事件について (公労委発第28号)	公労委 (氏原正治郎)	1985年2月20日	B4	2枚	
	②	国鉄の余剰人員対策をめぐる主な経緯	[公労委]	[1985年3月]	B4	5枚	手書きコピー
	③	国労第143回拡大中央委員会概要 (1985年3月5~6日)	[公労委]	1985年3月6日	B4	1枚	手書きコピー
	④	国労年度末における退職制度仲裁委員会第1回事情聴取・質問事項	[公労委]	[1985年3月]	B5	1枚	
	⑤	当面の動き	[公労委]	1985年3月16日	B5	14枚	手書きメモ
	⑥	当面の動き	[公労委]	1985年3月19日	B5	4枚	手書きメモ
	⑦	3月19日の仲裁委員会の段取り	[公労委]	[1985年3月]	B5	5枚	手書きメモ
	⑧	国労の動向	高橋	1985年3月22日	B4	2枚	手書きコピー
	⑨	当面の情勢	[公労委]	1985年3月26日	B5	7枚	手書きメモ
	⑩	[国労より仲裁委員会宛文書及びそれに関わるメモ]		1985年3月30日、31日	B5	19枚	手書き
	⑪	[派遣に関する交渉記録]			B4	8枚	手書きコピー
	⑫	運輸大臣要請、運輸大臣発言メモ		1985年2月7日	B5	2枚	
	⑬	運輸大臣と国労の話し合いについて	[労働省]	1985年2月7日	B4	2枚	手書きコピー
	⑭	運輸大臣と当局及び国鉄関係労組との会見後の記者会見要旨	[労働省]		B4	2枚	手書きコピー
	⑮	仲裁裁定書下書き	[公労委]		B5	38枚	手書き
	⑯	仲裁裁定書 (写)	公労委	1985年3月	B4	3枚	
	⑰	仲裁裁定書 (写)	公労委	1985年4月	B4	4枚	
	⑱	機労 (現動労) 給与体系改善、調停・仲裁事件経過概要	[公労委]	1985年2月	B4	1枚	手書きコピー
	⑲	仲裁裁定が30日を超えた主な事例	[公労委]		B4	1枚	
	⑳	国労戦術委の動向について		1985年4月5日	B4	4枚	手書きコピー
	㉑	仲裁裁定書 (写)	公労委	1985年4月4日	B5	4枚	
	㉒	[仲裁裁定に関するメモ]	[公労委]		B5	3枚	手書き
	㉓	退職制度の見直しについて (7月10日当局提案別紙1) の一部変更について	[国鉄]	1985年4月4日	B5	1枚	
	㉔	[雇用の安定等に関する協約 (昭和46年3月2日締結)] の取り扱いについて	国鉄	1985年4月9日	B5	3枚	
	㉕	質問書	全動労	1985年4月10日	B4	2枚	
	㉖	全動労質問に対する経緯	[公労委]	[1985年4月]	B5	4枚	
	㉗	[経過メモ 3月19日~4月10日]	[公労委]		B5	28枚	

Ⅱ. 労働委員会関係資料

ファイル 番号	整理 番号	標 題	作 成 / 発 行	作 成 年 月 日	形 態		注 記
					大きさ	数量	
	㉘	昇給の実施に関する協定 (国労、動労、全施労、鉄労、全動労)	国鉄、各組合	1985年4月9日	B4	10枚	
	㉙	職員の派遣の取扱いに関する協定	国鉄、国労	1985年4月9日	B4	15枚	
	㉚	職員の申出による休職の取扱いに関する協定	国鉄、国労	1985年4月9日	B4	8枚	
	㉛	特別退職に関する協定	国鉄、国労	1985年4月9日	B4	4枚	
	㉜	〔特退協定と仲裁に関する新聞記事〕	〔国鉄新聞〕	〔1985年4月〕	B5	3枚	
(2)		東日本旅客鉄道 (出向差別) 事件 62年 (不) 2号	千葉地方労働委員会	1987年	A4	6冊	書証に各地の事例が含まれている
19	①	甲号証1~44			A4	1冊	甲号証1~100の内容目録を付す
20	②	甲号証45~69			A4	1冊	
21	③	甲号証70~92			A4	1冊	
22	④	乙号証1~28			A4	1冊	
23	⑤	乙号証29~70			A4	1冊	
24	⑥	申立人主張、証人・書証目録			A4	1冊	
25	(3)	鉄産労強制配転事件		1986年	B4 B5	36枚 6枚	
(4)		国鉄・JR関係不当労働行為命令 (初審・再審査)	中央労働委員会事務局監 修・別冊中央労働時報	1988年12月~1999年3月	A5	73冊	各号に事件の概要を付す。 棄却は注記の欄に記すが、 救済は特に記さない
26	①	東日本旅客鉄道 (新宿車掌区)(1・3号)(東京、昭62不46、昭63.2.16決定)	別冊中央労働時報第1054号	1988年12月	A5	13 p	㉞...別冊、㉟...臨時増刊
	②	東日本旅客鉄道 (3号)(秋田、昭62不3、昭63.5.24決定)	別冊中央労働時報第1058号	1989年3月	A5	8 p	
	③	東日本旅客鉄道 (千葉レールター)(1・3号)(千葉、昭62不2、昭63.7.18決定)	別冊中央労働時報第1059号	1989年4月	A5	21 p	
	④	東日本旅客鉄道 (神奈川配属)(1・3号)(神奈川、昭62不13、昭63.10.320決定)	別冊中央労働時報第1063号	1989年8月	A5	31 p	
	⑤	東日本旅客鉄道 (神奈川役員配属)(3号)(神奈川、昭62不14、昭63.11.4決定)	別冊中央労働時報第1064号	1989年9月	A5	31 p	
	⑥	西日本旅客鉄道 (大阪不採用)(1・3号)(大阪、昭62不82、昭63.11.28決定)	㉞中央労働時報第1065号	1989年5月	A5	21 p	
	⑦	東日本鉄道・日本貨物鉄道 (神奈川不採用)(1・3号)(神奈川、昭62不22、昭63.12.16決定)	㉞中央労働時報第1065号	1989年5月	A5	29 p	
	⑧	東日本旅客鉄道 (東京配属)(1・3号)(東京、昭62不34~40、昭63.12.20決定)	㉞中央労働時報第1065号	1989年5月	A5	117 p	
	⑨	東日本旅客鉄道 (東京電気工事事務所)(1・3号)(東京、昭62不93、108、平元.1.10決定)	別冊中央労働時報第1066号	1989年10月	A5	11 p	
	⑩	東日本旅客鉄道 (新宿車掌区)(1・3号)(中労委、昭63不再14、昭63.12.7決定)	別冊中央労働時報第1066号	1989年10月	A5	13 p	
	⑪	東海旅客鉄道 (1・3号)(東京、昭62不60、平元.2.7決定)	別冊中央労働時報第1067号	1989年11月	A5	17 p	

Ⅱ. 労働委員会関係資料

別冊 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					頁数	印刷	
	12	東日本旅客鉄道(中原電車区)(1・3号)(神奈川, 昭62不18、平元.2.8決定)	別冊中央労働時報第1067号	1989年11月	A5	26 p	㊟…別冊、㊞…臨時増刊
	13	東日本旅客鉄道(神奈川出向)(1・2・3号)(神奈川, 昭62不16・21、平元.3.1決定)	別冊中央労働時報第1068号	1989年12月	A5	27 p	
	14	東日本旅客鉄道(栃木出向)(1・3号)(栃木, 昭62不2、平元.3.16決定)	別冊中央労働時報第1070号	1990年2月	A5	21 p	
27	15	北海道旅客鉄道・日本貨物鉄道(北海道不採用)(1・3号)(北海道, 昭62不6、平元.1.12決定)	㊟中央労働時報第1071号㊞	1990年5月	A5	88 p	
	16	西日本旅客鉄道・九州旅客鉄道・日本貨物鉄道(福岡不採用)(1・3号)(福岡, 昭62不2、平元.3.9決定)	㊟中央労働時報第1071号㊞	1990年5月	A5	93 p	
	17	北海道旅客鉄道・日本貨物鉄道(全動労不採用)(1・3号)(北海道, 昭62不28、平元.3.20決定)	㊟中央労働時報第1071号㊞	1990年5月	A5	50 p	
	18	東日本旅客鉄道(高崎出動停止)(1・3号)(群馬, 昭62不8、平元.3.23決定)	別冊中央労働時報第1073号	1990年4月	A5	9 p	
	19	西日本旅客鉄道(富山配属)(1・3号)(富山, 昭62不2の1・4・5・7、平元.3.30決定)	別冊中央労働時報第1073号	1990年4月	A5	34 p	
	20	九州旅客鉄道・日本貨物鉄道(佐賀不採用)(1・3号)(佐賀, 昭62不1、佐賀.3.22決定)	㊟中央労働時報第1078号㊞	1990年5月	A5	77 p	
	21	東日本旅客鉄道(埼玉配属)(1・3号)(埼玉, 昭62不3、平元.3.27決定)	㊟中央労働時報第1078号㊞	1990年9月	A5	63 p	
	22	東日本旅客鉄道(茨城出向)(1・3号)(茨城, 昭62不4、平元.4.10決定)	㊟中央労働時報第1078号㊞	1990年9月	A5	49p	
	23	東日本旅客鉄道(上越新幹線第二運転所)(1・3号)(東京, 昭62不62、平元.4.18決定)	㊟中央労働時報第1078号㊞	1990年9月	A5	44 p	
	24	九州旅客鉄道・日本貨物鉄道(熊本不採用)(1・3号)(熊本, 昭62不1、平元.1.25決定)	㊟中央労働時報第1081号㊞	1990年11月	A5	60p	
	25	九州旅客鉄道(宮崎不採用)(1・3号)(宮崎, 昭62不1、平元.4.28決定)	㊟中央労働時報第1081号㊞	1990年11月	A5	66 p	
	26	九州旅客鉄道(鹿児島不採用)(1・3号)(鹿児島, 昭62不1、平元.5.8決定)	㊟中央労働時報第1081号㊞	1990年11月	A5	46 p	
	27	九州旅客鉄道(大分不採用)(1・3号)(大分, 昭62不6、平元.5.12決定)	㊟中央労働時報第1081号㊞	1990年11月	A5	26 p	
	28	東日本旅客鉄道(国労バッジ処分等)(1・3号)(神奈川, 昭62不15、19、29、63不9、平元.5.15決定)	㊟中央労働時報第1081号㊞	1990年11月	A5	52 p	
28	29	東日本旅客鉄道(浦和電車区)(1・3号)(埼玉, 昭62不4、平元.5.23決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	66 p	
	30	東日本旅客鉄道(岩手出向)(1・3号)(岩手, 昭62不1・2・3、平元.5.25決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	48 p	
	31	西日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(京都不採用)(1・3号)(京都, 昭63不2、平元.5.31決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	22 p	
	32	東日本旅客鉄道(下十条運転区等)(1・2・3号)(東京, 昭62不41・42、平元.6.6決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	37 p	
	33	東日本旅客鉄道(宇都宮自動車営業所)(3号)(栃木, 昭62不7、平元.6.16決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	16 p	
	34	東日本旅客鉄道(烏山自動車営業所)(3号)(栃木, 昭62不8、平元.6.16決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	12 p	
	35	日本貨物鉄道(全動労組合バッチ)(1・3号)(岩手, 昭62不6、平元.6.17決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	15 p	
	36	東日本旅客鉄道(自動車事業部)(3号)(東京, 昭62不98、平元.6.20決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	7 p	
	37	西日本旅客鉄道(石川配属)(1・3号)(石川, 昭62不5・7・8・9・10、63不2、平元.6.21決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	93 p	
	38	東日本旅客鉄道(新潟配属等)(1・2・3号)(新潟, 昭62不3・5、平元.6.22決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	45 p	
	39	東日本旅客鉄道(全動労配属等)(1・2・3号)(新潟, 昭62不9、平元.6.22決定)	㊟中央労働時報第1087号㊞	1991年3月	A5	37 p	

II. 労働委員会関係資料

労働 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					形態	印刷	
	40	東日本旅客鉄道(茨城配属)(1・3号)(茨城, 昭62不3、平元.6.22決定)	㊟中央労働時報第1087号㊟	1991年3月	A5	28 p	㊟…別冊、㊟…臨時増刊
	41	西日本旅客鉄道(福井配属)(1・3号)(福井, 昭62不2・3・4・5・6・8、平元.6.28決定)	㊟中央労働時報第1087号㊟	1991年3月	A5	43 p	
	42	西日本旅客鉄道(広島配属)(1・3号)(広島, 昭62不3、平元.7.12決定)	㊟中央労働時報第1087号㊟	1991年3月	A5	15 p	
	43	東日本旅客鉄道(国府津給電区)(3号)(神奈川, 昭63不3、平元.7.20決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	16 p	
	44	東日本旅客鉄道(東京不採用)(1・3号)(東京, 昭62不12、平元.8.1決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	39 p	
	45	西日本旅客鉄道(京都配属)(1・3号)(京都, 昭62不13、平元.8.4決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	28 p	
	46	東日本旅客鉄道(全動労出向等)(1・3号)(岩手, 昭62不5、平元.8.4決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	30 p	
	47	東日本旅客鉄道(長野配属)(1・3号)(長野, 昭62不1、平元.8.10決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	61 p	
	48	西日本旅客鉄道(兵庫配属)(1・3号)(兵庫, 昭62不8、平元.8.11決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	34 p	
	49	東海旅客鉄道(愛知配属)(1・3号)(愛知, 昭62不2、平元.8.14決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	31 p	
	50	九州旅客鉄道(福岡配属)(1・3号)(福岡, 昭62不14、平元.8.24決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	57 p	
	51	西日本旅客鉄道(福知山配属)(1・3号)(京都, 昭62不16、平元.8.29決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	26 p	
	52	東海旅客鉄道(大阪第一運転所)(3号)(大阪, 昭62不39、平元.8.30決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	9 p	
	53	東日本旅客鉄道(神奈川支配介入)(3号)(神奈川, 昭62不30、平元.9.6決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	15 p	
	54	東日本旅客鉄道(群馬出向)(1・3号)(群馬, 昭60不4・10、平元.9.20決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	40 p	
	55	西日本旅客鉄道(滋賀配属)(1・3号)(滋賀, 昭62不2、平元.9.21決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	30 p	
	56	東日本旅客鉄道(栃木配属)(1・3号)(栃木, 昭62不3・6、平元.9.22決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	32 p	
	57	東日本旅客鉄道(秋田回交)(2号)(秋田, 昭62不2-1、平元.9.26決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	29 p	
	58	東海旅客鉄道(愛知出向)(1・2・3号)(愛知, 昭62不3・7、平元.9.30決定)	㊟中央労働時報第1091号㊟	1991年6月	A5	37 p	
29	59	東日本旅客鉄道(山梨支配介入)(3号)(山梨, 昭63不2、平元.10.13決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	12 p	
	60	東日本旅客鉄道(新宿保線区)(1・3号)(東京, 昭62不43、平元.10.17決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	25 p	
	61	東日本旅客鉄道(福島不採用)(1・3号)(福島, 昭62不7、平元.10.24決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	38 p	
	62	東日本旅客鉄道(岩手脱退勸奨)(3号)(岩手, 昭和63不2、平元.11.4決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	14 p	
	63	四国旅客鉄道(香川不採用)(1・3号)(香川, 昭62不7、平元.11.7決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	29 p	
	64	西日本旅客鉄道(奈良配属)(1・3号)(奈良, 昭62不6、平元.11.21決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	17 p	
	65	東日本旅客鉄道(上野保線区配属)(3号)(東京, 昭62不63、平元.11.21決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	40 p	
	66	西日本旅客鉄道(全動労広島配属等)(1・3号)(広島, 昭63不1、平元.11.24決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	22 p	
	67	東日本旅客鉄道(上野保線区脱退勸奨)(3号)(東京, 昭63不15、平元.12.5決定)	㊟中央労働時報第1093号㊟	1991年7月	A5	12 p	

Ⅱ. 労働委員会関係資料

労働 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	68	西日本旅客鉄道(兵庫鷹取工場配属)(1・3号)(兵庫, 昭62不11、平元.12.8決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	40 p	◎…別冊、◎…臨時増刊
	69	東日本旅客鉄道(動労配転)(1・2・3号)(茨城, 昭62不6、平元.12.21決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	17 p	
	70	東海旅客鉄道(静岡不採用)(1・3号)(静岡, 昭62不1、平元.12.27決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	32 p	
	71	西日本旅客鉄道(大阪配属)(1・3号)(大阪, 昭62不58、同63不4、平元.12.27決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	30 p	
	72	東海旅客鉄道(大阪第一運転所等配属)(1・3号)(大阪, 昭62不59、同63不14・20、平元.12.27決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	26 p	
	73	西日本旅客鉄道(全動労配属)(1・3号)(大阪, 昭62不67、平元.12.27決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	30 p	
	74	西日本旅客鉄道(天王寺配属)(1・3号)(大阪, 昭62不73・101、平元.12.27決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	28 p	
	75	西日本旅客鉄道(岡山不採用)(1・3号)(岡山, 昭62不5、平2.1.12決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	41 p	
	76	西日本旅客鉄道(広島夏季手当)(1・3号)(広島, 昭62不6、平2.2.14決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	17 p	
	77	東日本旅客鉄道(遠野自動車営業所)(3号)(岩手, 昭63不1、平2.2.17決定)	◎中央労働時報第1093号◎	1991年7月	A5	11 p	
	78	東海旅客鉄道(大阪夏季手当)(1・3号)(大阪, 昭63不39、平2.2.21決定)	◎中央労働時報第1096号◎	1991年10月	A5	13 p	
	79	東日本旅客鉄道(山梨配転)(1・3号)(山梨, 昭62不1、同63不1、平2.2.23決定)	◎中央労働時報第1096号◎	1991年10月	A5	27 p	
	80	東日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(千葉動労不採用)(1・3号)(千葉, 昭63不7・8、平2.2.27決定)	◎中央労働時報第1096号◎	1991年10月	A5	24 p	
	81	東日本旅客鉄道(宮城不採用)(1・3号)(宮城, 昭62不4、平2.2.28決定)	◎中央労働時報第1096号◎	1991年10月	A5	48 p	
	82	西日本旅客鉄道(広島運転所配属・出向)(1・3号)(広島, 昭63不2、平元不4、平2.4.11決定)	◎中央労働時報第1096号◎	1991年10月	A5	21 p	
30	83	東日本旅客鉄道(八王子信号等)(1・3号)(東京, 昭62不47・49・50、平2.5.8決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	44 p	
	84	東日本旅客鉄道(千葉動労支配介入)(3号)(千葉, 昭63不11、平2.6.18決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	11 p	
	85	東日本旅客鉄道(秋田出向)(1・3号)(秋田, 昭62不2、平2.6.22決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	30 p	
	86	東日本旅客鉄道・江ノ島線(1・3号)(群馬, 昭62不9、同63不1、平2.7.12決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	18 p	
	87	東日本旅客鉄道(池袋運転区)(1・3号)(東京, 昭62不69、平2.7.17決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	44 p	
	88	西日本旅客鉄道(糸崎運転区配転)(1・3号)(広島, 昭62不7、平2.7.20決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	12 p	
	89	東日本旅客鉄道(静岡配属)(1・3号)(静岡, 昭62不2、平2.8.22決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	27 p	
	90	東海旅客鉄道(山形)(1・3号)(山形, 昭63不2、平2.8.23決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	18 p	
	91	東海旅客鉄道(新幹線東京配属)(1・3号)(東京, 昭62不96、同63不32、平2.8.28決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	33 p	
	92	東日本旅客鉄道(上野車掌区配属等)(1・3号)(東京, 昭62不76、平2.10.2決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	19 p	
	93	東日本旅客鉄道(秋田配転)(1・3号)(秋田, 昭62不4、平2.10.3決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	29 p	
	94	東日本旅客鉄道(千葉配転)(1・3号)(千葉, 昭63不9、平2.10.9決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	15 p	
	95	東日本旅客鉄道(青森配属等)(1・2・3号)(青森, 昭62不6・7・8、平2.10.15決定)	◎中央労働時報第1103号◎	1992年3月	A5	59 p	

II. 労働委員会関係資料

凡例 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
	96	東海旅客鉄道(静岡出向)(1・2・3号)(静岡, 昭62不6、平2.10.22決定)	㊟中央労働時報第1103号㊟	1992年3月	A5	20 p	㊟…別冊、㊟…臨時増刊
	97	東日本旅客鉄道(上野車掌区脱退勲奨等)(1・3号)(東京, 昭63不5・35、平2.11.6決定)	㊟中央労働時報第1103号㊟	1992年3月	A5	17 p	
	98	東日本旅客鉄道(高崎動労配属)(1・3号)(群馬, 昭62不11、平2.12.4決定)	㊟中央労働時報第1103号㊟	1992年3月	A5	21 p	
	99	東日本旅客鉄道(大船車掌区等)(1・3号)(神奈川, 昭62不35、平2.12.5決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	38 p	
	100	東日本旅客鉄道(岩手業務発令等)(1・3号)(岩手, 昭62不4、平2.12.18決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	44 p	
	101	東日本旅客鉄道(新橋保線区脱退勲奨)(3号)(東京, 昭63不10、平3.2.19決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	13 p	
	102	東日本旅客鉄道(動労配属)(1・2・3号)(茨城, 平元不3、平3.3.14決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	19 p	
	103	西日本旅客鉄道(岡山配属)(1・3号)(岡山, 昭62不2、平3.3.15決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	68 p	
	104	西日本旅客鉄道(岡山運転所配属)(1・3号)(岡山, 昭62不10、平3.3.15決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	37 p	
	105	西日本旅客鉄道(鳥取昇給等)(3号)(鳥取, 昭63不1、平元不3、平3.3.16決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	31 p	
	106	北海道旅客鉄道(脱退勲奨)(3号)(北海道, 平2不3、平3.4.12決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	14 p	
	107	北海道旅客鉄道(掲示物撤去)(3号)(北海道, 平2不2、平3.5.16決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	11 p	
	108	西日本旅客鉄道(広島年末手当)(1・3号)(広島, 平元不3、平3.5.23決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	23 p	
	109	東日本旅客鉄道(飯田橋配転)(3号)(東京, 昭62不51、平3.6.18決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	22 p	
	110	東日本旅客鉄道(第二千葉配転)(1・3号)(千葉, 昭63不12、平3.6.19決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	30 p	
	111	東日本旅客鉄道(立川車掌区脱退勲奨)(3号)(東京, 昭63不7、平3.7.16決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	11 p	
	112	西日本旅客鉄道(岡山夏期手当)(1・3号)(岡山, 昭62不9、平3.7.19決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	54 p	
	113	西日本旅客鉄道(島根夏期手当)(1・3号)(島根, 昭63不2、平3.8.27決定)	㊟中央労働時報第1108号㊟	1992年8月	A5	27 p	
31	114	日本国有鉄道清算事業団(2号)(大阪, 平2不37、平3.11.15決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	13 p	
	115	東日本旅客鉄道(池袋車掌区配属等)(1・3号)(東京, 昭62不70・71、平3.11.26決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	40 p	
	116	東海旅客鉄道(訓告)(1・3号)(愛知, 平2不7、平4.3.23決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	19 p	
	117	西日本旅客鉄道(1・3号)(石川, 平3不1、平4.3.24決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	42 p	
	118	東日本旅客鉄道(1・3号)(千葉, 平元不1、平4.3.27決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	23 p	
	119	東日本旅客鉄道(1・3・4号)(宮城, 昭63不7、平4.3.19決定)	㊟中央労働時報第1117号㊟	1993年3月	A5	42 p	棄却
	120	J R 東日本(東京総合病院)(1・3号)(東京, 平元不66、平4.7.7決定)	別冊中央労働時報第1118号	1993年4月	A5	28 p	
	121	東日本旅客鉄道(1・3号)(秋田, 平元不1、平4.8.10決定)	別冊中央労働時報第1120号	1993年6月	A5	37 p	
	122	J R 東日本(ジェイアールバス関東)(1・3号)(東京, 昭63不39、平4.12.1決定)	別冊中央労働時報第1123号	1993年8月	A5	28 p	
	123	東日本旅客鉄道(1・3号)(福島, 昭62不4、同63不5、平4.12.22決定)	別冊中央労働時報第1124号	1993年9月	A5	31 p	

II. 労働委員会関係資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
	124	東日本旅客鉄道(品川駅外脱退勧奨)(3号)(東京, 昭63不13、平5.1.26決定)	別冊中央労働時報第1125号	1993年10月	A5	26p		㊟…別冊、㊞…臨時増刊
	125	日本国有鉄道清算事業団(2号)(中労委, 平3不再59、平5.1.20決定)	別冊中央労働時報第1126号	1993年11月	A5	11p		
32	126	西日本旅客鉄道(西動労昇給等)(1・2・3号)(広島, 平元不1、平5.2.1決定)	㊟中央労働時報第1127号㊞	1993年12月	A5	59p		
	127	東日本旅客鉄道(千葉動労褒賞金)(1・3号)(千葉, 平2不7、平5.3.29決定)	別冊中央労働時報第1130号	1994年2月	A5	9p		
	128	東海旅客鉄道(国労組合バッジ)(3号)(大阪, 平2不49、平5.5.24決定)	別冊中央労働時報第1131号	1994年3月	A5	26p		
	129	東日本旅客鉄道(千葉動労不登用)(1・3号)(千葉, 平2不4、平5.6.1決定)	別冊中央労働時報第1132号	1994年4月	A5	20p		
	130	東日本旅客鉄道(国労組合バッジ)(1・3号)(埼玉, 昭63不69、平元不3・5、平5.3.30決定)	㊟中央労働時報第1134号㊞	1994年5月	A5	50p		
	131	東日本旅客鉄道(宮城出向)(1・3号)(宮城, 昭62不2・3・7、平5.5.14決定)	㊟中央労働時報第1134号㊞	1994年5月	A5	70p		
	132	東日本旅客鉄道(福島出向)(1・3号)(福島, 昭62不6、平5.5.25決定)	㊟中央労働時報第1134号㊞	1994年5月	A5	53p		
	133	東日本旅客鉄道(池袋外配属等)(1・3号)(東京, 昭62不72・73・74・75、平5.8.3決定)	㊟中央労働時報第1134号㊞	1994年5月	A5	54p		
	134	東日本旅客鉄道・ジェイアールバス東北(1・3号)(宮城, 昭63不2、平5.8.5決定)	㊟中央労働時報第1134号㊞	1994年5月	A5	32p		
	135	東日本旅客鉄道(盛岡駅脱退勧奨)(3号)(岩手, 平4不2、平5.9.21決定)	別冊中央労働時報第1135号	1994年6月	A5	23p		
33	136	西日本旅客鉄道(岡山昇給)(1・3号)(岡山, 平元不3、平5.9.17決定)	別冊中央労働時報第1136号	1994年7月	A5	51p		
	137	東海旅客鉄道(静岡発令替)(1・3号)(静岡, 昭63不9、平5.10.20決定)	別冊中央労働時報第1138号	1994年9月	A5	65p		
	138	西日本旅客鉄道(鳥取期末手当)(3号)(鳥取, 平元不4、平5.10.29決定)	別冊中央労働時報第1139号	1994年10月	A5	46p		
	139	西日本旅客鉄道(大阪不採用)(1・3号)(中労委, 昭63不再66、平5.12.15決定)	別冊中央労働時報第1140号	1994年11月	A5	59p		
	140	日本貨物鉄道(北海道不採用)・北海道旅客鉄道(北海道不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再4・5、平5.12.15決定)	㊟中央労働時報第1141号㊞	1994年11月	A5	92p		
	141	日本貨物鉄道・北海道旅客鉄道(全動労不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再25・27、平6.1.19決定)	㊟中央労働時報第1141号㊞	1994年11月	A5	75p		
	142	東日本旅客鉄道(第2国労組合バッジ)(1・3号)(埼玉, 平3不6・7・8・9、平4不2、平6.3.30決定)	㊟中央労働時報第1146号㊞	1995年4月	A5	68p		
	143	西日本旅客鉄道(島根期末手当等)(1・3号)(島根, 昭63不4、平元不1・2、平6.5.10決定)	㊟中央労働時報第1146号㊞	1995年4月	A5	17p		
	144	東日本旅客鉄道(郡山工場)(1・3号)(福島, 平元不1、平6.5.24決定)	㊟中央労働時報第1146号㊞	1995年4月	A5	37p		
34	145	西日本旅客鉄道(組合事務所貸与)(3号)(大阪, 平5不16、平6.7.11決定)	別冊中央労働時報第1149号	1995年6月	A5	10p		
	146	西日本旅客鉄道(秋田地域間異動)(1・3号)(秋田, 平3不1、平6.8.30決定)	別冊中央労働時報第1150号	1995年7月	A5	32p		
	147	東日本旅客鉄道(鶴見駅)(1・3号)(神奈川, 平3不10、平6.11.30決定)	別冊中央労働時報第1151号	1995年8月	A5	46p		
	148	東日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(神奈川国労バッジ)(1・3号)(神奈川, 昭63不22、平元不3・14、同2不10・22、同3不4、同4不4、平6.7.29決定)	別冊中央労働時報第1154号	1995年10月	A5	235p		
	149	日本貨物鉄道・日本旅客鉄道・九州旅客鉄道(福岡不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再26・29・30、平6.9.7決定)	㊟中央労働時報第1154号㊞	1995年10月	A5	78p		

II. 労働委員会関係資料

ファイル 番号	整理 番号	標 題	作成/発行	作成年月日	形 態		注 記
					表紙 数量	印刷	
	150	東日本旅客鉄道(自動車事業部)(3号)(中労委, 平元不再84、平6.11.30決定)	㊟中央労働時報第1154号㊟	1995年10月	A5	9 p	㊟…別冊、㊟…臨時増刊
	151	東日本旅客鉄道(東京電気工事事務所)(1・3号)(中労委, 平元不再13、平6.11.30決定)	㊟中央労働時報第1154号㊟	1995年10月	A5	17 p	
	152	西日本ジェイアールバス(1・3号)(大阪, 平元不63、2不12、平7.2.23決定)	別冊中央労働時報第1158号	1996年2月	A5	32 p	
	153	東海旅客鉄道(浜松運転区)(3号)(静岡, 平3不4、平7.3.28決定)	別冊中央労働時報第1161号	1996年5月	A5	35 p	
35	154	東日本旅客鉄道(宮城配転)(1・3号)(宮城, 昭63不5、平7.1.31決定)	㊟中央労働時報第1162号㊟	1996年6月	A5	32 p	
	155	九州旅客鉄道(鹿児島不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再56、平6.11.30決定)	㊟中央労働時報第1162号㊟	1996年6月	A5	65 p	
	156	九州旅客鉄道(宮崎不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再59、平6.11.30決定)	㊟中央労働時報第1162号㊟	1996年6月	A5	65 p	
	157	九州旅客鉄道(長崎不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再37、平7.5.15決定)	㊟中央労働時報第1162号㊟	1996年6月	A5	67 p	
	158	東海旅客鉄道(東京運転所脱退勧奨)(3号)(東京, 平4不14、平7.5.9決定)	別冊中央労働時報第1163号	1996年6月	A5	26 p	
	159	東日本旅客鉄道(神奈川車掌区配転)(1・3号)(神奈川, 平4不22、平7.3.30決定)	㊟中央労働時報第1166号㊟	1996年9月	A5	40 p	
	160	日本貨物鉄道・九州旅客鉄道(佐賀不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再36・40、平7.3.15決定)	㊟中央労働時報第1166号㊟	1996年9月	A5	71 p	
	161	九州旅客鉄道(JR総連支配介入)(3号)(福岡, 平3不10・11、平7.7.28決定)	別冊中央労働時報第1168号	1996年10月	A5	27 p	
	162	東海旅客鉄道(東京運転所第二脱退勧奨)(3号)(愛知, 平3不5、平7.10.23決定)	別冊中央労働時報第1170号	1996年12月	A5	21 p	棄却
	163	九州旅客鉄道(大分不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再55、平7.5.24決定)	㊟中央労働時報第1171号㊟	1996年12月	A5	60 p	
	164	東日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(神奈川不採用)(1・3号)(中労委, 昭63不再68・69、平7.10.4決定)	㊟中央労働時報第1171号㊟	1996年12月	A5	62 p	
	165	西日本旅客鉄道(岡山不採用)(1・3号)(中労委, 平2不再11、平7.11.1決定)	㊟中央労働時報第1171号㊟	1996年12月	A5	33 p	
36	166	西日本旅客鉄道(1号)(大阪, 平3不42、同5不57、平7.9.27決定)	別冊中央労働時報第1174号	1997年3月	A5	11 p	
	167	東日本旅客鉄道(宮城不採用)(1・3号)(中労委, 平2不再29、平8.3.6決定)	㊟中央労働時報第1176号㊟	1997年4月	A5	43 p	
	168	東日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(千葉動労不採用)(1・3号)(中労委, 平2不再26、平8.4.17決定)	㊟中央労働時報第1176号㊟	1997年4月	A5	47 p	
	169	東日本旅客鉄道(福島不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再112、平8.5.8決定)	㊟中央労働時報第1176号㊟	1997年4月	A5	49 p	
	170	東海旅客鉄道(静岡不採用)(1・3号)(中労委, 平2不再2、平8.5.8決定)	㊟中央労働時報第1176号㊟	1997年4月	A5	43 p	
	171	東日本旅客鉄道(東京不採用)(1・3号)(中労委, 平元不再91、平8.1.10決定)	別冊中央労働時報第1177号	1997年5月	A5	56 p	
	172	東日本旅客鉄道(東京総合病院)(1・3号)(中労委, 平4不再25、平8.2.16決定)	別冊中央労働時報第1177号	1997年5月	A5	3 p	
	173	東日本旅客鉄道(1・3号)(千葉, 平2不3、平8.3.29決定)	別冊中央労働時報第1179号	1997年7月	A5	19 p	
	174	九州旅客鉄道(組合脱退勧奨)(3号)(鹿児島, 平6不2、平8.4.8決定)	別冊中央労働時報第1179号	1997年7月	A5	22 p	
	175	東海旅客鉄道(3号)(大阪, 平5不77、平8.2.14決定)	別冊中央労働時報第1180号	1997年8月	A5	24 p	
37	176	九州旅客鉄道(2号)(福岡, 平5不2、平8.4.2決定)	別冊中央労働時報第1181号	1997年9月	A5	14 p	
	177	東日本旅客鉄道(宇都宮自動車営業所)(3号)(中労委, 平元不再77、平8.6.19決定)	別冊中央労働時報第1182号	1997年10月	A5	3 p	

Ⅱ. 労働委員会関係資料

労働番号	整理番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	176	東日本旅客鉄道(1・3号)(新潟、平7不1、平8.8.1決定)	㊟中央労働時報第1183号㊟	1997年10月	A5	21 p	㊟…別冊、㊟…臨時増刊
	177	四国旅客鉄道(香川不採用)(1・3号)(中労委、平元不再117、平8.6.5決定)	㊟中央労働時報第1183号㊟	1997年10月	A5	36 p	
	180	東日本旅客鉄道(中原電区)(1・3号)(中労委、平元不再12、平8.10.2決定)	㊟中央労働時報第1183号㊟	1997年10月	A5	39 p	
	181	西日本旅客鉄道(1・3号)(島根、平2不2、平8.11.26決定)	㊟中央労働時報第1186号㊟	1997年12月	A5	72 p	
	182	東日本旅客鉄道(長野配属)(1・3号)(中労委、平元不再94、平8.10.2決定)	㊟中央労働時報第1186号㊟	1997年12月	A5	67 p	
	183	西日本旅客鉄道・日本貨物鉄道(京都不採用)(1・3号)(中労委、平元不再62・63、平8.11.27決定)	別冊中央労働時報第1187号	1998年1月	A5	5 p	
	184	北海道旅客鉄道(2・3号)(北海道、平6不3、平9.1.14決定)	別冊中央労働時報第1188号	1998年2月	A5	16 p	
38	185	東日本旅客鉄道(3号)(千葉、平2不2、平9.2.12決定)	別冊中央労働時報第1189号	1998年3月	A5	25 p	
	186	東日本旅客鉄道(上野保線区脱退勧奨)(3号)(中労委、平2不再4、平9.2.5決定)	別冊中央労働時報第1189号	1998年3月	A5	9 p	
	187	東日本旅客鉄道(上野新幹線第二運転所)(1・3号)(中労委、平元不再65、平9.4.16決定)	㊟中央労働時報第1190号㊟	1998年4月	A5	68 p	
	188	東海旅客鉄道(中津川運輸区)(3号)(愛知、平6不8、平9.5.1決定)	別冊中央労働時報第1191号	1998年4月	A5	12 p	
	189	東日本旅客鉄道(烏山自動車営業部)(3号)(中労委、平元不再78、平9.3.19決定)	別冊中央労働時報第1191号	1998年4月	A5	8 p	
	190	西日本旅客鉄道(兵庫鷹取工場脱退勧奨)(3号)(兵庫、平6不11、平9.5.6決定)	別冊中央労働時報第1192号	1998年5月	A5	24 p	
	191	東日本旅客鉄道(千葉動労支配介入)(3号)(中労委、平2不再45、平9.6.18決定)	別冊中央労働時報第1193号	1998年6月	A5	14 p	
	192	東海旅客鉄道(大阪第一運転所)(3号)(中労委、平元不再95、平9.7.2決定)	別冊中央労働時報第1193号	1998年6月	A5	13 p	
	193	東海旅客鉄道(新幹線鉄道事業本部)(1・3号)(東京、平5不25、平9.4.15決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	38 p	
	194	東日本旅客鉄道(3号)(宮城、平5不6、平9.5.26決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	21 p	
	195	西日本旅客鉄道(西労団交等)(1・2・3号)(福岡、平6不6、平9.6.2決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	26 p	
	196	東海旅客鉄道(2・3号)(大阪、平6不40、平9.8.25決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	22 p	
	197	西日本旅客鉄道・のと鉄道(1・2・3号)(石川、平6不1、平9.8.28決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	35 p	
	198	西日本旅客鉄道(西労金沢)(3号)(石川、平6不3、平9.8.28決定)	㊟中央労働時報第1195号㊟	1998年7月	A5	22 p	
39	199	日本貨物鉄道(年次有給休暇)(1号)(大阪、平4不54、平6不42、平7不2、平8不4、平9.12.4決定)	㊟中央労働時報第1199号㊟	1998年10月	A5	32 p	
	200	西日本旅客鉄道(JR総連支配介入)(3号)(大阪、平3不15・22、平9.9.4決定)	㊟中央労働時報第1199号㊟	1998年10月	A5	30 p	棄却
	201	東海旅客鉄道(東海労大阪運輸所脱退勧奨)(3号)(大阪、平6不66、平9.12.3決定)	㊟中央労働時報第1199号㊟	1998年10月	A5	13 p	棄却
	202	東日本旅客鉄道(神奈川支配介入)(3号)(中労委、平元不再97、平9.9.3決定)	㊟中央労働時報第1199号㊟	1998年10月	A5	17 p	
	203	東日本旅客鉄道(国府津給電区)(3号)(中労委、平元不再85、平9.11.5決定)	㊟中央労働時報第1199号㊟	1998年10月	A5	13 p	
	204	西日本旅客鉄道(全動労配属)(1・3号)(中労委、平2不再6、平9.12.17決定)	別冊中央労働時報第1200号	1998年11月	A5	38 p	
	205	ジェイアール東海バス(配転)事件(1・2・3号)(愛知、平7不5、平10.2.9決定)	別冊中央労働時報第1201号	1998年12月	A5	10 p	

Ⅱ. 労働委員会関係資料

資料番号	整理番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					表紙	数量	
	206	東日本旅客鉄道（群馬配属）事件（1・2・3号）（群馬，昭62不6、平10.2.26決定）	㊟中央労働時報第1204号㊟	1999年3月	A5	102p	㊟…別冊、㊟…臨時増刊
	207	西日本旅客鉄道（西労広島）事件（1・2・3号）（広島，平5不3、平5不5、平6不7の1、平10.3.11決定）	㊟中央労働時報第1204号㊟	1999年3月	A5	39 p	
	208	東日本旅客鉄道（東京配属）事件（1・3号）（中労委，平元不再7、平10.3.4決定）	㊟中央労働時報第1204号㊟	1999年3月	A5	91 p	
	209	東日本旅客鉄道（神奈川配属差別）（1・3号）（中労委，昭63不再60、平10.3.18決定）	㊟中央労働時報第1204号㊟	1999年3月	A5	46 p	

Ⅲ 余剰人員問題資料

資料 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
④①	(1)	余剰人員問題資料（政府）			B5	1冊	製本
	①	日本国有鉄道の再建について（昭和54年12月29日 閣議了解）		1979年12月29日	B5	3p	
	②	第85臨時国会における全党一致「地方陸上交通組織整理に関する件」決議とそれに対する福永運輸大臣の発言			変形	1枚	
	③	国鉄余剰人員対策として当面実施することが考えられる施策			B4	1枚	
	④	余剰人員の雇用対策に関する主要検討課題			B4	1枚	
	⑤	国鉄の雇用状況及び余剰人員問題に対する取組み状況（60年7月1日現在）		1985年	B4	1枚	
	⑥	国鉄余剰人員対策の推進について			B4	1枚	
	⑦	タイショクシャ スイケイ		[1985年]	B4	1枚	
	⑧	今後の国鉄改革推進に関する対処について（案）		[1985年]	B4	3枚	
	⑨	国鉄改革の推進体制		[1985年]	B4	1枚	
	⑩	予算人員・所要員・現在員の推移		[1985年]	B4	1枚	
	⑪	地方懇談会（案）			B4	1枚	
	⑫	国鉄再建対策推進本部の設置について（昭和57年12月7日閣議決定） （昭和59年7月1日一部改正）		1984年	B4	1枚	
	⑬	国鉄再建関係閣僚会議 議題（昭和60年7月30日）		1985年7月30日	B4	1枚	
	⑭	政府声明（昭和60年7月30日）		1985年7月30日	B5	1枚	
	⑮	国鉄改革に関する関係閣僚会議の設置について（昭和60年9月30日 閣議決定）		1985年7月30日	B4	1枚	
	⑯	国鉄余剰人員雇用対策本部の設置について（昭和60年8月7日 閣議決定）		1985年8月7日	B4	1枚	
	⑰	国鉄余剰人員対策の推進について	[労働省]	[1985年]	B4	3枚	
	⑱	第1回国鉄余剰人員対策推進本部会議（昭和60年8月7日）		1985年8月7日	B5	1枚	
	⑲	「国鉄改革に関する意見」（国鉄再建監理委員会）における余剰人員対策の概要			B4	2枚	
	⑳	国鉄余剰人員対策本部（昭和60年8月27日）		1985年8月27日			
		添付資料 ア. 総務庁長官発言要旨			B4	3枚	
		イ. 運輸大臣発言要旨			B4	1枚	
		ウ. 労働大臣発言メモ			B4	1枚	
		エ. [自治] 大臣発言要旨（案）			B4	1枚	
		オ. 総裁挨拶要旨（案）			B4	1枚	

Ⅲ 余剰人員問題資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
		カ. 議題			B5	1枚	
		キ. 国鉄余剰人員雇用対策本部の設置について (昭和60年8月7日 閣議決定)			B5	2枚	
		ク. 日本国有鉄道再建監理委員会の「国鉄改革に関する意見」(骨子)			B5	5枚	
		ケ. 余剰人員の雇用対策に関する主要検討課題			B4	1枚	
		コ. 国鉄の雇用状況及び余剰人員問題に対する取組み状況 (60年7月1日現在)			B4	1枚	
		サ. 内閣総理大臣発言要旨			B4	1枚	
		シ. 藤波内閣官房長官司会メモ(案)			B4	2枚	
		ス. 官房長官記者会見要旨(案)			B4	3枚	
	㉑	国鉄改革のための基本的方針について(昭和60年10月11日 閣議決定案)		1985年10月11日	B4	4枚	
	㉒	国鉄改革のための基本的方針について(昭和60年10月11日 閣議決定)		1985年10月11日	B4	5枚	
		添付資料 ア. 日本国有鉄道再建監理委員会の「国鉄改革に関する意見」 に関する対処方針について(昭和60年7月30日 閣議決定)			B5	1枚	
		イ. 国鉄再建関係閣僚会議の設置について (昭和59年11月16日 一部改正、閣議決定)			B5	1枚	
	㉓	国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について(案)(昭和60年12月6日 閣議決定案)		1985年12月6日	A4	2枚	
	㉔	「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において 緊急に講ずべき特別措置に関する法律案」について(昭和61年2月 大臣官房国有鉄道部)	大臣官房国有鉄道部	1986年2月	B4	3p.	
	㉕	昭和56年度決算検査報告	会計検査院		B5	35p	コピー
	㉖	日本国有鉄道監督行政監察(経営改善対策を中心として)結果報告書(昭和56年12月)	行政管理庁行政監察局	1981年12月	B5	109p	日本国有鉄道の項のコピー
④	(2)	余剰人員問題資料(当局)			B5	1冊	製本
	①	[余剰人員関連資料]			B5	68p	資料表題なし
	②	「雇用の安定等に関する協約(昭和46年3月2日締結)」の取り扱いについて(昭和60年4月9日)	国鉄	1985年4月9日	B4	1枚	
	③	国労闘甲第42号について(昭和61年3月15日)	国鉄	1986年3月15日	B4	1枚	
	④	広域異動(第1陣)の実施に関する了解事項	国鉄、動労		B4	4枚	
	⑤	広域異動応募状況			B4	1枚	

Ⅲ 余剰人員問題資料

万休 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
	⑥	広域異動応募状況（昭和61年4月7日現在）		1986年4月	B4	2枚		
	⑦	広域異動（第1陣）の募集対象範囲の拡大等について（昭和61年4月8日）		1986年4月8日	B4	1枚		
	⑧	職員管理台帳の作成方について			B5	4p	書きこみコピー	
	⑨	日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律。同要綱			B4	7枚		
	⑩	経営改善特別措置法案を閣議決定（「つばめ」昭和61年2月15日）	国鉄広報部	1986年2月15日	A4	1枚		
	⑪	国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について（案）（昭和60年12月6日 閣議決定案）		1985年12月6日	B4	3枚		
	⑫	国鉄余剰人員雇用対策の基本方針（昭60. 12. 13）の概要			B4	1枚		
	⑬	関連企業における職員受入可能数調査結果（60. 10）		1985年10月	B5	1枚		
	⑭	今後の要員体制の考え方について（60. 10. 9）	〔国鉄〕	1985年10月9日	A4	3枚		書きこみ多い
	⑮	日産自動車（株）への派遣について（昭和60年5月28日）	国鉄	1985年5月28日	B5	3p		
	⑯	「職員の申出による休職」及び「派遣」の実績について（53. 12. 4）		1984年12月4日	B4	1枚		
	⑰	退職希望職員申出数（速報値）（61. 6. 30現在）		1986年6月30日	B4	1枚		
	⑱	雇用の場確保数（61. 6）	国鉄	1986年6月	B5	5p		
	⑲	各部門別国鉄職員採用申出状況（61. 10. 1）		1986年10月1日	B5	2p		
	⑳	退職希望職員申出数（61. 10. 31現在）		1986年10月31日	B5	2p		
	㉑	「人材活用センター」への職員の配置状況について（61. 11. 6）		1986年11月6日	B5	1p		
	㉒	余剰人員の調整策について（59. 7. 10）	国鉄	1984年7月10日	B5	18p		
	㉓	「人材活用センター」への職員の配置状況について（61. 9. 3）		1986年9月3日	B5	1枚		
	㉔	退職希望職員申出数（61. 8. 31現在）		1986年8月31日	B5	1枚		
	㉕	職員の申出による休職に関する取扱い、職員の派遣に関する取扱い	〔国鉄〕	1984年10月9日	B4	5枚		
	㉖	通告書	国鉄	1984年10月10日	B4	1枚		
	㉗	職員の申出による休職の取扱いについて（通達）	国鉄	1984年10月10日	B5	6p		
	㉘	職員の派遣に関する取扱いについて（通達）	国鉄	1984年10月10日	B5	5p		
	㉙	職員の申出による休職を適用された職員に対する賃金の取扱いについて（通達）	国鉄	1984年10月10日	B5	2p		
	㉚	派遣職員の賃金の取扱いについて（通達）	国鉄	1984年10月10日	B5	6p		
	㉛	派遣職員の旅費の取扱いについて（通達）	国鉄	1984年10月10日	B5	2p		
	㉜	「雇用の安定等に関する協約（昭和46年3月2日締結）」の解約について	国鉄	1984年10月11日	B5	3p		

Ⅲ 余剰人員問題資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
	33	文番表作成の考え方		(1985年3月)	B5	2p	手書きコピー	
	34	多車種転換教育の充実・強化について (61-6. 東京南局、北局、西局)		1986年6月	B5	6p		
	35	〔関連資料〕			B4	15枚		
	36	研修センター (仮称) について (61. 3. 26 運輸部)		1986年3月26日	B4	1枚		
42	(3)	余剰人員問題資料 (国労)			B5	1冊		製本
	①	営業に関する余剰人員対策 (59. 6. 26)	〔国労〕	1984年6月26日	B5	9p		
	②	「三項目」の問題点No.1 (法対部)	〔国労〕		B4	1枚		
	③	3項目交渉で明らかとなった当局の考え方と問題点	〔国労〕		B5	3p		
	④	民間労組における一時帰休、出向、希望退職などの事例 (1984年7月 国労・調査室)	国労	1984年7月	B4	34p		
	⑤	3項目の提案内容の解明交渉経過 (1984年7月25日)	〔国労〕	1984年7月25日	B4	4p		
	⑥	要求に対する基本的考え方、「提案」に対する具体的要求 (地方本部「報告」に基づく) “3項目”各地方提言の集約 (昭和59年7月26日現在 国労本部企画部)	国労	1984年7月26日	B4	6p		
	⑦	全地本の意見集約 (1984年7月27日)	〔国労〕	1984年7月27日	B4	3p		
	⑧	「余剰人員の調整策」に対する解明要求 (その2) (1984年8月13日)	国労	1984年8月13日	B4	10p		
	⑨	「余剰人員の調整策」に対する解明要求 (その1) (1984年8月8日)	国労	1984年8月8日	B4	6p		
	⑩	年度末における退職者の取り扱いに関する協定等に関する要求について (1984年8月8日)	国労	1984年8月8日	B4	3p		
	⑪	余剰人員の調整策 (7月10日当局提案別紙4関係) に関する具体的な取り扱いについて (8. 16追加提案) (第46回定期全国大会資料1984年8月20日～23日)	国労	1984年8月20日	B4	5p		
	⑫	あっせん案に係る質問に対する回答について (昭和59年8月30日 公労委事務局長)	公労委	1984年8月30日	B5	3p		
	⑬	「職員の申出による休職」の取扱いに関する特例の募集開始時期について	〔国鉄〕	〔1984年9月〕	B5	1枚		
	⑭	9月10日の交渉経過	〔国労〕	〔1984年9月〕	B4	2p		
	⑮	国労闘甲第2号 (1984. 8. 31 あっせん案受諾に伴う団体交渉開始に関する 申し入れ) 交渉経過 (1984年9月13日 全国戦長・業長会議)	国労	1984年9月13日	B4	11p		
	⑯	「職員の申し出による休職」の特例の取扱いに関する要求メモ (1984年9月13日 全国戦長・業長会議)	国労	1984年9月13日	B4	1p		
	⑰	闘甲第70号 (分割・民営化をやめ、国民の国鉄としての公共交通を充実し、 国鉄労働者の雇用と諸権利を確立するための要求) に対する当局回答 (9月11日回答) (1984年9月13日 全国戦長・業長会議)	国労	1984年9月13日	B4	7p		

Ⅲ 余剰人員問題資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	18	国労闘甲第72号の交渉経過（1984年9月13日 全国戦長・業長会議）	国労	1984年9月13日	B4	11 p	
	19	国労闘甲第72号（「余剰人員の調査策」に対する説明要求《その1》）の経過（1984年9月13日 全国戦長・業長会議）	国労	1984年9月13日	B4	5 p	
	20	「職員の申出による休職」の特例に関する賃金上の問題について（1984年9月19日 賃金・福対部）	国労	1984年9月19日	B4	5枚	手書きコピー 国労本部電送
	21	「休職の取扱いの特例」の扱い妥結（1984年9月19日、業務部）	国労	1984年9月19日	B4	2枚	手書きコピー 国労本部電送
	22	解説・在職・退職条件確認請求裁判について	国鉄新聞号外	1984年9月21日	A3	2 p	
	23	「職員の申し出による休職」の取り扱いに関する特例についての了解事項等の解説	国鉄新聞号外	1984年9月21日	A3	2 p	
	24	首切り3項目をめぐるたたかひの経過とこれからの運動について	〔国労〕		B4	1枚	手書きコピー
	25	3項目に対する基本的考え（31中斗）	〔国労〕		B5	1枚	手書きコピー
	26	〔報告メモ〕（12月13日 全交運）	〔国労〕	〔1984年12月13日〕	B5	4枚	手書きメモ
	27	「特待協定」「昇給協定」等についての解説（1985年4月 賃金福対部）	〔国労〕	1985年4月	B5	4 p	手書きコピー 国労本部電送
	28	「余剰人員調整策」別紙2、3の協定について、（解説）（国労本部）	国労		B5	6 p	手書きコピー
	29	「余剰人員」活用策、関連事業等（「交通新聞」84.6～85.6に掲載されたもの）			B4	3 p	
	30	国鉄改革の推進に向けて 等			B4	6 p	余剰人員対策に関わる政府関係の資料をまとめたもの
	31	要員要求について	〔国労〕		B4	3枚	
	32	闘甲50号と「特退」仲裁をめぐる経過	国鉄新聞	1985年4月5日	B5	2枚	
	33	59年度の特退状況等について（1985年4月12日 業務部）	国労	1985年4月12日	B5	1枚	手書きコピー 国労本部電送
	34	「三項目」妥結と雇用安定協約の行方（1）～（3）	国労・山崎書記長		B4	3枚	
	35	質問状	〔国労〕		B5	1枚	上司に対する質問状のモデル
	36	質問状	〔国労〕		B4	1枚	同上
	37	首切り「3項目」提案撤回、雇用と労働条件、権利擁護、「分割・民営化」に反対し国鉄の民主的再建めざして総決起を（1984年8月1日 斗争指令第21号）	国労	1984年8月1日	B4	2枚	
	38	国鉄の「分割・民営化」阻止、首切り「3項目」撤回、第6次統一行動（9月中旬～10月）について（1984年9月13日 全国戦長・業長会議）	国労	1984年9月13日	B4	6 p	
	39	雇用安定協約の一方的破棄に関する見解（1984年10月23日 中斗資料）	青木宗也、中山和久、初井常喜、竹下英男	1984年10月23日	B4	2 p	
	40	過員問題について	〔国労〕		B4	2 p	
	41	〔雇用安定協約について〕	交通新聞	1985年11月23日	B4	1枚	

Ⅲ 余剰人員問題資料

芳例 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	④②	「分割・民営化」と「首切り」阻止、職場の労働組合運動と民主主義を守るため、いっそうの総団結・総反撃の態勢確立を！ (1985年4月10日 斗争指令第12号)	国労	1985年4月10日	B4	7 p.	
	④③	抗議声明	国労	1985年10月5日	B4	1枚	
	④④	労使共同宣言(案)に対する態度	[国労]	1986年1月16日	B4	1枚	
	④⑤	要員運用問題(要員活用センター)に対する当面の取り組みについて(企画部 業務部)	[国労]	1986年6月25日	B4	4枚	国労本部電送
	④⑥	車種転換教育および「業務推進チーム」に関する緊急申し入れ(1986年6月23日 東京地本)	国労東京地本	1986年6月23日	B4	2枚	
	④⑦	運転関係職場における車種転換教育及び業務推進チームの一方的実施に反対する取り組みについて(86年6月23日 企画部)	国労東京地本	1986年6月23日	B4	1枚	手書きコピー 国労東京電送
	④⑧	国労調査室・高木プロジェクト「雇用にかんする影響調査」実施要綱	[国労]		B5	3 p.	
	④⑨	雇用政策の骨格と「雇用問題に関する意識調査」の中間集計について (1986年10月7日 国労雇用対策本部)	国労	1986年10月7日	B4	7 p.	
	⑤⑩	「派遣」の意識・実態調査(2次案)	国労	1985年	B5 B4	1枚 6枚	
④⑩	(4)	余剰人員問題資料(国鉄余剰人員雇用対策本部)			A4	7ファイル 1冊	
	①	事務局次長引継事項(61年6月)		1986年6月	B5	2 p.	手書きコピー 資料目録、実際の資料の表題とは一致しない
	②	国鉄余剰人員雇用対策について(昭和61年5月、国鉄余剰人員雇用対策本部事務局)	国鉄余剰人員雇用対策本部	1986年5月	B4	6 p.	
	③	資料1. 国鉄余剰人員雇用対策本部の設置について(昭和60年8月7日 閣議決定)		1985年8月7日	B5	2 p.	
	④	資料2. 国鉄余剰人員雇用対策本部事務局		1986年6月、8月	B5 B4	2 p. 2 p.	
	⑤	資料3. 国鉄余剰人員雇用対策本部事務局に必要な経費(61年度)			B4	4 p.	
	⑥	資料5. 国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について(昭和60年12月13日 閣議決定)		1985年12月13日	B5	8 p.	
	⑦	資料6. 内閣官房長官談話(昭和61年12月13日)	官房長官	1986年12月13日	B4	1枚	
	⑧	資料7. [公的部門における採用]			B5	6 p.	
	⑨	資料8. 昭和60年12月13日閣議決定「国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について」に基づき国鉄余剰人員雇用対策本部長が定める職種等について	国鉄余剰人員雇用対策本部長	1986年3月31日	B5	2 p.	
	⑩	資料9. 国鉄職員を国家公務員に採用する場合の任用、給料等の取扱について(昭和61年2月; 人事院)	人事院	1986年2月	B4 B5	5 p. 13 p.	

Ⅲ 余剰人員問題資料

資料番号	整理番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量・印刷	
	⑪	資料10. 地方公共団体における国鉄職員の受入れについて (昭和60年12月23日 自治事務次官)	自治省	1985年12月23日	B5	10 p	
	⑫	資料11. 経済4団体への協力要請経過 (61. 1)		1986年1月	B5	2 p	
	⑬	資料12. 関連企業受入れ見込み数について (61. 1 日本国有鉄道)	国鉄	1986年1月	B5	2 p	
	⑭	資料13. 要望事項	[国鉄]	[1985年8月15日]	B5	2 p	
	⑮	[雇用の場の確保]		[1986年5月、6月]	B5 B4	4 p 8 p	資料14と統合さるべきもの
	⑯	資料14. [雇用の場の確保]		[1986年6月、8月]	B5 B4	19 p 10 p	
	⑰	資料15. 国鉄余剰人員雇用対策をめぐる動き (メモ) 一対策本部事務局を中心に一			B5 B4	16 p 2 p	
	⑱	資料16. 国鉄余剰人員問題に関する国会等の経緯		[1986年5月、6月]	B5	7 p	
	⑲	広域異動			B5 B4	1 p 2 p	
	㉔	国鉄余剰人員雇用対策本部事務分担		1986年8月25日	B5	1 p	手書きメモ
④④	(5)	希望退職・広域異動等資料		1985年～87年	B5	1冊	資料の日付に前後あり
		<希望退職>					希望退職の資料は右より綴じ
	①	国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について (昭和60年12月13日 閣議決定)		1985年12月13日	B4	11枚	
	②	国鉄余剰人員雇用対策の基本方針 (昭60. 12. 13) の概要			B4	1枚	
	③	国鉄雇用問題関連資料	総評国鉄再建闘争本部	[1985年]	B4	32 p	冊子
	④	[職員、退職者、採用に関する資料]		[1986年]	B4	28 p	一連の資料をまとめページが付されている
	⑤	国鉄余剰人員受入について	[郵政省]		B4	2 p	
	⑥	余剰人員雇用対策として、地方公共団体へ再就職のあっせんを受けた職員が退職する場合の資金等の取扱いについて (通達)	国鉄	1986年1月30日	B4	1枚	
	⑦	メモ	[国鉄]		B4	2枚	退職手当の取り扱いなどを記す
	⑧	新事業体要員状況	[国労]	[1986年11月]	B4	1枚	手書きコピー
	⑨	職業相談室の設置について	[国鉄]	[1986年]	B4	6枚	
	⑩	特別給付金の支払を受けて国鉄を退社することを希望する職員の取扱いに関する協定 (案)	[国鉄]	1986年6月	B4	13枚	了解事項(案)、議事録確認(案)等を付す

Ⅲ 余剰人員問題資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
	⑪	国鉄職員を採用する場合の任用、給与等の取扱いに関する事務総長通達（概要）	人事院	〔1986年〕	B4	7枚	関連資料を付す
	⑫	希望退職者の割増について			B4	1枚	手書きコピー
	⑬	「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案」について	大臣官房	1986年2月	B4	4 p	
	⑭	求人情報			B4	4枚	
	⑮	日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案に対する附帯決議	参議院運輸委員会	1986年5月20日	A4	1枚	
	⑯	特別給付金の支払を受けて国鉄を退職することを希望する職員の取扱いについて	〔国鉄〕	1986年6月5日	B4	3枚	
	⑰	委員長談話	国労	1986年6月20日	B5	1枚	
	⑱	希望退職制度に関する要求について	国労	1986年6月6日	B4	4枚	
	⑲	申入書・希望退職制度に関する要求について	国労	1986年6月6日	B4	2枚	
	⑳	特別給付金の支給を受けるために	〔国鉄〕	1986年	B4	7枚	
	㉑	日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律、同施行令、施行規則、公示	官報、鉄道公報（国鉄）	1986年5月30日、31日	B4	5枚	
	㉒	同法に対する附帯決議（衆議院運輸委員会、参議院運輸委員会）		1986年4月25日、5月20日	B4	1枚	
	㉓	昭和61年度における国鉄退職希望職員の採用について	全通	1986年8月28日	B4	3枚	電話情報
	㉔	中央闘争委員長あいさつ（第50回 臨時大会）	国労	〔1986年10月9日〕	B4	3枚	
	㉕	一括選考、一括採用の予定	〔国鉄〕	〔1986年〕	B4	1枚	
	㉖	雇用政策の骨格と「雇用問題に関する意識調査」の中間集計について（国鉄労働組合雇用対策本部）	国労	1986年10月7日	B4	4枚	
	㉗	特殊法人と認可法人			B4	2枚	1枚は手書きメモ
	㉘	日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律施行令の一部改正	〔鉄道公報〕	〔1986年8月23日〕	B4	1枚	
	㉙	日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律 ＜広域異動＞			B5	26 p	法律案要案網等関連資料を付す
	㉚	広域異動（第1陣）に伴う近代化特別手当の準用について	国鉄	1986年3月14日	B5	1枚	
	㉛	広域異動（第2陣）に伴う近代化特別手当の準用について	国鉄	1986年8月11日	B5	1枚	
	㉜	異動目標数の局別の目安	〔国鉄〕	〔1986年〕	B5	1枚	
	㉝	「広域異動」に関する要求について（要求と回答）	国労	1986年3月14日	B4	13枚	

Ⅲ 余剰人員問題資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
	③④	申入書・「広域異動」に関する要求について	国労	1986年3月14日	B4	4枚		
	③⑤	広域異動（第2陣）の実施に関する了解事項（案）	〔国鉄〕	1986年	B4	6枚		議事録確認等関連資料を付す
	③⑥	特別給付金をもらうための手続き	〔国鉄〕		B5	1 p		
	③⑦	希望退職問題妥結（6/19）（企画・賃対部）	国労	1986年6月26日	B4	8枚	手書きコピー	国労本部電送
	③⑧	広域異動（第1陣）の募集対象範囲の拡大等について	〔国鉄〕	1986年4月8日	B4	3枚		
	③⑨	「広域異動」の労使交渉をめぐる労使紛争に関する調停申請書	国労	1986年4月1日	B5	40 p		
	④⑩	広域採用者名簿		1987年3月3日	B4	17枚		
		<事業団雇用>						
	④⑪	日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法（抄）			B5	2 p		
	④⑫	日本国有鉄道清算事業団職員の再就職促進基本計画について（閣議決定）		1987年6月5日	B5	10 p		
	④⑬	〔決算に係わる資料〕			B5 B4	1枚 2枚		
	④⑭	清算事業団所属組合員進路希望調査	国労	1987年10月	B4	9枚		調査表及び調査結果

IV. 冊子等

ファイル 番号	整理 番号	標 題	作成/発行	作成年月日	形 態		注 記
					大きさ	数量	
	(1)	労働情報 No180 (1980. 1. 25) ~No247 (1987. 3. 31)	国鉄職員局労働課	1980年1月25日~87年3月31日	B4	4冊	1980-81年、82年、83-84年、85-87年の4冊にファイルされている。内容目録は分都・民営に関わる主なものを抜きだした
④5	①	No180 (55. 1. 25)		1980年1月25日	B5	17 p	
	②	No181 (55. 2. 25)		1980年2月25日	B5	25 p	
		1. 再建懇、労使会議等			B5	8 p	
	③	No182 (55. 3. 25)		1980年3月25日	B5	29 p	
		1. 《5組合の中央委員会を見る》多くの議題に論議沸騰			B5	17 p	
	④	No183 (55. 6. 10)		1980年6月10日	B5	25 p	
	⑤	No184 (55. 6. 25)		1980年6月25日	B5	37 p	
	⑥	No185 (55. 8. 25)		1980年8月25日	B5	23 p	
	⑦	No186 (55. 9. 25)		1980年9月25日	B5	21 p	
		1. 《各組合の全国大会概要》			B5	16 p	
	⑧	No187 (55. 10. 25)		1980年10月25日	B5	23 p	
	⑨	No188 (55. 12. 31)		1980年12月31日	B5	38 p	
		1. 《昭和55年労働問題の回顧》再建へのスタートに立つ			B5	15 p	
	⑩	No189 (56. 1. 31)		1981年1月31日	B5	7 p	
	⑪	No190 (56. 3. 31)		1981年3月31日	B5	26 p	
		1. 《5組合の中央委員会をみる》現状認識の不足、少ない再建論議			B5	6 p	
	⑫	No191 (56. 5. 25)		1981年5月25日	B5	23 p	
		1. 《経営改善計画》ぜひ必要な組合の認識と協力			B5	8 p	
	⑬	No192 (56. 6. 25)		1981年6月25日	B5	14 p	
		1. 《経営改善計画》総裁、各組合幹部に理解と協力を要請			B5	5 p	
	⑭	No193 (56. 7. 15)		1981年7月15日	B5	9 p	
		1. 《経営改善計画に対する各組合の態度》国労など、外注化反対と要員確保が柱			B5	3 p	
	⑮	No194 (56. 8. 25)		1981年8月25日	B5	27 p	
		1. 《国労、動労、全動労の全国大会概要》再建問題・浸透していない厳しさの認識			B5	10 p	
	⑯	No195 (56. 9. 20)		1981年9月20日	B5	22 p	
	⑰	No196 (56. 10. 25)		1981年10月25日	B5	35 p	

ファイル番号	整理番号	題名	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		1. 《経営改善計画》「35万人体制」の全貌を各組合に提示			B5	29 p	
		2. 《国鉄幹部と国労幹部の話合い概要》「経営改善計画」等で意見交換			B5	2 p	
		3. 《鉄労との再建労便会議の概要》国鉄再建に向け“共同確認”			B5	2 p	
	⑱	No.197 (56. 11. 20)		1981年11月20	B5	18 p	
	⑲	No.198 (56. 12. 31)		1981年12月31日	B5	69 p	
		1. 《昭和56年労働問題の回顧》求められた厳しさの認識			B5	32 p	
④⑥	⑳	No.199 (57. 1. 25)		1982年1月25日	B5	17 p	
		1. 総裁と3労組幹部が新春座談会			B5	14 p	
	㉑	No.200 (57. 2. 20)		1982年2月20日	B5	21 p	
		1. 《国鉄再建問題》田村元運輸大臣、“国鉄再建”で提言			B5	8 p	
		2. 自民党「国鉄再建」に小委員会設置			B5	2 p	
	㉒	No.201 (57. 3. 20)		1982年3月20日	B5	21 p	
		1. 職場規律問題で総裁通達			B5	2 p	
		2. 「国鉄改革共闘委員会」を設置			B5	2 p	
		3. 《国鉄内4組合合同中央執行委員会》国鉄再建問題で共闘会議設置			B5	1 p	
		4. 《国鉄内5組合の中央委員会概要》合理化と職場規律問題が中心			B5	10 p	
	㉓	No.202 (57. 5. 25)		1982年5月25日	B5	42 p	
		1. 《昭和57年春闘の回顧》「行革」と職場規律問題の中で			B5	13 p	
		2. 《職場規律総点検結果の概要》悪慣行、現場協議の乱れなど			B5	12 p	
	㉔	No.203 (57. 6. 25)		1982年6月25日	B5	33 p	
		1. 《国労等3組合の中央委員会概要》目立った「国鉄問題」に対する議論			B5	6 p	
	㉕	No.204 (57. 8. 5)		1982年8月5日	B5	21 p	
		1. 《現場協議制の改訂提案》正常で平和な労使関係維持へ			B5	4 p	
		2. 《国労第44回全国大会概要》全体として薄い厳しさの認識			B5	5 p	
		3. 《全動労第9回全国大会概要》自主的規律の確立をはかる			B5	2 p	
		4. [参考資料1.] 行政改革に関する第三次答申			B5	7 p	
	㉖	No.205 (57. 9. 5)		1982年9月5日	B5	13 p	
		1. 《現場協議制の改訂案》具体案を組合に提示			B5	5 p	
		2. 《動労第38回全国大会概要》合理化には情勢に応じて柔軟に			B5	4 p	

ファイル 番号	整理 番号	題名	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					表紙	数量 印刷	
		3. 《全施労第13回全国大会概要》新産別への正式加盟を決定			B5	3 p	
	⑳	No206 (57. 10. 1)		1982年10月1日	B5	18 p	
		1. 《国鉄再建問題》政府“非常事態宣言”を発表			B5	3 p	
		2. 《9月総点検の中間報告》是正の遅れ目立つ「勤務時間内入浴」			B5	4 p	
		3. 《鉄労第15回全国大会概要》組織内の認識の甘さ払拭へ			B5	4 p	
	㉑	No207 (57. 11. 24)		1982年11月24日	B5	35 p	
		1. 《現場協議制度改訂問題》現協問題、再び労使間交渉へ			B5	1 p	
		2. 《職場規律総点検結果の概要》ヤミ手当の是正は完了			B5	4 p	
		3. 《国鉄再建問題》臨調答申と当局のスタンス—三坂常務理事の話—			B5	21 p	
	㉒	No208 (57. 12. 5)		1982年12月5日	B5	15 p	
		1. 現協、新たな制度に			B5	3 p	
	㉓	No209 (57. 12. 31)		1982年12月31日	B5	59 p	
		1. 《昭和57年労働問題の回顧》「職場規律の確立」目指した一年			B5	20 p	
④	㉔	No210 (58. 2. 14)		1983年2月14日	B5	21 p	
	㉕	No211 (58. 3. 1)		1983年3月1日	B5	19 p	
		1. 《国労等3組合の中央委員会概要》厳しさの認識ほどほどに			B5	5 p	
	㉖	No212 (58. 3. 18)		1983年3月18日	B5	13 p	
		1. 《動労、全施労の中央委員会概要》共闘問題に意見集中			B5	4 p	
	㉗	No213 (58. 5. 10)		1983年5月10日	B5	20 p	
	㉘	No214 (58. 5. 31)		1983年5月31日	B5	31 p	
		1. 《職場規律総点検結果の報告》全体的には可成りの改善			B5	13 p	
	㉙	No215 (58. 6. 15)		1983年6月15日	B5	15 p	
		1. 《国労、動労中央委員会概要》入浴問題中心に論議			B5	5 p	
	㉚	No216 (58. 6. 30)		1983年6月30日	B5	22 p	
		1. 入浴問題に関する当局見解示す			B5	9 p	
	㉛	No217 (58. 8. 15)		1983年8月15日	B5	23 p	
		1. 《国鉄再建問題》再建監理委、緊急提言を提出			B5	11 p	
	㉜	No218 (58. 9. 20)		1983年9月20日	B5	21 p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		1. 《各組合の全国大会概要》低調論議の底に“企業意識”			B5	11 p	
	④①	No.219 (58. 10. 25)		1983年10月25日	B5	19 p	
	④②	No.220 (58. 12. 5)		1983年12月5日	B5	22 p	
		1. 《職場規律総点検結果の報告》依然遅れている服装の整正			B5	15 p	
	④③	No.221 (58. 12. 31)		1983年12月31日	B5	63 p	
		1. 《昭和58年労働問題の回顧》厳しさいっそう増す中で			B5	28 p	
	④④	No.222 (59. 1. 31)		1984年1月31日	B5	14 p	
	④⑤	No.223 (59. 3. 15)		1984年3月15日	B5	11 p	
		1. 《各組合の中央委員会概要》少なかった「春闘」論議			B5	7 p	
	④⑥	No.224 (59. 5. 23)		1984年5月23日	B5	27 p	
	④⑦	No.225 (59. 6. 30)		1984年6月30日	B5	41 p	
		1. 各組合に余剰人員問題説明			B5	3 p	
		2. 動労と「再建フォーラム」を設置			B5	2 p	
		3. 《各組合の会議開催状況》余剰人員問題がメイン・テーマ			B5	3 p	
	④⑧	No.226 (59. 8. 7)		1984年8月7日	B5	21 p	
		1. 各組合に余剰人員調整策提案			B5	5 p	
		2. 公労委の余剰人員問題に関する動き			B5	2 p	
		3. 《動労、全動労の全国大会概要》余剰人員問題がメイン・テーマ			B5	4 p	
	④⑨	No.227 (59. 9. 25)		1984年9月25日	B5	19 p	
		1. 「職員の申出による休職」の特例妥結			B5	2 p	
		2. 《国労、鉄労、全施労の全国大会概要》余剰人員、経営形態に論議集中			B5	5 p	
		3. 《「余剰人員対策委員会」を設置》3本柱に全社一丸の取組みへ			B5	2 p	
		4. 《監理委緊急提言に対する各組合の声明等》			B5	3 p	
	⑤①	No.228 (59. 11. 13)		1984年11月13日	B5	37 p	
		1. 動労等3組合と「一時帰休」「派遣」妥結			B5	21 p	
		2. 《国労、動労、全施労の機関開催状況》3本柱が論議の中心			B5	4 p	
	⑤②	No.229 (59. 12. 15)		1984年12月15日	B5	45 p	
		1. 《動労、全動労中央委員会概要》			B5	4 p	

資料 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
	⑤	No230 (59. 12. 31)		1984年12月31日	B5	75 p	
		1. 《昭和59年労働問題の回顧》メインテーマ・余剰人員問題			B5	30 p	
④	⑤	No231 (60. 2. 15)		1985年2月15日	B5	31 p	
		1. 「基本方策」を各組合に説明			B5	16 p	
	⑤	No232 (60. 3. 22)		1985年3月22日	B5	19 p	
		1. 「退職制度の見直し」をめぐる動き			B5	4 p	
		2. 《各組合の中央委員会概要》春闘より余剰人員問題論議			B5	7 p	
	⑤	No233 (60. 5. 25)		1985年5月25日	B5	19 p	
		1. 一時帰休と派遣、国労と妥結 「退職制度の見直し」4組合と妥結			B5	4 p	
		2. 国鉄における労働組合の組織概要			B5	1 p	
	⑤	No234 (60. 6. 25)		1985年6月25日	B5	37 p	
		1. 《第7次職場規律総点検結果》依然改善されていない「ワッペン」			B5	5 p	
		2. 《国労第47回臨時全国大会概要》余剰人員調整策の3協定批准			B5	3 p	
	⑤	No235 (60. 7. 24)			B5	19 p	
		1. 《動労第41回全国大会概要》松崎委員長ら新執行部選出			B5	4 p	
	⑤	No236 (60. 8. 24)		1985年8月24日	B5	17 p	
		1. 《国労、鉄労、全動労の全国大会概要》監理委答申中心に論議			B5	8 p	
		2. 《国労、全動労の8. 5闘争》監理委の答申に抗議リスト			B5	2 p	
	⑤	No237 (60. 9. 30)		1985年9月30日	B5	11 p	
		1. 《ワッペン着用者等に処分通告》戒告、訓告等59,512名			B5	1 p	
		2. 鉄労と「国鉄改革推進労使会議」設置			B5	3 p	
		3. 動労との「フォーラム」も一部改正			B5	1 p	
		4. 《全施労第16回全国大会概要》柔軟な運動の展開へ			B5	3 p	
	⑤	No238 (60. 10. 31)		1985年10月31日	B5	23 p	
		1. 62年度首19万5,300人体制へ—新事業体移籍の要員規模説明			B5	3 p	
		2. 「雇用安定協約」現段階の考え方 当局、動労等3組合に説明			B5	2 p	
	⑥	No239 (60. 11. 30)		1985年11月30日	B5	19 p	
		1. 《国労、動労の中央委員会概要》国労、「3ない運動やめる」方針承認 動労、協約締結確約を評価			B5	7 p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
	⑥1	No240 (60. 12. 16)		1985年12月16日	B5	17 p	
		1. 〈千葉労の11. 28～29スト〉中核派のゲリラ行動惹起 首都圏全線、大阪環状線も止まる			B5	3 p	
		2. 雇用安定協約、3組合と再締結 国労、全動労、千葉労とは期限切れ			B5	3 p	
		3. 〈第8次職場規律総点検結果〉大幅に改善された氏名札着用			B5	6 p	
	⑥2	No241 (60. 12. 31)		1985年12月31日	B5	63 p	
		1. 〈昭和60年労働問題の回顧〉国鉄改革へ不退転の決意 で邁進 “痛恨の極み” 千葉労のスト、中核派ゲリラ			B5	19 p	
	⑥3	No242 (61. 2. 15)		1986年2月15日	B5	37 p	
		1. 〈3組合と「労使共同宣言」〉諸法規を尊重し、全力で国鉄改革へ			B5	4 p	
		2. 〈国労第145回中央委員会概要〉国鉄改革、社会党案を積極的検討			B5	3 p	
		3. 国鉄における労働組合の組織概要			B5	1 p	
	⑥4	No243 (61. 3. 31)		1986年3月31日	B5	31 p	
		1. 〈3組合と広域異動妥結〉3月20日 募集を開始			B5	8 p	
		2. 〈各組合の中央委員会概要〉国労、社会党案支持をめくり紛糾			B5	8 p	
	⑥5	No244 (61. 6. 9)		1986年6月9日	B5	19 p	
		1. 〈真国鉄労働組合が誕生〉雇用確保を優先			B5	3 p	
		2. 〈国労、動労の中央委員会概要〉動労は現実対応			B5	5 p	
	⑥6	No245 (61. 8. 5)		1986年8月5日	B5	24 p	
		1. 〈国鉄改革労働組合協議会を結成〉新会社では一企業一組織化			B5	3 p	
		2. 〈各組合の全国大会概要〉国労、本部一任で紛糾			B5	10 p	
		3. 国鉄における労働組合の組織概要			B5	1 p	
	⑥7	No246 (61. 12. 31)		1986年12月31日	B5	83 p	
		1. 〈昭和61年労働問題の回顧〉国鉄改革関連法案が成立			B5	34 p	
	⑥9	No247 (62. 3. 31)		1987年3月31日	B5	26 p	
		1. 〈鉄道労連が結成〉一企業一組合を目指す			B5	4 p	
		2. 各組合の全国大会等概要			B5	15 p	
④8	(2)	闘争の記録 昭54. 6～昭61. 3	国鉄職員局労働課		B4	23 p	1979年6月～1986年3月の間の国鉄内各組合の闘いの手帳目録、斗争実施状況、業務影響等を記録したものの「労働情報」昭和60～62年のファイルに併録

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量印刷	
49	(3)	自由民主党国鉄基本問題調査会国鉄再建に関する小委員会 会議録	自由民主党	1984年2月	B4	433枚	
	①	会議録 (昭和57年2月5日～6月25日)			B5	4+695p	第1回より第33回までの会議録
	②	附属資料					
		1. 政調・国鉄基本問題調査会 国鉄再建に関する小委員会委員名簿			B5	1 p	
		2. 現場調査			B5	1 p	
		3. 国鉄再建に関する小委員会中間報告		1982年3月4日	B5	21 p	
		4. 管理経営権及び職場規律確立に関する提言		1982年4月16日	B5	44 p	
		5. 国鉄再建のための方策		1982年7月2日	B5	28 p	
		6. 現場管理者に対するアンケート結果 (第1回)			B5	83 p	
		7. 現場管理者に対するアンケート結果 (第2回)			B5	37 p	
50	(4)	日本国有鉄道監査報告書 昭和56年度、57年度、58年度、59年度、60年度	日本国有鉄道監査委員会	1982～86年	B5	5冊	
	①	昭和56年度 日本国有鉄道監査報告書		1982年8月	B5	15+305p	
	②	昭和57年度 日本国有鉄道監査報告書		1983年8月	B5	15+311p	
	③	昭和58年度 日本国有鉄道監査報告書		1984年8月	B5	16+370p	
	④	昭和59年度 日本国有鉄道監査報告書		1985年8月	B5	17+352p	
	⑤	昭和60年度 日本国有鉄道監査報告書		1986年8月	B5	15+312p	
51	(5)	協約・協定集 昭和56年度、58年度、59年度、60年度	国労		A5	3冊	
	①	協約・協定集 昭和56年度		1982年12月1日	A5	415p	
	②	協約・協定集 昭和58年度		1985年3月31日	A5	243p	
	③	協約・協定集 昭和59年度、昭和60年度		1986年11月20日	A5	690p	
(6)		国鉄再建闘争の記録	日本社会党	1987年2月	B5	10+350p	
(7)		国鉄再建闘争日誌	総評国鉄再建闘争委員会	1988年7月25日	B5	100p	落丁一P.81, 84-85, 88-89, 92-93, 96 この部分はコピーを添付
52	(8)	国鉄労働組合 第46回定期全国大会 (1984年8月20日～23日)	国労				本目録には分割・民営に関わる主なものを記載した

ファイル番号	整理番号	題名	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
	①	1984年度運動方針(案)			B5	87p	
	②	第46回定期全国大会資料			B5	107p	
	③	「3項目」(余剰人員の調整策)についての交渉経過			B4	28p	
	④	第46回定期全国大会 連記議事録 第1~4分冊			B5	4冊	
⑤	(9)	その他			B5	77冊 1冊	
	①	動労千葉60. 11. 28-29スト関係資料			B5 B4	10枚 26枚	その他新聞コピー(袋入り)
	②	日本国有鉄道 昭和61年度決算について	国労		B4	52p	清算事業団の資料を含む
	③	労働訴訟関係(1980~1987. 3. 31)			B4	18枚	手書きコピー
	④	国労の地方裁判所への提訴及び労働基準局等への事件概要			B5	12枚	手書き、資料 コピー含む
	⑤	ごく普通の労働運動をめざして一変化へのチャレンジャー			B4	6枚	執筆者、時期不明

V 高梨 昌氏寄贈資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
	(1)	国鉄研究会			B5	ファイル6冊	
54	①	国鉄研究会 (1) 1983年	高梨昌、研究会メンバー		B5	ファイル 1冊 手書き、北一 部プリント	「国鉄の経営再建に関する提言」原稿
55	②	国鉄研究会 (2) 1983年			B5	ファイル 1冊	
		1. 国鉄経営再建の処方箋試案	高梨昌		B5	141p 手書きコピー	
		2. 中間報告(案)の修正案	高梨昌	1993年7月9日	B5	12p 手書き	
		3. [意見を求める手紙 3通]	高梨昌	1983年7月、8月	B5	4p 手書き	
		4. はしがき(案)	高梨昌		B5	5p 手書き	
		5. 序論(案)	高梨昌		B5	5p 手書き	
		6. 国鉄問題研究会メンバー			B4	2枚 手書きコピー	
		7. [政策提言への意見]	中島勇次	1983年8月25日	B5	15枚 手書き	
		8. 83国民春闘情報 No.7 (1983. 1. 20)	国民春闘共闘会議	1983年1月20日	B4	5枚	労働4団体による「労働基本権に関する提言」(1983.1.17)を含む
		9. [国鉄問題研究会への意見書]	全国鉄施設労働組合	1983年2月18日	B4	3枚	
		10. 第二臨調・第三部会報告(トラック運送事業関係)に対する見解	全日本交通運輸労働組合協議会	1983年2月	B5	1+14p	
		11. 社会政策学会報告原稿	高木郁朗	1983年5月14日	A4	16枚	
		12. 仲裁裁定書(写) 仲裁裁定第616号(国鉄労働組合関係)	公労委	1983年6月3日	B5	8p	
		13. 総論(素案)	兵藤		B4	6枚	赤字記入あり
		14. 財団法人道路経済研究所			変形	20p	研究所の案内パンフ
		15. 日本交通政策研究会			変形	19p	研究会の案内パンフ
		16. 臨調行革で生活はどくなる!?	公労協		A5	2+60p	
		17. 静岡局のあらまし	静岡鉄道管理局	1983年8月	B5	39p	国鉄再建政策(中間報告)を含む
		18. 政策資料 No189	日本社会党政策審議会	1982年6月1日	B5	64p	国鉄再建政策(中間報告)を含む
		19. 交通政策と資料 創刊号 世界の鉄道の実態	交通政策研究所	1982年6月20日	B5	52p	
56	③	国鉄研究会 (3) 1983—84年			B5	ファイル 1冊	
		1. 国鉄の経営再建に関する提言			B5	2+88p	表紙、表題のないゲラ
		2. 国鉄の経営再建に関する提言	国鉄研究会	1984年7月	B5	2+84p	書きこみあり
		3. 国鉄の経営再建に関する提言(要旨)	高梨昌	1984年8月8日	B4	3枚	修正の書きこみ多数

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		4. メモ			B5	1枚	手書き	今後のすすめ方についてのメモ
		5. 「国鉄の経営再建に関する提言」(最終案) に対するコメント	増井健一		B5	5p		
		6. 国鉄の経営形態(管理機構)改革意見	増井健一		B5	2p		
		7. 「[提言]への意見」	(大谷教)		B4	7枚	手書き	
		8. 国鉄機構改革の着眼点			B4	4枚	手書きコピー	
		9. 国鉄の経営再建に関する提言	国鉄研究会	1984年7月	B5	2+84p		
		10. 藤井担当部分 正誤訂正			B4	6枚		訂正部分に赤字を入れたもの
		11. 国鉄の経営再建に関する提言(最終案)	国鉄研究会	1984年6月20日	B4	21枚		修正の書きこみあり
		12. 国鉄経営改革問題シンポ	[高梨昌]		B5	2枚	手書き	
		13. 国鉄再建の視点	高梨昌/信濃毎日新聞	1983年6月30日	B5	1枚	切り抜きコピー	
		14. 高梨論文 国鉄再建幅広く提起	日本経済新聞	1983年8月28日	B4	1枚		
		15. 国鉄の経営再建	高梨昌/信濃毎日新聞	1984年8月22日	B5	1枚	切り抜きコピー	
		16. 「国鉄の経営再建に関する提言」の答申にあたって	高梨昌	1984年9月	B5	5枚	手書きコピー	国労・武藤委員長あて文書
		17. 別紙1. 非分割分権管理の構想			B5	7枚	手書きコピー	
		18. III 緊急に措置すべき課題	[高梨昌]		B5	7枚	手書きコピー	
		19. 国鉄の経営再建に関する提言(要旨)	高梨昌	1984年8月8日	B4 B5	3枚 2枚		修正書きこみと追加原稿あり
		20. 「国鉄の経営再建に関する提言」の答申にあたって(第一次案)	高梨昌	1984年9月	B5	2枚		国労・武藤委員長あて文書下書き
		21. [非分割分権管理の構想]			B5	1枚	手書き	17のものとの文
		22. 国鉄の経営再建に関する提言(要旨)	高梨昌	1984年8月8日	B5	6p		修正書きこみあり
		23. 国鉄の経営再建に関する提言(要旨)	高梨昌	1984年8月8日	B4	3枚		
		24. 国鉄研究会「国鉄の再建に関する提言」についての見解	国労		B4	12p	コピー	書きこみあり、p4、p5にダブリあり
		25. 国鉄研究会「国鉄の再建に関する提言」についての見解	国労		B4	11p		
		26. [国労会議議事録]	[国労書記長]	[1984年]	B5	2p		提言に対する態度を述べる
		27. 国鉄の経営再建に関する提言(要旨)	高梨昌	1984年10月5日	B4	2枚		同じ文書3部あり
		28. 「国鉄の経営再建に関する提言」の答申にあたって	高梨昌	1984年10月	B4	2枚		
		29. 遂に出た高梨論文	鉄労新聞	1984年9月21日	B4	1枚	切り抜きコピー	
		30. 要請書	高梨昌	1984年10月	B5	8枚	手書き	国労・武藤委員長あて文書

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量印刷	
		31. 新聞記事(「提言」関連) 毎日、読売、日経、信濃毎日、朝日		1984年10月6日	B5	19枚	
		32. 国鉄再建対策委員会 協議事項	[社会党]	1984年10月4日	A4	20枚	若干の書きこみあり
57	④	国鉄研究会(4) 1983-84年			B5	ファイル 1冊	
		1. コメント	増井健一	1983年7月1日	B5	4枚	手書きコピー
		2. 国鉄研究会、中間報告「国鉄再建にかんする提言」(案)	国鉄研究会		B5	10枚	書きこみ多数あり
		3. 国鉄研究会、中間報告「国鉄再建にかんする提言」(案)	国鉄研究会		B5	10枚	書きこみ多数あり
		4. 「国鉄の経営再建に関する提言」についての氏原修正意見	氏原正治郎	1984年5月10日	B4	20枚	「提言」に修正を書きこんだもの(部分的な修正)
		5. コメント及び修正	藤井弥太郎		B4	9枚	修正は藤井氏執筆部分
		6. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1984年1月	B4	21枚	書きこみ多数あり
		7. コメント	増井健一		B4	4枚	手書きコピー
		8. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1983年11月	B4	11枚	書きこみあり
		9. 「政策提言」編成		1983年12月3日	B5	1枚	手書きメモ
		10. 総括 国鉄経営改善問題への視点			B5	1枚	手書きメモ
		11. 総額人件費の節約問題			B5	1枚	手書きメモ
		12. 資料			B5	1枚	コピー
58	⑤	国鉄研究会(5) 1984年			B5	ファイル 1冊	
		1. 国鉄の経営再建に関する提言(最終案)	国鉄研究会	1984年6月20日	B4	21枚	
		2. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1984年2月	B4	20枚	書きこみあり
		3. はしがき(案)			B4	2枚	手書きコピー
		4. 国鉄の経営形態の見直し問題			B4	5枚	手書きコピー
		5. 国鉄の経営再建に関する提言	国鉄研究会	1984年9月	B5	2+84p	完成版
		6. 国鉄経営再建に当たっての基本的前提条件	高梨昌		B5	10枚	手書きコピー
		7. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1984年2月	B4	20枚	同一のもの2部、1部に書きこみあり
		8. 別紙①~③			B5	3枚	手書きコピー
		9. 「国鉄の経営再建に関する提言」(最終案)	国鉄研究会	1984年5月	B4	21枚	一部書きこみあり
		10. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1983年12月	B4	11枚	書きこみ多数あり

カテゴリー番号	整理番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
		11. 「政策提言」国鉄経営再建試案			B5	10枚 手書き	
		12. II 国鉄の管理機構～VII運賃料金制度		1983年12月23日	B4	8枚	書きこみ多数あり
		13. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1983年12月	B4	11枚	書きこみあり
		14. 「国鉄の経営再建に関する提言」(案)	国鉄研究会	1983年11月	B4	11枚	書きこみあり
59	6	国鉄研究会 (6)			A4	ファイル 1冊	
		国鉄の経営再建に関する提言 (国鉄研究会報告)	高梨昌 (編) / 信州大学	1988年3月	A4	45 p	同一のもの4冊
	(2)	国鉄関係資料			B5	ファイル 17冊	
60	1	国鉄関係資料 (1) 1976～1979年			B5	ファイル 1冊	右側より綴じこみ
		1. 参考資料一覧表			B4	1枚	
		2. 職員・労使関係について	国鉄	1976年9月	B4	23枚	
		3. 国鉄を愛う	全国鉄董の会	1978年2月11日	B5	77枚	
		4. 労使からの意見聴取の概要	公共企業体等関係閣僚会議事務局	1978年2月	B4	17 p	
		5. 公共企業体等閣僚会議にたいする意見	公労協、国労	1978年1月13日	B4	13枚	
		6. 現場団交権確立に関する仲裁委員会の勧告	公労委	1967年12月19日	B5	2枚	
		7. 「マル生」粉砕闘争の中間総括 (国労第33回全国大会運動方針)	国労	1972年7月	B4	8枚	
		8. 昭和52年度 日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道監査委員会	1978年8月	B5	17+285p	
		9. 国鉄経営の基本問題	国鉄	1976年9月	B4	22 p	
		10. 国労の『スト権奪還、立法要求』かいせつ	国労		B4	5枚	
		11. 意見書	国労	1978年6月	B5	7 p	公共企業体等基本問題会議へ提出されたもの
		12. スト権回復・立法要求	国労	1978年6月15日	B5	11 p	添書を付す
		13. 国鉄の民主的再建をめざす闘い	全施労	1979年11月	A5	23 p	
		14. 公企業の赤字問題—国鉄の例を中心に	三輪芳朗/季刊現代経済	1979年夏	B4	8枚	
61	2	国鉄関係資料 (2) 1981～82年			B5	ファイル 1冊	
		1. 国鉄再建への提言	鉄労	1981年9月	B5	36 p	
		2. 国鉄における慣行・協定・職場実態調査 中間報告	国鉄における慣行・協定問題研究会	1982年7月30日	B5	12 p	
		3. 長期展望に基づく総合的な交通政策の基本方向	運輸政策審議会	1981年7月6日	B5	3+108p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		4. 運輸政策審議会の答申「長期展望に基づく総合的な交通政策の基本方向」の内容と、それに対する物流関係を中心とする運輸労連の見解	運輸労連	1981年8月	B4	18 p		
		5. 共済年金の現状と問題点	国鉄共済年金問題連絡会	1981年3月5日	A5	51 p		
		6. 国鉄研究会中間報告にむけての論点整理メモ	高木郁朗	〔1983年5月〕	A4	5枚		研究会の案内状2通を付す
		7. 臨調部会報告所見、国鉄問題	井上邦之／鉄道OB新聞	1982年7月1日	B4	1枚		
		8. 国鉄再建に対するわれわれの考え方と提案	国労		B5	29 p		
		9. 21世紀を目指した幹線旅客交通体系のあり方に関するアンケート調査			A4	1枚		
		10. 業務機関別職員数			B5	1枚		
		11. 国鉄共済年金問題について	国鉄共済組合	1982年2月	B4	19 p		
		12. 都市等に於ける道路交通の環境整備に関する政策（案）			B4	2枚		
		13. 現場協議委員会に関する協約（案）	〔国労〕		B4	5枚		
		14. 国鉄改革に対する態度	〔総評〕	〔1983年〕	B4	1枚		
		15. 臨時行政調査会第4部会報告—三公社、特殊法人等の在り方について—		1982年5月17日	B5	46 p		
		16. 臨時行政調査会第2部会報告—公務員給与の在り方等について—		1982年5月31日	B5	21 p		
		17. 〔三公社の経営形態問題について〕			B5 B4	4枚 7枚		第4部会報告に対する組合側対案
		18. 〔21世紀をめざした幹線交通体系整備の課題〕（要約）	社会経済国民会議	1983年7月12日	B4	7枚		
		19. 当面する諸問題に対するわれわれの態度	国労、動労、全施労、全動労	1982年3月29日	B4	4枚		
		20. 国鉄の公共性とは何か	中西健一／朝日	1982年6月25日	B5	1枚		
		21. 国鉄事故ニュース No5	動労	1974年1月	A5	8 p		
		22. 産業別出荷量			A5	1枚		
		23. 共済年金制度基本問題研究会 意見		1982年7月14日	B5	2・32 p		
		24. 経営の現状と改善方向	国鉄	1982年9月	B4	39 p		
		25. 「国鉄の自主再建を願う7人委員会」報告書	国鉄七人委員会	1982年10月	B4	12枚		
		26. 動き出した国鉄解体	三浦久	1982年12月6日	A5	64 p		
		27. 昭和57年度通常総会決議（陳情書）—鉄道貨物輸送の現状とその活性化について—	鉄道貨物協会	1982年5月17日	B5	9 p		
		28. 現協制度実態調査（81. 1. 1～12. 31）全分会	国労		B4 B5	2 p 57 p		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		29. 総評行政改革対策資料集<資料集No4>	総評行政改革委員会編	1982年5月	B5	50 p		
		30. よみがえれ木原線	木原線を守る会	1982年8月10日	B5	94 p		
⑥2	③	国鉄関係資料 (3) 1982年			B5	ファイル 1冊		
		1. 福対方針 (案) (第44回定期全国大会議題)	国労	1982年7月29日-8月1日	B5	68 p		
		2. 臨調ニュース No30	丸山康雄事務所	1982年8月6日	B5	143p		
		3. 臨時行政調査会第4部会報告及び各政党等国鉄改革案	国労		B5	172p		
		4. 日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法 (案)			B4	6枚		
		5. 法改正の概要			B4	3枚		公企体共済法に関わるもの
		6. 大臣会見メモ	[運輸省]	1982年7月16日	B4	1枚		
		7. 共済年金制度基本問題研究会 意見	共済年金制度基本問題研究会	1982年7月14日	B5	2+32p		
		8. 国鉄、三段階で民営化	国鉄新聞	1982年4月25日				袋入り
		9. 特別企画座談会、国鉄攻撃 その意図とねらいはどこに	交流の広場 (公労協)	1982年5月1日				袋入り
		10. 再建計画の経緯とその内容			B4	7枚		
		11. 高度成長のいけにえ-国鉄赤字の原因を探る-	船井岩夫	[1981年]	B4	6枚		
		12. 第2臨調、第3部会報告 (通運事業関係) に対する全交運の見解	全交運		B4	3枚		
		13. 緊急対策について 他資料8点	[国鉄]		B4	7枚		
		14. 日本交通学会会則・会員名簿	日本交通学会	1982年10月1日	変形	79 p		
		15. 外国鉄道の現状	国鉄	1982年10月	B4	72 p		
⑥3	④	国鉄関係資料 (4) 1983年			B5	ファイル 1冊		
		1. 火薬が街を突っ走る	国労	1983年7月1日	A5	32 p		
		2. 58年度 日本国有鉄道資金概計 (案)		1982年12月	B4	6枚		
		3. 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために緊急に講ずべき措置の基本的実施方針について	日本国有鉄道再建監理委員会	1983年8月2日	B4	6枚		
		4. 経営の現状と改善方向	国鉄	1982年9月	B4	39 p		
		5. 58. Xの地域・企業に与える影響	全交運国鉄貨物輸送対策会議	1983年6月	B4	59枚		
		6. 国鉄駅ビル等の建設計画と今後のスケジュール	産業計画センター	1983年6月	B4	31枚		
		7. 国鉄貨物59. 2計画に対する具体的要求	全交運国鉄貨物輸送対策会議	1983年7月	B4	22 p		
		8. 59. 2貨物合理化車扱い直行列車県別先行先表	国労	1983年6月30日	B4	51 p		
⑥4	⑤	国鉄関係資料 (5) 1983年			B5	ファイル 1冊		

資料 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		1. シェルのマトリックス組織—巨大企業の運営—	WILL 1983. 7	1983年7月	B4	6枚		
		2. マトリックス組織と意思決定			B4	1枚		
		3. 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために緊急に講ずべき措置の基本的実施方針について	日本国有鉄道再建監理委員会	1983年8月2日	B5	12 p		
		4. [鉄道貨物輸送について]			B5 B4	2枚 8枚		公的機関による答申又は報告と思われる
		5. 国鉄研究会への御出席のお願い	国鉄問題研究会	1983年	B4	2枚		
		6. 83年度運動方針提案骨子	鉄労新聞	[1982年]	B4	1枚		
		7. 国鉄再建への提言 ([鉄労] 第14回全国大会)	[鉄労]	[1981年9月8-10日]	B4	21枚		
		8. コメント	藤井		B4	3枚		
		9. 鉄道貨物輸送の再生は可能だ	鉄道貨物輸送近代化研究会/中央公論	1983年9月	A4	8枚		研究会は力石定一など4名による
		10. 昭和57年度 北海道総局の経営成績について	国鉄北海道総局	1983年8月	B4	9枚		
		11. 北海道総局の業務概要	国鉄北海道総局	1983年9月	B4	4枚		
		12. 経営概況 昭和57年版	国鉄北海道総局		B5	4+76 p		
		13. 昭和57年版 札鉄局のあらまし	札幌鉄道管理局		B5	3+60 p		
		14. 第4次総点検結果について	国鉄	1983年11月25日	B4	7枚		
		15. 職場規律の総点検結果について	国鉄	1983年11月	B4	26枚		
		16. 国鉄に未来はあるか (毎日新聞社主催・シンポジウム '83)	毎日新聞社	1983年11月14日	A4	4枚		
		17. 手紙 (2通)	毎日新聞社	1983年10月、11月	B5	2枚	手書き	
		18. メモ	[高梨]		B5	5枚	手書き	上記シンポに関わるもの
		19. 国鉄問題シンポジウム進行案等			A4	4枚		
		20. 国鉄に未来はあるか (毎日新聞社主催・シンポジウム '83)	毎日新聞	1983年11月22日				袋入り
		21. 国鉄労使関係と運動論の問題点についての中間報告書	国鉄労使問題研究会		B5	33 p		国労書記長の諮問機関としておかれた研究会
		22. [国鉄再建問題]	[国労]		B4	7枚	手書きコピー	
		23. 経済政策に関するアンケート調査結果	社会経済国民会議	1983年11月	B5	1+28 p		
		24. 交渉記録抜すい (昇給問題)	国労	1983年11月22日	B4	3枚		
		25. 1983年4月昇給の実施に関する仲裁申請書	国労	1983年11月28日	B5	1+32 p		

办外 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		26. 国労仲裁実施事件に関する質問・回答	国鉄、公労委	1983年12月	B4	1枚		
⑥5	⑥	国鉄関係資料 (6) 1983年			B5	ファイル 1冊		
		1. [国鉄再建問題]	[国労]		B4	13枚	手書きコピー	主要課題につき各政党等の考え方を整理したメモ
		2. 緊急10項目の動向	[国労]		B4	3枚		
		3. 国鉄再建と労使関係健全化への道	高梨昌/エコノミスト	1983年3月15日	B4	3枚		同一のコピー2部
		4. 減量と積極経営の二面作戦を	高梨昌/エコノミスト	1983年8月2日	B4	4枚		
		5. 新規関連事業の積極的な展開を	高梨昌/エコノミスト	1983年8月9日	B4	3枚		
		6. 分権的特殊会社への再生を目指して	高梨昌/エコノミスト	1983年8月23日	B4	4枚		
		7. メモ (エコノミスト原稿関連)	[高梨昌]		B5	2枚	手書き	
		8. 国鉄当局への質問メモ			B5	1枚	手書きコピー	
		9. 緊急対策について			B4	1枚		
		10. 管理経営権及び職場規律確立に関する提言	自民党国鉄基本問題調査会・交通部会	1982年4月16日	B4	20枚		
		11. 管理者の代表的意見—原文—			B4	7枚		
		12. 新しい鉄道貨物営業について	国鉄	1983年1月	B4	20枚		
		13. 経営の現状と改善	国鉄	1983年4月	B4	43 p		
		14. 国鉄機構改革の着眼点	[大谷毅]		B4	6枚	手書きコピー	
		15. 国鉄再建の視点と総合交通政策			B5	5枚	手書きコピー	
		16. 交通学会1983年度大会			B4	1枚		
		17. 御挨拶	国労	1983年9月1日	B4	1枚		
		18. 国鉄労働組合第45回定期全国大会速記議事録第1～5分冊	国労	1983年	B5	5冊		
		19. 国鉄の貨物輸送問題 (その1) (その2)			B4	2枚		同一のもの3部あり
		20. 国内交通機関のエネルギー種類別消費割合等資料			B5	13枚		
		21. 83年春闘の戦略構想 (総評春闘討論集資料)	[総評]	1983年	B4	1枚		
		22. 1983年春季賃金闘争総合セミナー参加者アンケート集計結果	総合労働研究所		B4	1枚		
					B5	1枚		
⑥6	⑦	国鉄関係資料 (7) 1984年			B5	ファイル 1冊		
		1. 国鉄問題 Q&A	国労、動労、全施労、全動労	1982年1月20日	A5	39 p		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		2. 国鉄再建問題を考えるシンポジウム (協力要請等)		1984年9月、10月	B4	8枚		
		3. 国鉄再建への視点	力石定一	(1984年10月25日)	B5	1枚		
		4. 国鉄再建問題を考えるシンポジウム プログラム		1984年10月25日	A5	6p		
		5. 国鉄再建問題を考えるシンポジウム 三先生の基調報告レジメ			B4	4枚		
		6. 「国鉄再建問題を考えるシンポジウム」特集	交通共闘ニュース	1984年12月22日	B4	2+47p		
		7. 意識と実態調査結果 — 「過員」問題を中心に—	国労	1984年10月22日	B5	200p		
		8. 国鉄再建問題に関する動労の見解	動労	1984年12月	B5	61p		手紙を付す
		9. 御挨拶とお願い	動労	1984年10月	変形	1枚		
		10. お詫びと決意	動労	1984年10月25日	変形	1枚		
		11. 西明石駅事故についての中央闘争委員会アピール	動労	1984年10月25日	B4	2枚		
		12. 国鉄貨物輸送問題特集号	全交運新聞	1983年6月29日				袋入り
		13. 国鉄再建・労組“政界接近”の思惑	山崎彪/読売新聞	1984年12月22日				袋入り
		14. 臨調行革に反対です	国公労連		B4	1枚	ビラ	
		15. 共闘組織の整備と態勢確立			B5	1枚		
		16. 公務員制度改革の行方	晴山一穂		B4	5枚		
		17. 国鉄再建と今後の労使関係	下山房雄		B4	6枚		
		18. [昭和59年度新賃金についての有額回答]	[国鉄]	[1984年]	B4	2枚		
		19. 「余剰人員の調整策」に対する解明要求 (その1)	国労	1984年8月8日	B4	6枚		
		20. 分割、民営化をやめ、国民の国鉄としての公共交通を充実し、国鉄労働者の雇用と諸権利を確立するための要求	国労	1984年8月8日	B4	4枚		
		21. 年度末における退職者の取り扱いに関する協定等に関する要求について	国労	1984年8月8日	B4	2枚		
		22. 余剰人員の調整策について	[国鉄]	1984年7月10日	B4	5枚		
		23. 日本国有鉄道法、同施行会 (第1条)			B5	1枚		
					B4	9枚		
		24. 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために緊急に講ずべき措置の基本的実施方針 (第2次) について (案)	日本国有鉄道再建監理委員会	1984年7月10日	B4	18枚		
		25. 飯水地域のバス・鉄道利用を考えるシンポジウム	飯水地域交通問題懇話会	1984年7月28日	B5	17p		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
		26. 時刻表 他シンポジウム関連資料	長野電鉄	1984年7月	変形	98 p	関連資料 内容省略
⑥7	⑧	国鉄関係資料 (8) 1984年			B5	ファイル 1冊	
		1. 労働基準法第36条に基づく時間外及び休日の労働に関する協定の締結の取扱いに関する基本協定	国鉄東京北・南西鉄道管理局、 国労東京地本		B4	7枚	
		2. 労働基準法第36条に基づく時間外及び休日の労働に関する協定	国鉄東京北鉄道管理局、 動労東京地本		B4	2枚	
		3. 動労の提言—国鉄を国鉄として残すために—	動労		B5	8枚	
		4. 国鉄経営再建に関する鉄労の意見と提言 (案)	鉄労	1984年6月	B4	18枚	
		5. 国鉄労使関係研究会報告書	国労	1984年6月	B4	70枚	
		6. 現業従事員を一時他の職の職務に従事せしめることができることについて	(国鉄)	1976年11月	B4	1枚	
		7. 輸送サービス・安全確保に関する緊急要求 (「過員」問題解決のための再申し入れ)	国労	1984年6月1日	B4	2枚	
		8. 59. 2ダイヤ「改正」をはじめとする諸合理化等によって生じた「過員」にかかわる労働条件の取り扱いについて	国労	1984年6月19日	B4	2枚	
		9. 国鉄無賃論	三輪伸雄	1984年12月1日	B6	39 p	
		10. 臨調「行革」・国鉄の「分割・民営化」反対、国民の国鉄をめざす運動強化の要請	国労		A5	10 p	
		11. 臨調「行革」と国鉄労働者	国労	1984年7月	A5	25 p	
		12. 国鉄破壊	国労	1984年4月	A5	32 p	
		13. 「分割・民営」化を粉碎するために	国労	1983年12月	A5	32 p	
		14. 国鉄改革の方向	細田吉蔵 (運輸大臣) / 航空政策研究シリーズNo.195	[1984年] 10月18日	A4	6枚	
		15. 当面の闘争方針 (案) (第41回中央委員会)	国労	1984年6月6-7日	B5	4+76 p	
		16. 国鉄分割・民営化反対、監理委員会対策	国民の足を守る中央会議	1984年6月	B5	29 p	
		17. 国鉄経営健全化のための方策 (参議院運輸委員会陳述)	高梨昌	1985年4月16日	B5	9枚	手書きメモ 袋入り
		18. 国鉄運賃の値上げを中止し、特定地方交通線の維持を求める要請書	国労	1984年4月4日	A5	9 p	
		19. 公述書 (運輸審議会)	国労・秋山謙祐	[1984年]	B4	6枚	
		20. 部門別経営改善計画 (案)、同付属資料			B5	3+20 p	
					B4	32枚	
		21. 分割・民営化による問題点			B4	11枚	
		22. 臨調「行革」・国鉄の「分割・民営化」反対、国民の国鉄をめざす運動強化の要請	国労	1984年11月	A5	10 p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		23. ひとりひとりの国鉄	国労	1984年11月	変形	14 p	
		24. 「鉄道の役割とその展望に関する有識者調査」解答依頼	運輸調査局	1984年1月17日	A4 B4	1枚 1枚	
		25. 運輸調査局	運輸調査局		B5	7 p	案内パンフ
		26. 運輸と経済	運輸調査局	1983年12月	B5	108 p	
68	9	国鉄関係資料 (9) 1985年			B5	ファイル 1冊	
		1. 国鉄再建問題に関する専門家会議 (85.4.1) の開催次第の一部変更について	国鉄問題を考える会	1985年3月4日	B4	2枚	
		2. 国鉄問題公開シンポ	[高梨昌]	1985年4月2日	B5	11枚	手書きメモ
		3. 国鉄改革シンポジウム、専門家会議	国民の足を守る中央会議 国鉄再建問題を考える会	1985年4月1-2日	A4 B4	8枚 5枚	プログラム等
		4. 現代社会における公共部門の役割と国鉄	新田俊三	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		5. 都市間交通と国鉄	増井健一	1985年4月1日	B5	12 p	専門家会議報告
		6. 都市交通と国鉄	斎藤峻彦	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		7. 地方交通と国鉄	伊勢田穆	1985年4月1日	B5	9 p	専門家会議報告
		8. 貨物輸送と国鉄	岡田清	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		9. 国鉄の多角経営と情報化	山田度	1985年4月1日	B5	12 p	専門家会議報告
		10. 国鉄経営形態の改革	藤井弥太郎	1985年4月1日	B5	12 p	専門家会議報告
		11. 分割国鉄の経営はいかにあるべきか	加藤寛	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		12. 技術革新と国鉄経営	瀧山養	1985年4月1日	B5	14 p	専門家会議報告
		13. 特殊会社化とその問題点	山城章	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		14. 国鉄の自主化と分権化	大島国雄	1985年4月1日	B5	10 p	専門家会議報告
		15. 国鉄労使関係の改革	稲上毅	1985年4月1日	B5	12 p	専門家会議報告
		16. 企業努力と公共助成	廣岡治哉	1985年4月1日	B5	16 p	専門家会議報告
		17. 第三セクターの経営	植草益	1985年4月1日	B5	14 p	専門家会議報告
		18. 財政再建と国鉄改革	伊東光晴	1985年4月1日	B5	11 p	専門家会議報告
		19. 国鉄再建問題を考える公開シンポジウム開催要領等	国民の足を守る中央会議	1985年4月2日	B5 B4	1枚 8枚	
		20. 国鉄再建問題を考える専門家会議	国鉄再建問題を考える会	1985年4月1日	B5	7 p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		21. 国鉄再建問題を考える公開シンポジウム	国民の足を守る中央会議	1985年4月2日	B5	7p		
		22. 日本国有鉄道で何がおきているか	日本の鉄道労働者を支援するITF連帯会議	1985年3月18日	B5	17p		
		23. 85春闘ハンドブック	運輸労連		A5	97p		
		24. 交運と労働	全交運	1986年9月	B5	20p		
		25. 挨拶	全交運	1986年9月20日	B5 B4	1枚 1枚		
		26. 国鉄改革に伴う新事業体における労働組合組織の研究	谷合勝正	1986年9月	B5	9p		
		27. 参議院運輸委員会会議録第8号	高梨昌	1985年4月16日	A4	40p		袋入り、参考人意見
		28. 交通市場の発展と交通政策論	今野源八郎/1975年研究年報		A5	24p		
		29. 総合共通政策の課題	今野源八郎/1971年研究年報		A5	45p		
		30. 国鉄改革に関する意見(案)	日本国有鉄道再建監理委員会	1985年7月	B4	86枚		
69	10	国鉄関係資料(10) 1985年			B5	ファイル 1冊		
		1. 国鉄改革と雇用保障	高梨昌		B4	7枚	一部手書き コピー	
		2. 参院運輸委	[高梨昌]	1985年4月16日	B5	16枚	手書きメモ	参考人出席依頼等を付す
		3. 広域異動の実施について	1986年3月		B4	1枚		
		4. 余剰人員と地域内転職不能数推定(試算=公明党・国民会議近江巳記夫)	近江巳記夫		B4	1枚		
		5. 国鉄労働者相次ぎ自殺	赤旗		B4	1枚		
		6. 当局「広域配転」を説明	国労	1985年3月4日	B4	4枚	手書きコピー	国労本部電送
		7. 国鉄経営再建問題			B5	2枚	手書きメモ	
		8. 離職者対策3方法			B5	6枚	手書きメモ	
		9. 国労問題		1986年7月11日	B5	2枚	手書きメモ	
		10. 誰も支持しなかった国鉄自身の再建策	エコノミスト	1985年1月29日	B4	1枚		
		11. 危うし“国鉄・仁杉号”	東京タイムス	[1985年]1月23日	B4	1枚		
		12. 当局の再建案の問題			B4	3枚	手書きコピー	
		13. 国労「高梨答申」と「10.10」労使攻防	赤坂次郎	[1984年]	B4	1枚		
		14. 国鉄問題の進行想定表			B4	2枚		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		15. 日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案、同要綱			B4	21枚		
		16. 国鉄再建監理委のやりとり	山陽新聞	1985年1月15日	B4	1枚		
		17. 遂に出た高梨論文	鉄労新聞	1984年9月21日	B4	1枚		
		18. 昭和59年度日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道監査委員会	1985年8月	B5	1735p		
		19. 国鉄再建への道	国労		A5	41 p		
		20. 監理委員会の「国鉄再建」案批判	国労	1985年11月20日	B5	1+81p		
		21. 5000万署名 Q&A	国労		A5	40 p		
		22. 資料集	国労		B4	68 p		
⑦⑩	⑪	国鉄関係資料 (11) 1985年			B5	ファイル 1冊		
		1. 「分割民営論」について	大谷毅	1985年4月1日	B4	19枚	手書きコピー	
		2. 中央闘争委員長挨拶 (第141回中央委員会)	武藤久	1984年6月6日	B4	3枚		
		3. 総裁談話	国鉄	1985年1月10日	B4	1枚		
		4. 経営・改革のための基本方策			B4	3枚		
		5. 経営改革のための基本方策	国鉄	1985年1月	B5	18 p		
		6. 経営改革のための基本方策 (部門別計画)	国鉄	1985年1月	B5	42 p		
		7. 地方交通線 線区分			B4	1枚		
		8. 当面の動き	〔公労委〕	1985年3月16日	B5	8枚	手書きコピー	
		9. 国鉄の余剰人員対策をめぐる主な経緯	〔公労委〕	〔1985年3月〕	B4	40枚	手書きコピー と関連資料	1984年6月～85年3月の 余剰人員をめぐる経緯と 関連資料
		10. 国鉄を「国民の国鉄」にする再建策 (第一次草案)	日本社会党国鉄再建対策委員会	1985年3月	B4	8枚		
		11. 総評提言 (素案) 国鉄再建政策	総評		B4	17 p		
		12. 専門家会議運行計画表			B4	1枚		
		13. 国鉄再建への道 (案)	国労	1985年2月	B5	23 p		
		14. 国鉄再建問題ー「経営改革のための基本方策」の内容と問題点	国労	1985年1月	B5	14 p		
		15. 国鉄再建の道 (仮題)	〔国労〕	1985年1月	B4	5枚		
		16. 勧告提示にあたってのあっせん員見解	氏原正治郎	1985年2月20日	B4	1枚		
		17. 仲裁裁定書 (写)	公労委	1985年4月4日	B5	6 p		

ファイル 番号	整理 番号	題名	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
⑦	⑫	国鉄関係資料（12）1986年			B5	ファイル 1冊	
		1. 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案関係資料（第107国会）	自治省	1986年	B5	158p	
		2. 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案	1986年		B5	51 p	
		3. 鉄道事業法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	97 p	
		4. 鉄道事業法案		1986年	B5	65 p	
		5. 日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省、労働省	1986年	B5	83 p	
		6. 日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案		1986年	B5	31 p	
		7. 日本国有鉄道清算事業団法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	70 p	
		8. 日本国有鉄道清算事業団法案		1986年	B5	39 p	
		9. 新幹線鉄道保有機構法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	61 p	
		10. 新幹線鉄道保有機構法案		1986年	B5	31 p	
		11. 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	50 p	
		12. 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律案		1986年	B5	21 p	
		13. 日本国有鉄道改革法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	108p	
		14. 日本国有鉄道改革法案		1986年	B5	27 p	
⑧	⑬	国鉄関係資料（13）1986年			B5	ファイル 1冊	
		1. 日本国有鉄道改革法等施行法案関係資料（昭和61年第107国会提出）	運輸省	1986年	B5	713p	
		2. 日本国有鉄道改革法等施行法案		1986年	B5	215p	
⑨	⑭	国鉄関係資料（14）1986年			B5	ファイル 1冊	
		1. [原稿依頼]	運輸調査局	1985年9月	B5	2枚	
		2. 鉄道の役割と改革の方向に関する有識者調査一報告書一	運輸調査局	1985年7月	B5	1+242p	
		3. 「日本鉄道株式会社法案」、「日本国有鉄道の解散及び特定長期債務の処理に関する法律案」及び「日本鉄道株式会社退職希望職員等雇用対策特別措置法案」の提案理由説明	社会党		B4	3枚	
		4. 日本鉄道株式会社法案（昭和61年9月19日提出）	社会党	1986年9月19日	B5	37 p	
		5. 日本国有鉄道の解散及び特定長期債務の処理に関する法律案（昭和61年9月19日提出）	社会党	1986年9月19日	B5	21 p	
		6. 日本鉄道株式会社退職希望職員等雇用対策特別措置法案（昭和61年9月19日提出）	社会党	1986年9月19日	B5	39 p	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		7. 第145回拡大中央委員会議題	国労	1986年1月28日	B5	67 p		
		8. 当面の闘争方針（案）（第145回拡大中央委員会）	国労	1986年1月28日	B5	38 p		
		9. 危い！輸送の安全—法律家のみた国鉄職場—	国鉄職場実態調査団	1986年1月	A5	2+16p		
		10. 基本協約集（第145回拡大中央委員会）	国労	1986年1月28日	A5	65 p		
		11. 共済年金制度の改正について（第145回拡大中央委員会）	国労	1986年1月28日	B5	54 p		
		12. 国鉄運賃は無料にすべきだ	三輪伸雄		B5	6 p		
		13. 国鉄再建問題に関する有識者アンケート調査	平和経済計画会議	〔1985年〕	B4 A4 A5	3枚 1枚 6 p		協力依頼の手紙及び参考資料を付す
		14. 新自由クラブの国鉄民営化論	中馬弘毅／『月刊新自由クラブ、昭和60年10月号』	1985年10月	A5	11 p		同一のもの3部あり。中馬氏からの手紙を付す
		15. 「国鉄を主権者のものに！」運動		1986年6月	B4 B5 A4	2枚 1枚 1枚		
		16. 国鉄改革法案概要		1986年1月	B4	5枚		
⑦④	⑮	国鉄関係資料（15） 日本国有鉄道監査報告書			B5	ファイル 1冊		
		1. 昭和56年度日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道監査委員会	1982年8月	B5	15+305p		
		2. 昭和57年度日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道監査委員会	1983年8月	B5	15+311p		
		3. 昭和58年度日本国有鉄道監査報告書	日本国有鉄道監査委員会	1984年8月	B5	17+370p		
⑦⑤	⑯	国鉄関係資料（16） 1985年、1986年			B5	ファイル 1冊		
		1. 『国鉄の経営再建』（仮題）編集案など	エイデル研究所	1985年2月	B5 B4 A4	7枚 23枚 2枚		
		2. 緊急に措置すべき課題			B4	2枚		
		3. 『国鉄の経営再建』座談会	高梨・藤井・高木・雨宮・船井・大谷／エイデル研究会		B4	22枚	ゲラ	
		4. 『国鉄の経営再建』座談会			B4	18枚	ゲラ	
		5. 日本国有鉄道改革法案関係資料（昭和61年、第104回国会提出）	運輸省	1986年	B5	101p		

ファイル番号	整理番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		6. 日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法案関係資料（昭和61年、第104回国会提出）	運輸省、労働省	1986年	B5	83p	
⑦6	⑰	国鉄関係資料（17）1987年			B4	1p	
		1. 国鉄分割民営化に伴う当面の問題点（検討メモ）			B4	1枚	
		2. 日本国有鉄道改革法と承継法人における労働条件等	中労委事務局	1987年2月13日	B4	15p	
		3. 賃金事情調査 昭和61年6月度	中労委事務局	1987年3月	B5	156p	
		4. [春斗関連資料]		[1987年]	B4	7枚	
		5. 日本国有鉄道改革法、関連法、法令、省令、規則	官報	1986年12月4日	B4	54p	
⑦7	⑱	国鉄関係資料（18）動労第37回定期全国大会（1）			A4	ファイル 1冊	
		1. 経過報告（組織・教宣）	動労	1981年7月14-18日	B5	704p	
		2. 経過報告（業務関係）	動労	1981年7月14-18日	B5	526p	
		3. 経過報告（法対関係）	動労	1981年7月14-18日	B5	121p	
⑦8	⑲	国鉄関係資料（19）動労第37回定期全国大会（2）			A4	ファイル 1冊	
		1. 動労教育81	動労	1981年7月14-18日	B5	167p	
		2. 労働協約・協定集（1980年8月より1981年7月）	動労	1981年7月14-18日	B5	76p	
		3. 賃金の記録（自1980年8月至1981年7月）No.28	動労	1981年7月14-18日	B5	379p	
		4. 1981年度運動方針	動労	1981年7月14-18日	B5	73p	
		5. 研修会、討論集会において提起された意見	動労組織綱領委員会	1981年7月14-18日	B5	17p	
		6. 職場討議資料・解説「国鉄経営改善計画（案）」	動労	1981年7月1日	A5	71p	
		7. 賃金綱領（案）	動労	1981年7月	B5	79p	
		8. 第12回全国代表者会議資料	動労全国社会党員協議会	1981年7月15日	B5	34p	
		9. 6. 21中央集会報告	動労	1981年	B5	48p	
		10. 第8回動労全国美術展	動労美術連盟	1981年7月15-16日	B5	4p	
		11. 組織部報 No.32	動労	1981年6月20日	B5	24p	
	(3)	J R関係資料			B5	ファイル 1冊	
⑦9	①	J R関係資料（1）1988年			B5	ファイル 1冊	
		1. [昭和62年度決算関係資料]	北海道旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	8枚	

V 高梨 昌氏寄贈資料

資料 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		2. 昭和63年度事業計画	北海道旅客鉄道株式会社	[1988年3月29日]	B4	10p		
		3. [第1期決算関係資料]	東日本旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	10枚		
		4. 昭和63年度事業計画	東日本旅客鉄道株式会社	[1988年]	B4	12p		
		5. [昭和62年度決算関係資料]	東海旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	13枚		
		6. 昭和63年度事業計画	東海旅客鉄道株式会社	[1988年3月29日]	B4	8p		
		7. [昭和62年度決算関係資料]	西日本旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	9枚		
		8. 昭和63年度事業計画	西日本旅客鉄道株式会社	[1988年]	B4	13p		
		9. [昭和63年3月期決算関係資料]	四国旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	10枚		
		10. 昭和63年度事業計画	四国旅客鉄道株式会社	[1988年]	B4	8p		
		11. 第1期決算要旨	九州旅客鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	5p		
		12. 昭和63年度事業計画	九州旅客鉄道株式会社	[1988年]	B4	11p		
		13. 昭和62年度決算概況	日本貨物鉄道株式会社	1988年5月30日	B4	7p		
		14. 昭和63年度事業計画	日本貨物鉄道株式会社	[1988年]	B4	9p		
		15. 鉄道労連 組織、教宣担当者会議	[鉄道労連]	1988年4月26日	B4	4枚		
		16. JRの健全な発展をめざして	鉄道労連	1988年4月15日	B4	2枚		衆・参議員あて文書
		17. 新宿車掌区問題にたいする都労委の命令とわれわれの見解	東鉄労東京本部		B4	1枚		
		18. JR社員の出向取り扱いの件についての慎重な審議のお願いについて	鉄道労連、東鉄労	1987年9月	B4	2枚		地労委委員あて文書
		19. 鉄道労連及び松崎東鉄労委員長にかかわる関係資料	国労		B4	21p		
		20. 地労委闘争について(全国戦長・法対部長会議)	国労	1988年3月24日	B4	2枚		
		21. 申立書	西日本鉄産労広島地本、山口県支部	1988年4月18日	B4	4枚		山口県地労委あて、新聞記事を付す
		22. 国鉄清算事業団とJR会社の実態	国労	1987年11月5日	B4	26p		
		23. 地労委関係不当労働行為事件一覧	国労	1988年4月1日	B4	4枚		
		24. 国労北海道の動き	国労北海道本部	1988年4月21日	B4	2枚		北海道、朝日、赤旗の記事のコピー
		25. 差別不採用ニュース No7, 8	国労差別・不採用地労委事件編集委員会	1988年4月19日、20日	B4	2枚		
		26. 国労つぶしの実態証言		1988年5月11日	B5	1枚		新聞コピー
		27. 地労委闘争勝利に向けて	国労北海道本部	[1988年]	B5	16p		
		28. シンポジウム、Discuss「JRこの1年と未来」(プログラムなど)	実行委員会(鉄産総連他)	1988年7月23日				準備資料、メモ、配布資料を含む
		29. 貨物が鉄道に帰ってきた	日経	1988年7月12日	変形	1枚		新聞切り抜き 袋入り

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		30. 整備新幹線部分着工	読売	1988年7月18日	変形	1枚	新聞切り抜き	袋入り
		31. 国鉄清算事業団闘争に連帯する会 特集版	国鉄新聞	1989年11月15日	B4	4p		袋入り
⑩	②	J R関係資料 (2) 1989年			B5	1冊		
		1. J R関係 (不採用等) 事件各地労委命令における日本国有鉄道法第23条等に関する判断例 (抜粋)	中労委事務局	1989年5月	B4	36p		
		2. 命令書	長野県地労委	1989年8月10日	B5	97p		
		3. 国鉄分割、民営化のさいの採用差別と承継会社の不当労働行為に関する意見書	佐藤昭夫		B5. B4	11p 1枚		地労委書証
		4. 国鉄とJ R各社の同一性に関する企業論的考察 — 西日本旅客鉄道株式会社の場合を中心に —	安部誠治		B5. B4	17p 1枚		地労委書証
		5. 国鉄改革にともなう承継法人の採用拒否と不当労働行為	本多淳亮、萬井隆令、西谷敏		B5	35p		地労委書証
		6. 鑑定意見書	園部逸夫	[1989年1月]	B5	23p		東日本、西日本旅客鉄道株式会社の委嘱によるもの、委嘱文を付す
		7. ああ非情—国鉄清算事業団雇用対策部の犯罪—	立山学監修／教育資料出版会	1989年9月10日	B6	214p		
		8. 東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の社員追加募集の結果について (お知らせ)	国鉄清算事業団	1989年2月28日	B4	2枚		
		9. 再就職対策の進捗状況について	国鉄清算事業団雇用対策本部	1989年4月	B4 B5	10枚 2枚		
		10. 声明	国労他	1988年12月16日	B4	1枚		神奈川県地労委命令について
		11. 命令書	[神奈川県地労委]	[1988年12月16日]	B4	2枚		
		12. [広域採用関連記事]	北海道、北海タイムス、赤旗、東京、日経、毎日	1988年12月16日	B4	2枚		
		13. 東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の社員追加募集について (お知らせ)	国鉄清算事業団	1988年12月15日	B5 B4	1枚 5枚		B45枚は5社の募集要項
		14. 国労の怠け者を救った神奈川地方労働委員会	週刊新潮		B4	3枚		
		15. 国労の採用差別撤回問題	信濃毎日	6月19日	B5	1枚		
		16. [清算事業団職員雇用問題関連記事]	朝日、読売	[1990年] 3月28日、29日	B5 B4	1枚 1枚		
		17. 雇用対策部門の職員数の推移、地域別再就職未内定者数		[1988年]	B5	1枚		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		18. [JR西日本救済命令関係記事]	朝日、読売、日経、毎日	1988年11月29日、30日	B4	2枚		
		19. JRの民主的労働運動を問い直す	和田春生／鉄労友愛No1	1989年10月28日	B4	5枚		
		20. 連合における民主的労働運動	天池清次／鉄労友愛No1	1990年4月20日	B4	6枚		
		21. 報告・提言集 シンポジウム、こう解決すべきJR採用差別事件	国労北海道本部	1989年10月27日	B5	48p		
		22. 10日から全国オルグ	国鉄新聞	1990年4月27日	B4	1枚		袋入り
		23. 中労委、事情聴取へ	週刊労働ニュース	1990年5月14日	B3	1枚		袋入り
		24. 国鉄清算事業団職員の雇用問題（上、下）	週刊労働ニュース	1990年5月14日、21日	B3	2枚		袋入り
⑧	③	JR関係資料（3）1990年			B5	ファイル 1冊		
		1. 「JR総連」の虚像と実像（続編）	JRを良くする会（東日本編）	1990年2月	B5	55p		
		2. 労働委員会はこれでよいのか	純中立労働組合懇談会、 全国労働組合総連合	1990年1月30日	B5	27p		パンフレットの抜すい
		3. 要請書	国労京滋地本	1990年4月26日	B4	1枚		中労委会長あて文書
		4. 申入書	全動労	1990年4月26日	B4	2枚		中労委会長あて文書
		5. [国労闘争団全国オルグ関係資料]	国労	1990年5月	B4	6枚		
		6. [清算事業団職員の雇用問題資料]		1989年4月、5月	B5 B4	4枚 1枚		
		7. 合意		[1989年] 5月29日	B5	1枚		JR内新労組結成について
		8. 日本国有鉄道清算事業団からの離職に係る雇用保険業務の取扱い件数（4月分）		[1990年]	B4	1枚		
		9. 日本国有鉄道清算事業団からの離職者に係る職業紹介状況（平成2年4月分）		1990年	B4	1枚		
		10. 北海道闘争団年令別人員構成 [1990年4月1日現在]		1990年4月	B5	1枚		
		11. 南太夕張炭鉱閉山に伴う離職者対策		1990年	B4	3枚		
		12. [訴状]	JR総連、JR東日本労組	[1990年]	B4	14枚		鉄産総連に対するもの
		13. 労働委員会はこれでいいのか	純中立労働組懇談会、 全国労働組合総連合	1990年4月20日	B5	88p		
		14. 第21期中労委労働者委員の任命取り消し、損害賠償請求の行政訴訟について	第21期中労委訴訟共同提訴団	1990年12月20日	B5 B4	6p 1枚		
		15. 地労委委員が会社と一体で組合つぶし	道労連		B4	1枚		
		16. 訴状	全労連		B5	49p		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		17. 訴状	純中立懇	1990年12月20日	B5	48 p		
⑧	④	JR関係資料 (4) 1990年			B5	ファイル 1冊		
		1. 検討事項	(中労委)	[1990年]	B5 B4	2枚 4枚		JR事件関連資料を付す
		2. 63. 10. 1協定 第4編出向	JR東日本、鉄産総連	[1988年10月1日]	B4	4枚		
		3. 広域出向等に関する協定	JR西日本、国労西日本本部	1988年4月30日	B5	1枚		
		4. 広域出向等に関する協定	JR西日本、西日本旅客鉄道労働組合	1988年4月19日	B4	2枚		
		5. 広域出向等に関する協定	JR西日本、国労西日本本部	1988年4月30日	B4	3枚		
		6. 出向差別事件の解決について	国労	1990年10月19日	B5	1枚		中労委へ提出されたもの
		7. 職場討議資料 その9		1990年9月25日	B4	4枚		
		8. 諫山博参議院議員の話し	岩沢	1990年10月24日	B5	1枚		
		9. 今後の闘争方針について (全労連評議員会)	全労連	[1990年] 10月24-25日	B5	1枚		方針書抜すい
		10. 地域間異動に関する覚書	JR東日本、国労東日本本部	1987年12月28日	B5 B4	1枚 1枚		
		11. 地域間異動に伴う賃金の措置に関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1987年12月28日	B5 B4	1枚 2枚		
		12. 定年延長等の実施に関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1990年3月7日	B4	4枚		
		13. 出向の取扱いに関する協定	JR東日本、東日本鉄産労	1987年5月28日	B4	2枚		
		14. 「神奈川県地方労働委員会」左傾化の構図	ゼンボウ	1990年2月	B4	3枚		
		15. 出向に関する協定の締結状況		1990年	B4	24枚		1989年、88年の協定の一覧と本文
		16. 東日本旅客鉄道株式会社就業規則	JR東日本	1990年9月	B4	6枚		
		17. 国鉄分割民営化と出向命令の効力ーJR東海出向事件を契機としてー	西谷敏/ジュリストNo903	1988年3月1日	B5	7 p		
		18. JR東海出向事件 (大阪地裁 昭62.11.30決定)	労働判例No507	1988年2月1日	B5	8 p		
		19. 出向命令権の根拠と濫用の法理	小林和彦		B5	3 p		
		20. JR関係代表委員会議の開催について	中労委事務局長	1990年8月31日	B5	1枚		
		21. 訂正書	JR東日本	1990年7月20日	B5	1枚		
		22. 意見書	JR東日本	1990年7月25日	B5	7 p		
		23. 命令書	東京都労委	[1990年6月14日]	B5	4 p		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		24. 再審査申立書	JR東日本	1990年6月28日	B5	3p		
		25. 救済命令が初確定か	赤旗	{1990年} 7月25日	B5	1枚		
		26. 都労委命令が確定	国鉄新聞	1990年7月20日	B5	1枚		
		27. JR事件関係者からの意見聴取等の経過について		1990年8月22日	B4	1枚		
		28. 最近における中労委の動き			B4	1枚		
		29. JR再審査事件処理状況(平成2年8月1日現在)		{1990年}	B4	1枚		
		30. 清算事業団離職者中、JR不採用を争っている者の年齢分布(平成2年4月当時)		{1990年}	B4	1枚		
		31. JR各社の社員数の推移等		{1990年}	B4	1枚		
		32. JR関係再審査事件事項別一覧表		1990年8月15日	B4	20枚		
		33. 国労第55回定期全国大会の特徴	{労働省}	{1990年} 8月2-3日	B4	2枚		
		34. 解雇撤回・JR復帰をめざし、全面解決要求の実現をはかる闘い	{国労}	{1990年}	B4	2枚		
		35. アピール・全面解決要求実現、国鉄闘争の新たな前進をかちとろう	全労連国鉄闘争本部	1990年8月29日	B4	1枚		
		36. アピール(9.4 国鉄闘争勝利中央総決起集会)	全労連、東京労連準備会	1990年9月4日	B4	1枚		
		37. 中労委「和解」で動き出す	全労連国鉄闘争ニュース	1990年8月29日	B4	1枚		
		38. 国労定期全国大会関係資料の送付について	中労委事務局	1990年8月6日	B5	1枚		高梨昌氏あて
		39. 国労第55回定期全国大会	{労働省}	{1990年} 8月2-3日	B5	4枚	手書きコピー	大会報告メモ
		40. 国労第55回定期全国大会方針書(抜粋)	国労	{1990年} 8月2-3日	B4	9枚		同一のもの2部あり
		41. 中央執行委員長あいさつ(国労第55回定期全国大会)	{国労}	{1990年} 8月2日	B4	3枚		
		42. 第6回拡大中央委運動方針(案)	鉄産総連	1990年8月8-9日	B4	4p		袋入り
		43. 雇用問題 早期解決めざす	週刊労働ニュース	1990年8月6日	B3	1p		袋入り、国労55回大会の記事
		44. 資料の送付について	中労委事務局	1990年10月25日	B5	1枚		三者懇談会委員あて
		45. 定年延長等の実施に関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1990年3月7日	B4	4枚		
		46. 地域間異動の実施に関する覚書	JR東日本、国労東日本本部	1987年12月28日	B5	1枚		
					B4	1枚		
		47. 地域間異動に伴う賃金の措置に関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1987年12月28日	B5	1枚		
					B4	2枚		
		48. 出向の取扱いに関する協定	JR東日本、東日本旅客鉄道労連	1987年5月28日	B4	2枚		
		49. 出向の取扱いに関する協定	JR東日本、東日本鉄産労	1987年5月28日	B4	2枚		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		50. 混迷深めるJR各労組	ゼンボウ	1990年10月	B4	3枚	
		51. 日共系ナショナルセンター「全労」の軋み	ゼンボウ	1990年10月	B4	3枚	
		52. JR各社の労働組合組織状況(会社調べ)		1990年7月1日	B4	3枚	会社、国労役員名簿を付す
		53. 国鉄改革の経過概要			B4	2枚	1981～87年の経過
		54. 清算事業団職員再就職対策の経緯			B4	1枚	
		55. 主な組合の結成経過			B4	1枚	
		56. 48時間ハンスト決行中	国労		B5	1枚	
		57. JR四国労使共同宣言		1990年10月26日	B4	1枚	
		58. 政府・JRはどこまで不当労働行為を重ねるのか	国労、国鉄闘争支援中央共闘会議		A4	1枚	
		59. 国労資産600億円の大安売りが始まった	財界展望12月号	1990年12月	B4	3枚	
		60. 交渉概要(要旨)(中労委出向事件に関する国労要求について)	[JR東日本]	1990年12月4日	B4	2枚	
		61. 出向問題についての話し合い	[国労東日本本部]	1990年12月4日	B5	3枚	手書きコピー
		62. 実損問題について	[国労東日本本部]		B4	1枚	手書きコピー
		63. 本社へ「申し入れ」書提出	[国労東日本本部]		B5	3枚	手書きコピー
		64. 申し入れ	国労東日本本部	1990年11月27日	B5	1枚	
		65. [会社回答]		1990年11月26日	B5	1枚	
		66. 会談テーマ		[1990年12月12日]	B5	1枚	
		67. 広域追加採用者の出向問題係属状況		1990年11月15日	B5	1枚	
		68. 出向差別事件の解決についての基本的考え方	[国労]	[1990年11月2日]	B4	1枚	
		69. 出向協定運用のための基本的事項(案)	[中労委]	[1990年11月2日]	B5	1枚	
		70. 出向問題の処理の進め方について(案)		1990年11月2日	B5	1枚	
		71. 出向協定運用のための基本的事項(案)		[1990年11月2日]	B5	1枚	
		72. 覚書	JR東海、国労近畿地本	1990年[10月30日]	B5	1枚	
		73. 出向事件に係る国労意見と先例等			B5	3枚	
		74. 出向差別事件の解決について(国労の意見)、会社の意見			B4	1枚	
		75. 国労が提起した「広域採用の出向者についても元の職場にもどす」要求につき、中労委で労使が話し合うことについて(会社意見)		[1990年11月15日]	B4	1枚	
		76. 労働条件の改善を求める申し入れ	国労東日本本部	1990年11月7日	B4	3枚	

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		77. 会社意見 (案)		[1990年11月6日]	B4	1枚		
		78. 出向差別事件の解決についての基本的考え方	[国労]	[1990年11月6日]	B4	1枚		
		79. 録音テープの取扱いについて (各地労委での申合せあるいは処理事例)		1990年12月19日	B4	1枚		
83	5	JR関係資料 (5) 1991年			B5	ファイル 1冊		
		1. 東日本出向差別事件の中間的整理と今後の闘い	国労	1991年4月12日	B4	4枚		国労本部電送
		2. 東日本出向事件について	[闘争団]	1991年2月13日	B4	2枚		
		3. 東日本出向事件について	[闘争団]		B4	5枚	手書きコピー	資料を付す
		4. 「出向事件」の取扱いについて	[闘争団]		B4	2枚		
		5. 中労委における「出向事件」についての緊急課題について	木山誠二 (国労名古屋支部委員長)		B4	4枚		
		6. 「出向事件」の事情聴取を地労委命令を無視した中間集約で次ぎの「配転・配属事件」の事情聴取に進むことに反対する理由について	[闘争団]		B4	2枚		
		7. 暴露されたガセネタ提供者たちの闘争つぶし			B4	4枚		
		8. 出向に関する確認事項 (会社案)	[JR東日本]	[1991年1月25日]	B5	1枚		
		9. 「関連会社等への出向に関する紛争解決」の確認事項 (案)	[国労]	[1991年1月24日]	B4	1枚		
		10. JR西労組総連脱退を表明	国鉄新聞	1991年2月22日	B5	1枚		
		11. イラクへの軍事侵攻に強く抗議し、即時停戦・平和的解決を求める申し入れ書	JR総連青婦部	1991年1月21日	B4	1枚		
		12. この1年の軌跡		1991年2月	B4	1枚		
		13. 申し入れ	JR総連	1991年2月25日	B4	1枚		JR西日本あて
		14. JRを混乱させる鉄産総連の策謀	JR総連	1991年2月23日	B4	2枚		
		15. JR西労組大松委員長は、いま何故、JR総連との断絶を主張するのか	JR総連	1991年2月22日	B4	1枚		
		16. JR総連「未来を創造するための大集合」概要		1991年2月22日	B4	3枚		
		17. JR西労組第9回中央委特集	[JR西労組ニュース] No47の1, 2	1991年2月20日	B4	2枚		
		18. JR西労組・大松委員長の「JR総連との断絶」発言と第9回中央委員会休会に対するJR総連執行委員会見解	JR総連/JR総連号外	1991年2月28日	A3	1枚		袋入り
		19. 国労第17期幹部学校(1/8~10)での問題提起と集約		1991年1月8~10日	B5	3枚	手書きコピー	
		20. 第17期幹部労働学校カリキュラム	国労	1991年1月8~10日	B4	1枚		
		21. 当面する情勢と展望 (国労幹部労働学校)	国労	1991年1月8~10日	B4	3枚		
		22. 全国キャラバン終結行動(3/18~21)〈案〉		[1991年]	B4	1枚		

V 高梨 昌氏寄贈資料

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		23. 「解雇撤回・JR復帰」JRRに労働委員会命令の完全履行を求める全国キャラバン行動実施要綱	国労	1991年1月	B4	3枚		
		24. 今後の闘争団闘争体制について		1991年1月7日	B4	1枚		
		25. 『労働委員会』8. 和解	宮里邦雄		B4	4枚		一部抜すいコピー
		26. 交運共済の加入口数拡大について			B5	1枚		
		27. 中東危機とは何か	進藤榮一/世界	1991年1月	B4	9枚		
		28. JR株、来年度から売却	朝日	(1990年) 12月8日	B4	1枚		
		29. 新幹線買い取り額合意	日経	(1990年) 12月4日	B4	1枚		もう一紙(不明)の記事もあり
		30. 社員持株会について(案)	(国労)	1991年1月8日	B4	5枚		
		31. 整備新幹線と鉄道整備基金に対する考え方(案)	国労	1991年1月8日	B4	4枚		
		32. 東芝アンベックス闘争が勝ち取ったもの	全造船機械労組アンベックス分会					関連記事コピーを付す
		33. JR・株式上場	水沢溪/国労文化90年8月号	1990年8月	B4	3枚		
		34. 鉄道復権の時代	JR東海1月号	1991年1月	B4	2枚		
		35. 自由労働報 第2号、第7号、第8号			B5	11 p		
		36. 労働委員会闘争の中間的総括と今後の闘争展開	(国労)	1991年2月27-28日	B4	5枚		
		37. 組織情報		[1991年2月]	B5	1枚		
		38. 要請書1, 2	国労/国鉄新聞号外	1991年3月14日	B4	1枚		中労委あて
		39. 国労の対応		[1991年] 2月5日	B5	2枚	手書き	
		40. JR再審査事件処理状況		1991年1月29日	B5	14枚		
		41. 申入書	日本労働弁護団	1991年3月	B4	1枚		中労委あて、同一のもの2部あり
		42. 中央労働委員会高梨昌公益委員の辞職を求める決議	日本労働弁護団/労働法律旬報No1258	1990年11月2日	B5	1 p		
		43. 高梨昌・中央労働委員会公益委員の発言に対する抗議等及び同委員の罷免要求決議	自由法曹団/労働法律旬報No1258		B5	1 p		後半部分欠落
		44. 中労委公益委員の責務	本多淳亮/労働法律旬報No1258	1991年2月25日	B5	2 p		
		45. 申入書	国労、国労弁護団	1991年4月8日	B4	1枚		中労委あて
		46. 不当労働行為事件の和解について	高田正昭		A5	10 p		関東ブロック労委労協研究会での講演記録
		47. 不当労働行為事件の処理について	高田正昭		A5	9 p		中部ブロック労委労協研究会での講演記録
		48. [衆議院] 予算委員会議録		1991年3月11日	B4	6枚		高梨委員問題を扱う

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		49. 労働委員会闘争の中間総括と今後の闘い	国労東日本本部	1991年5月	B4	36枚		
		50. 当面する闘争方針 (案)	(国労)	[1991年5月30日]	B4	10枚		
		51. 国労の仲間たちへ	岩井章	[1991年5月]	B4	1枚		
		52. 不当労働行為事件申立報告書	東京地労委	1991年5月14日	B4	1枚		
		53. 執行委員長挨拶 (本部委員会)	(国労東日本本部)	[1991年5月18日]	B4	5枚		
		54. JR西労組結成総決起集会	JR西労組結成準備会	1991年5月18日	B5	1枚		
		55. 「JR総連」の虚像と実像	JRを良くする会	1991年5月	B4	25枚		
		56. 地労委・JR北海道の不当労働行為を厳しく断罪	国鉄札幌No.13	1991年5月28日	B4	1枚		袋入り
		57. 要請書	新宿区労連ほか	1991年5月31日	B4	1枚		中労委あて
		58. 要請書	労働委員会民主化対策会議	1991年6月13日	B4	1枚		
		59. 出向差別事件の扱い経過と採用差別事件先議の要請	国労、国労東日本本部	1991年6月14日	B4	1枚		
		60. 会長談話	中労委	1991年7月3日	B4	1枚		
		61. 会長進行メモ	[中労委]	1991年7月3日	B4	1枚		
		62. 三者懇談事日程	[中労委]	1991年6月24日	B4	1枚		
		62. 今後の進め方について (事務局試案)	[中労委]	1991年6月24日	B4	1枚		
		63. 国労関係想定問答	[中労委]		B4	1枚		
		64. 会長発言要旨	[中労委]		B4	2枚		
		65. 労使同席の際での想定問答	[中労委]		B4	1枚		
		66. 出向に関する確認事項	JR東日本、国労東日本本部	1991年7月3日	B4	2枚		
		67. 出向の取扱いに関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1991年7月3日	B4	3枚		
		68. JR再審査事件処理状況 (平成3年6月30日現在)			B5	9枚		
					B4	1枚		
		69. JR関係採用差別事件の早期解決に関する要請	国労、国鉄闘争支援中央共闘、国労弁護団	1991年7月15日	B4	1枚		
		70. [JR東日本、国労出向協定]	日経、朝日、道新、毎日、読売	1991年7月4日	B4 A3	1枚 1枚		A3は袋入り
		71. 「高梨教授中労委三者懇辞任」を考える	鉄産総連 103号	1991年6月10日	B5	1枚		
		72. 出向に関する確認事項	JR東日本、国労東日本本部	1991年7月3日	A4	2枚		
		73. 出向の取扱いに関する協定	JR東日本、国労東日本本部	1991年7月3日	A4	3枚		

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
		74. 3. 7. 11～3. 7. 22三者懇によるJR関係者意見聴取の概要		1991年7月26日	B4	5枚	
		75. JR事件会社別・組合別意見一覧		1991年7月26日	B4	1枚	
		76. JR再審査事件処理状況（平成3年7月23日現在）			B5 B4	12枚 1枚	
		77. 「基本計画」との比較			B4	1枚	全動労要請書添付資料
		78. [JR各社92年採用計画]	日経	1991年7月21日	B5	1枚	
		79. JR関係被解雇者1047名の組織別、会社別内訳（国労調べ）			B5	1枚	
		80. 雇用保険（所定給付日数）別受給者数			B5	1枚	
		81. 女のネットワークNEWS 14号、15号		1991年6月30日、8月1日	B5	8・8p	
		82. JR事件処理状況（3年9月1日現在）		[1991年]	B5 B4	13枚 1枚	
		83. JR関係採用差別事件の早期解決に関する要請	国労、国鉄闘争支援中央共闘、国労弁護団	1991年10月4日	B5	1枚	中労委あて
		84. 国労中央本部・エリア本部三役一覧（平成3年度決定役員）			B5	1枚	
		85. 国労中央執行委員会任務分担表（3. 10. 8中執委決定）			B5	1枚	裏面に会議メモあり
		86. JR各社の不当労働行為再審査事件早期救済命令と全面解決を求める申し入れ	交運共闘	1991年10月15日	B4	1枚	中労委あて
		87. 中労委が事情聴取	国鉄新聞	1991年10月11日	B4	1枚	
		88. 旅客鉄道株式会社に対する監督行政監察結果に基づく勧告	総務庁	1991年11月	B5	1p	抜すい
		89. 旅客鉄道株式会社に対する監督行政監察結果報告書	総務庁行政監察局	1991年11月	B5	2p	抜すい
		90. JR不当労働行為事件の早期解決を求める要請書	[県評センター]九州ブロック事務局 局長会議	1991年11月18日	B4	1枚	中労委あて
		91. 申し入れ書	全労連	1991年11月22日	B4	7枚	
		92. JR東海労のスト権確立に至る経緯		[1991年]	B4	1枚	
		93. 争議行為に関する通知	JR東海労	1991年11月26日	B4	1枚	中労委
		94. 第2回臨時大会決定事項の申し入れについて	JR東海労	1991年11月12日	B4	1枚	JR東海あて
		95. ストライキ権確立を期しての申し入れ	JR東海労	1991年11月22日	B4	2枚	JR東海あて
		96. 事業管理所などの社員の配置がえについて	JR東海労	1991年11月14日	B4	1枚	JR東海あて
		97. JR会社労働組合組織状況（平成3年9月1日現在）		1991年	B4	1枚	
		98. [JR東海労スト問題]	日経、毎日、読売、朝日、産経	[1991年] 11月26日	B4	2枚	各紙記事コピー

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成／発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
		99. JR東海労の争議経緯	中労委事務局	1991年12月4日	B4	2枚		送り状を付す
		100. 早期救済命令を求める要請書	動労千葉	1991年12月12日	B4	1枚		中労委あて
		101. JR総連組織問題の推移 (3. 12. 13現在)	(中労委事務局)	(1991年12月)	B4	1枚		
		102. JR(国鉄)における労働組合の変遷 (平成3年12月18日現在)	中労委事務局	(1991年12月)	B4	1枚		
		103. JR各社の労働組合組織状況 (平成3年12月6日現在調整二課推計)	中労委事務局	(1991年12月)	B4	1枚		
		104. 要請書	国労	1991年12月17日	B4	1枚		
		105. 再就職を必要とする職員等 (62. 4. 1現在)		(1990年)	B5	7枚		87～90年の資料を付す
		106. 会長発言骨子 (三者懇)	(中労委)	1991年12月25日	B4	1枚		
		107. 談話	JR東日本	1991年12月25日	B4	1枚		
		108. (中労委方針)	道新、朝日、日経	1991年12月26日	B4	1枚		各紙記事コピー
		109. 中労委発言に関する見解	国労	1991年12月25日	B4	1枚		
		110. JR・採用差別事件の早期解決について	92春闘懇談会	1992年2月17日	B4	1枚		中労委あて
		111. 特別決議 (春闘討論集会)	92春闘懇談会	1992年2月7日	B4	1枚		
		112. 採用差別事件の解決要求骨子 [中央委員会]	国労	(1992年2月7日)	B5	1枚		
		113. 解雇撤回・JR復帰・不当労働行為の根絶 採用差別事件を始めとする 不当労働行為事件全面解決に向けた決議(案)(第160回拡大中央委員会)	国労	1992年2月7日	B4	1枚		
		114. 大会宣言(案)(第7回臨時大会)	JR総連	1992年2月6日	B4	1枚		
		115. JR総連第7回臨時大会アピール	JR総連	1992年2月6日	B4	1枚		
		116. 要請書	JR総連	1992年2月7日	B4	1枚		労働大臣あて
		117. 現状調査 (1. 採用差別事件救済命令名簿登載者の内訳) (2. 救済名簿不登載者で90年4月1日に解雇された者)	国労	1992年2月6日	B4	2枚		
84	6	JR関係資料 (6) 1992年			B5	ファイル 1冊		
		1. [水戸地裁判決文]	水戸地方裁判所	1992年3月17日	B4	38枚		
		2. [新聞各紙報道]	毎日、朝日、サンケイ、茨城	1992年3月18日	B4	3枚		
		3. [岡山地裁判決文]	岡山地方裁判所	1988年10月27日	B4	18枚		
		4. 採用差別事件の早期解決に関する再要請書	国労	1992年3月6日	B4	1枚		中労委会長あて
		5. 5. 28中労委解決案の評価	国労	1992年11月	B4	88p		

カレ 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量 印刷	
		6. 中労委に対し救済命令を早期に求める要請署名		[1992年]	B4	1枚	
		7. 「1000万署名」成功のために	国労、国鉄斗争支援中央共闘会議	[1992年]	B4	11 p	
		8. [メモ]	[高梨昌]	[1992年]	B4	1枚	手書き
		9. 声明	国労	1992年12月25日	B4	1枚	送り状を付す
85	⑦	J R (国鉄) 関係資料 (7) 定期大会1987年-90年					
		1. 第20回臨時全国大会議案集	鉄労	1987年2月20-21日	B5 B4	61 p 3枚	大会宣言、決議2本を付す
		2. 鉄産総連第3回定期大会議題	鉄産総連	1988年9月8-9日	B5	75 p	
		3. 全労協第2回定期大会議案書 (案)	全労協	1990年7月6日	B5	34 p	
		4. 全日本鉄道労働組合総連合会第5回定期大会概要		1990年6月17-19日	B4	30枚	委員長挨拶、運動方針抜粋、大会宣言を付す
		5. 1990年度運動方針 (案) (J R 総連第5回定期大会)	J R 総連	1990年6月17-19日	B5	80 p	
		6. 東日本旅客鉄道労働組第6回定期大会概要		1990年6月22-24日	B4	40枚	委員長挨拶、運動方針抜粋、役員、大会宣言を付す
86	⑧	J R 関係資料 (8) 定期大会1990-91年					
		1. 1991年度運動方針 (案)	国労北海道本部	1991年9月28-29日	B5	15 p	方針書抜すいコピー
		2. 国鉄労働組合第7回定期九州本部大会の状況について	中労委九州地方事務所	1991年10月5日	B5	3 p	
		3. 1991年度運動方針 (案) (第7回定期九州本部大会)	国労九州本部	1991年10月5日	B5	22 p	方針書抜すいコピー
		4. 全面解決要求をめざす当面の闘争方針 (案) (第53回臨時大会)	国労	1989年6月17日	B5 B4	52 p 1枚	
		5. 当面の闘争方針 (案) (第158回中央委員会)	国労	1990年12月8日	B5 B4	21 p 3枚	委員長挨拶を付す
		6. 国労第158回中央委員会の概要		[1990年12月8日]	B4	1枚	
		7. 1990年度運動方針 (案) (第55回定期全国大会)	国労	1990年8月2-3日	B5	53 p	その他に委員長挨拶、国鉄労働組合の歩み(1989年度年報)など大会配布資料を付す
		8. 国労第56回定期全国大会の特徴		1991年9月10-11日	B4	4枚	方針書一部コピーを付す
		9. [中労委事情聴取]	赤旗、朝日、東京、毎日、読売、道新、北海タイムス、週労	1991年9月5-14日	B4	5枚	各紙記事コピー

資料 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態		注記
					大きさ	数量	
		10. 中央労働委員会の事情聴取について	J R 東日本	1991年9月4日	B4	1枚	
		11. 中労委会長見解に対するコメント	国労	1991年9月4日	B4	1枚	
		12. 全動労が第19回大会を開催	日刊労働通信	1991年8月23日	B4	1枚	大会は8月7-9日
		13. 三者懇予定表			B5	1枚	
		14. [第56回国労大会]	毎日、読売	1991年9月12日	B5	1枚	記事切り抜き
		15. 中央執行委員長あいさつ (第56回定期全国大会)	国労	[1991年9月10日]	B4	3枚	
		16. 今後の労働委員会闘争の展開について (第56回定期全国大会方針 (案) 追加)	国労	[1991年9月10-11日]	B4	3枚	
		17. 採用差別事件の早期全面解決をかちとるため組織の総力をあげた闘いの強化にむけた決議 (案) (第56回定期全国大会)	国労7地本	1991年9月11日	B4	1枚	
		18. 「狙い撃たれた」 J R 東海副社長	フォーカス1991年9月13日号	1991年9月	B4	1枚	その他 (B4, 34枚) 関連資料を付す
		19. 揺れる J R 総連	山中太/改革者1991年8・9月号	1991年 [8月]	B4	3枚	
		20. 中労委勝利命令要求方針を決定しよう	国労共闘	1991年9月10日	B4	4枚	
		21. [国労小倉地区闘争団全体集会 議案]	[国労小倉地区闘争団]	1991年8月28日	B4	1枚	別紙として会長総会発言要旨、J R 東日本人事部長談話、中労委あて国労要請を付す
		22. [西日本党員協] 地方代表者会議	西日本ネットワーク№7	1991年8月12日	B4	2枚	
		23. 悪は栄えるか	松崎明		B4	1枚	雑誌 (不明) コピー
		24. インタビュー・いま松崎委員長に聞く			B4	6枚	雑誌 (不明) コピー、関連資料を付す
	(4)	国鉄・J R 関係スクラップ	日経、朝日、読売、毎日、産経、週労など	1976年~1991年	A4	スクラップ 7冊 17冊	
87	①	国鉄関係スクラップ 1976. 1~4月					
88	②	国鉄関係スクラップ 1976. 1~1977. 2月					
89	③	国鉄関係スクラップ 1977. 2~1979. 4月					
90	④	国鉄関係スクラップ 1978. 5~12月					
91	⑤	国鉄関係スクラップ 1980. 3~1981. 4月					
92	⑥	国鉄関係スクラップ 1982. 2~4月					
93	⑦	国鉄関係スクラップ 1982. 12~1983. 4月					
94	⑧	国鉄関係スクラップ 1982. 4~7月					
95	⑨	国鉄関係スクラップ 1982. 7~11月					

ファイル 番号	整理 番号	標題	作成/発行	作成年月日	形態			注記
					大きさ	数量	印刷	
96	10	国鉄関係スクラップ 1983. 2~8月						
97	11	国鉄関係スクラップ 1983. 8~12月						
98	12	国鉄関係スクラップ 1984. 1~8月						
99	13	国鉄関係スクラップ 1984. 8~1985. 2月						
100	14	国鉄関係スクラップ 1985. 2~8月						
101	15	国鉄関係スクラップ 1985. 8~1986. 11月						
102	16	国鉄・JR関係スクラップ 1987. 3~1988. 7月						
103	17	JR関係スクラップ 1988. 8~1991. 9月						